

令和3年度

主要な施策の成果に関する説明書

埼玉県新座市

目 次

第1編 主要な施策の成果に関する説明書

I 新座市緊急経済対策・新座市新型コロナウイルス感染症対策	5
II 新型コロナウイルスワクチン接種の推進	7
III 国の緊急経済対策	8
IV 福祉・健康	11
V 教育・生涯学習・文化・スポーツ	17
VI 都市整備	20
VII その他	23

第2編 資料

全会計における決算状況

令和3年度決算（会計別）	28
予算額及び決算額の推移（会計別）	29
決算額の推移（連結）	30
財産の状況	32
市の債務の状況	34
給与費明細書	35
公共施設の状況	37
予算の執行状況	38

普通会計における決算状況

財政分析指標	56
歳入歳出決算額構成比の推移	58
令和2年度歳出決算の状況の県内比較	60
国県支出金の状況（県内比較）	66

各会計における決算状況

一般会計	68
国民健康保険事業特別会計	79
介護保険事業特別会計	92
後期高齢者医療事業特別会計	102
新座駅北口土地区画整理事業特別会計	108
大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計	112

第1編

主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、令和3年度新座市一般会計及び特別会計決算に係る主要な施策の成果に関する説明書を提出します。

令和4年8月30日

新座市長 並 木 傑

令和3年度 主要な施策の成果一覧

I 新座市緊急経済対策・新座市新型コロナウイルス感染症対策

新座市緊急経済対策・新座市新型コロナウイルス感染症対策	5
地域応援クーポンの配布	6
新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援の実施	6
電子図書館の導入	6

II 新型コロナウイルスワクチン接種の推進

新型コロナウイルスワクチン接種の推進	7
--------------------	---

III 国の緊急経済対策

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付	8
住民税非課税世帯等臨時特別給付金の給付	8
子育て世帯生活支援特別給付金の給付	9
子育て世帯への臨時特別給付金の給付	9

IV 福祉・健康

生活保護の実施	11
自立支援の推進	11
民間保育所・小規模保育施設への補助	12
北野の森保育園用地の購入	13
法人保育園の施設整備に対する補助	13
第四放課後児童保育室の整備	13
東野放課後児童保育室の整備	14
東北放課後児童保育室の整備	14
こども医療費の助成	14
児童手当の支給	15
後期高齢者医療の推進	16
がん検診の実施	16

V 教育・生涯学習・文化・スポーツ

小学校施設の整備	17
小学校コンピュータ教育の推進	17
中学校施設の整備	17
中学校コンピュータ教育の推進	17
給食施設の整備	18
子どもの放課後居場所づくり事業の実施	18

VI 都市整備

「にいバス」の運行	20
地域公共交通システムの整備	20
道路の改良	21
公園施設の整備	21
児童遊園施設の整備	21
新座駅北口土地区画整理事業の推進	22
大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の推進	22

VII その他

東京2020オリンピック・パラリンピックの推進	23
行政のデジタル化推進	23
(仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設の建設	24
衆議院議員選挙の実施	25

主要な施策の成果

I 新座市緊急経済対策・新座市新型コロナウイルス感染症対策

<p>新座市緊急経済対策・新座市新型コロナウイルス感染症対策</p> <table border="0"><tr><td>予算現額</td><td>422,212</td><td>千円</td></tr><tr><td>支出済額</td><td>372,689</td><td>千円</td></tr><tr><td>執行率</td><td>88.3</td><td>%</td></tr></table>	予算現額	422,212	千円	支出済額	372,689	千円	執行率	88.3	%	<p>【政策課】・【各事業担当課】</p> <p><目的></p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民生活の安定化を図るとともに、事業活動の縮小を余儀なくされている事業者の事業の継続を支援する。</p> <p><実施内容></p> <p>国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市独自の緊急経済対策・感染症対策第6弾～第8弾として、様々な事業を実施した。</p> <p>1 市民向けの主な事業</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 地域応援クーポン発行事業 110,191千円 (第6弾)(2) 妊婦通院支援金 11,035千円 (第7弾)(3) 自宅療養者に対する食料支援 23,116千円 (第7弾)(4) 重度高齢障がい者生活特例支援金 23,820千円 (第8弾) <p>2 事業者向けの主な事業</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 保証料補助事業 1,434千円 (第6弾)(2) 傷病見舞金 11,600千円 (第6弾)(3) 中小企業者等感染症対策支援金 24,007千円 (第7弾)(4) 事業者家賃支援金 26,618千円 (第7弾) <p>3 新しい生活様式に対応するための教育環境の充実に向けた主な取組</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 指導用可動式コンピュータの導入 28,927千円 (第7弾)(2) 授業配信用WEBカメラの整備 3,527千円 (第7弾)(3) 学習指導環境整備事業 1,598千円 (第8弾) <p>4 DXを推進するための行政機能の強化に向けた主な取組</p> <ul style="list-style-type: none">(1) キャッシュレス決済環境整備事業 2,200千円 (第6弾)(2) 行政手続電子化推進事業 1,382千円 (第6弾)(3) RPA等による業務自動化推進事業 3,838千円 (第6弾)(4) 電子図書館の導入事業 19,304千円 (第6弾) <p>これらの事業のほか、公共施設等における感染防止対策など、市として「新しい生活様式」に対応し、今後のまちづくりを推進するための事業を実施した。</p> <p><今後の取組等></p> <p>令和4年度補正予算(第1号・第4号)に計上した第8弾・第9弾の事業を着実に実施するとともに、国や県の動向を注視し、必要に応じて新たな対策を実施する。</p>
予算現額	422,212	千円								
支出済額	372,689	千円								
執行率	88.3	%								

<p>地域応援クーポンの配布</p> <p>予算現額 111,638 千円 支出済額 110,191 千円 執行率 98.7 %</p> <p>『中小企業支援』</p> <p>款 7 商工費 項 1 商工費 目 2 商工振興費</p>	<p>【経済振興課】</p> <p>【令和4年4月以降は産業振興課】</p> <p><目的> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内中小企業を支援するとともに、市民の購買意欲の喚起を図る。</p> <p><実施内容> 市内の中小企業で使用可能な2,000円分のクーポンを全世帯に配布した。</p> <p>1 配布世帯数 77,716 世帯 2 取扱店舗数 356 店舗 3 換金率 62.7%</p> <p><今後の取組等> 令和4年度補正予算（第1号・第4号）に計上した第3弾となるクーポン配布事業を実施する。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援の実施</p> <p>予算現額 23,118 千円 支出済額 23,116 千円 執行率 100.0 %</p> <p>『新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援』</p> <p>款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 2 予防費</p>	<p>【保健センター】</p> <p><目的> 自宅療養者及びその同居家族が安心して自宅で過ごすことができるよう、埼玉県の支援物資が届くまでの間、食料品等の支援物資を提供する。</p> <p><実施内容> 約3日分の食料品に加え、希望者には日用品及びパルスオキシメーター（貸与）を配達した。</p> <p>1 食料品配布 946 世帯 延べ3,150 人 2 日用品配布 184 世帯 3 パルスオキシメーター貸与 135 人</p> <p><今後の取組等> 引き続き、感染状況に応じて支援を実施する。</p>
<p>電子図書館の導入</p> <p>予算現額 19,305 千円 支出済額 19,304 千円 執行率 100.0 %</p> <p>『図書館資料整備』</p> <p>款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 6 図書館費</p>	<p>【中央図書館】</p> <p><目的> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人との接触を避けるとともに、家での時間を有意義に過ごすことができる、非来館型サービス「にいぎ電子図書館」を導入する。</p> <p><実施内容> 国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和3年9月1日から電子図書館を開始した（令和3年8月20日プレオープン）。</p> <p>電子図書館のタイトル数</p> <p>(1) 一般 4,110 点 (2) 児童 1,979 点</p> <p><今後の取組等> 引き続きコンテンツ数を増やし、電子図書館の充実を図る。</p>

Ⅱ 新型コロナウイルスワクチン接種の推進

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

新型コロナウイルスワクチン接種の推進		【新型コロナウイルスワクチン接種事業推進室】																											
予算現額	1,451,955 千円	<目的>																											
支出済額	1,352,856 千円	予防接種法に基づく新型コロナウイルスワクチン接種の実施に伴い、市内医療機関や関係機関等と連携し、初回接種（1・2回目）及び追加接種（3回目）の体制整備を図る。																											
執行率	93.2 %	<実施内容>																											
『新型コロナウイルスワクチン接種』		1 接種率（令和4年3月31日現在、対象者数は令和4年3月2日時点）																											
款	4 衛生費	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者数</th> <th>1回目接種率</th> <th>2回目接種率</th> <th>3回目接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体(5歳以上)</td> <td>164,933 人</td> <td>80.1%</td> <td>79.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12歳以上</td> <td>154,794 人</td> <td>84.6%</td> <td>84.2%</td> <td>42.7%</td> </tr> <tr> <td>18歳以上</td> <td>145,666 人</td> <td>85.1%</td> <td>84.7%</td> <td>45.4%</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>46,159 人</td> <td>86.5%</td> <td>86.3%</td> <td>79.4%</td> </tr> </tbody> </table>				対象者数	1回目接種率	2回目接種率	3回目接種率	全体(5歳以上)	164,933 人	80.1%	79.0%		12歳以上	154,794 人	84.6%	84.2%	42.7%	18歳以上	145,666 人	85.1%	84.7%	45.4%	65歳以上	46,159 人	86.5%	86.3%	79.4%
	対象者数				1回目接種率	2回目接種率	3回目接種率																						
全体(5歳以上)	164,933 人				80.1%	79.0%																							
12歳以上	154,794 人	84.6%	84.2%	42.7%																									
18歳以上	145,666 人	85.1%	84.7%	45.4%																									
65歳以上	46,159 人	86.5%	86.3%	79.4%																									
項	1 保健衛生費																												
目	2 予防費																												
		2 各接種場所における接種実績（1～3回目の総接種数）																											
		市内個別医療機関 154,525 件（予診のみ 128 件）																											
		市外医療機関等（国民健康保険団体連合会経由での報告数）																											
		88,263 件（予診のみ 46 件）																											
		市内集団接種会場 56,667 件（予診のみ 44 件）																											
		<hr/> 合計 299,455 件（予診のみ 218 件）																											
		<今後の取組等>																											
		追加接種（4回目）の実施体制を整える等、引き続き、国の動向を注視し、接種体制の整備を図っていく。																											

Ⅲ 国の緊急経済対策

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

<p>新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付</p> <p>予算現額 86,900 千円 支出済額 20,220 千円 執行率 23.3 %</p> <p>『新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付』</p> <p>款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 10 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金費</p>	<p>【生活支援課】</p> <p><目的> 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない生活困窮世帯に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する。</p> <p><実施内容></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">支給件数</th> <th colspan="3">内 訳</th> </tr> <tr> <th>単身世帯</th> <th>2人世帯</th> <th>3人以上世帯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>7月</td><td>10件</td><td>5件</td><td>4件</td><td>1件</td></tr> <tr><td>8月</td><td>38件</td><td>27件</td><td>5件</td><td>6件</td></tr> <tr><td>9月</td><td>29件</td><td>16件</td><td>6件</td><td>7件</td></tr> <tr><td>10月</td><td>29件</td><td>16件</td><td>7件</td><td>6件</td></tr> <tr><td>11月</td><td>25件</td><td>8件</td><td>8件</td><td>9件</td></tr> <tr><td>12月</td><td>25件</td><td>9件</td><td>5件</td><td>11件</td></tr> <tr><td>1月</td><td>30件</td><td>11件</td><td>8件</td><td>11件</td></tr> <tr><td>2月</td><td>30件</td><td>15件</td><td>9件</td><td>6件</td></tr> <tr><td>3月</td><td>51件</td><td>25件</td><td>8件</td><td>18件</td></tr> <tr><td>計</td><td>267件</td><td>132件</td><td>60件</td><td>75件</td></tr> </tbody> </table> <p>世帯別支給内訳：単身世帯 (60,000円) 49.4% 2人世帯 (80,000円) 22.5% 3人以上世帯 (100,000円) 28.1%</p> <p><今後の取組等> 国が定める支給申請期限が令和4年8月31日までとされているため、令和4年度予算に計上した内容について実施する。</p>	支給件数		内 訳			単身世帯	2人世帯	3人以上世帯	7月	10件	5件	4件	1件	8月	38件	27件	5件	6件	9月	29件	16件	6件	7件	10月	29件	16件	7件	6件	11月	25件	8件	8件	9件	12月	25件	9件	5件	11件	1月	30件	11件	8件	11件	2月	30件	15件	9件	6件	3月	51件	25件	8件	18件	計	267件	132件	60件	75件
支給件数				内 訳																																																							
		単身世帯	2人世帯	3人以上世帯																																																							
7月	10件	5件	4件	1件																																																							
8月	38件	27件	5件	6件																																																							
9月	29件	16件	6件	7件																																																							
10月	29件	16件	7件	6件																																																							
11月	25件	8件	8件	9件																																																							
12月	25件	9件	5件	11件																																																							
1月	30件	11件	8件	11件																																																							
2月	30件	15件	9件	6件																																																							
3月	51件	25件	8件	18件																																																							
計	267件	132件	60件	75件																																																							
<p>住民税非課税世帯等臨時特別給付金の給付</p> <p>予算現額 2,200,000 千円 支出済額 1,417,800 千円 執行率 64.4 %</p> <p>『住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付』</p> <p>款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 11 住民税非課税世帯等臨時特別給付金費</p>	<p>【住民税非課税世帯等臨時特別給付金室】</p> <p><目的> 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対し、住民税非課税世帯等臨時特別給付金を支給する。</p> <p><実施内容></p> <p>1 対象者</p> <p>(1) 基準日(令和3年12月10日)において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯</p> <p>(2) (1)のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯</p> <p>2 支給世帯数(令和4年3月31日時点)</p> <p>(1) 非課税世帯 14,106世帯 (2) 家計急変世帯 72世帯</p> <p>3 支給額 1世帯当たり10万円</p> <p><今後の取組等> 令和4年度の課税情報を活用し、令和4年度新たに住民税非課税世帯となった世帯に向けてプッシュ型で給付を行う。</p>																																																										

<p>子育て世帯生活支援特別給付金の給付</p> <p>予算現額 222,100 千円 支出済額 148,900 千円 執行率 67.0 %</p> <p>『子育て世帯生活支援特別給付金給付』</p> <p>款 3 民生費 項 4 児童福祉費 目 10 子育て世帯生活支援特別給付金費</p>	<p>【こども給付課】</p> <p><目的> 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を給付する。</p> <p><実施内容></p> <p>《ひとり親世帯分》</p> <p>1 給付対象者及び対象児童数等</p> <p>(1) 児童扶養手当受給者 1,284人(858世帯)</p> <p>(2) 公的年金等を受給していることにより、児童扶養手当の支給を受けていない者 71人(50世帯)</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受給している者と同じ水準になっている者 113人(77世帯)</p> <p>2 給付額 児童1人当たり一律50,000円</p> <p>《ひとり親世帯以外の世帯分》</p> <p>1 給付対象者及び対象児童数等</p> <p>(1) 児童手当又は特別児童扶養手当の受給者であって、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者 1,385人(786世帯)</p> <p>(2) (1)のほか、対象児童(18歳年度末までの子(障がい児については20歳未満)の養育者であって、以下のいずれかに該当する者)</p> <p>ア 令和3年度分の住民税均等割が非課税である者 22人(19世帯)</p> <p>イ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者と同様の事情にあると認められる者 103人(45世帯)</p> <p>2 給付額 児童1人当たり一律50,000円</p> <p><今後の取組等></p> <p>令和3年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。</p>
<p>子育て世帯への臨時特別給付金の給付</p> <p>予算現額 2,382,225 千円 支出済額 2,368,200 千円 執行率 99.4 %</p> <p>『子育て世帯への臨時特別給付金給付』</p> <p>款 3 民生費 項 4 児童福祉費 目 11 子育て世帯への臨時特別給付金費</p>	<p>【こども給付課】</p> <p><目的> 新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、子どもたちを力強く支援し、その未来を拓くため、子育て世帯に対し、子育て世帯への臨時特別給付金として、先行給付金及びクーポン給付分を現金で一括して給付する。</p> <p><実施内容></p> <p>1 給付対象者</p> <p>(1) 令和3年9月分の児童手当支給対象となる児童を養育する者</p> <p>(2) 令和3年9月30日時点で高校生の児童を養育する者</p> <p>(3) 令和4年3月31日までに生まれた児童手当の支給対象児童を養育する者</p> <p>(4) 給付金の基準日以降、令和4年2月28日までの間に離婚又は同様の状態になった者で、現に対象児童を養育している者のうち、給付金の全部又は一部を受給していない者(支援給付金)</p> <p>※ 対象者について、児童手当の特例給付受給者及びそれに準じる所得のある者は除く。</p> <p>2 対象児童数 23,682人</p> <p>3 支給額 児童1人当たり100,000円</p>

※ (4)について、元養育者からその一部を受け取っている場合又は元養育者が対象児童のために金銭等を費消している場合は、10万円からその額を控除した額

<今後の取組等>

新生児分、支援給付金分及び令和3年度中に支給処理が完了しなかった分については、令和4年度も引き続き給付する。

IV 福祉・健康

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

生活保護の実施			【生活支援課】																																										
予算現額	5,094,568	千円	<p><目的> 生活に困窮する者に対し、最低限度の生活を保障するための必要な扶助を行うとともに、自立に向けた支援を行う。</p> <p><実施内容> 生活保護実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>世帯</th> <th>人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td>2,037世帯</td><td>2,676人</td></tr> <tr><td>5月</td><td>2,032世帯</td><td>2,668人</td></tr> <tr><td>6月</td><td>2,044世帯</td><td>2,682人</td></tr> <tr><td>7月</td><td>2,050世帯</td><td>2,695人</td></tr> <tr><td>8月</td><td>2,047世帯</td><td>2,691人</td></tr> <tr><td>9月</td><td>2,053世帯</td><td>2,698人</td></tr> <tr><td>10月</td><td>2,058世帯</td><td>2,703人</td></tr> <tr><td>11月</td><td>2,056世帯</td><td>2,703人</td></tr> <tr><td>12月</td><td>2,059世帯</td><td>2,707人</td></tr> <tr><td>1月</td><td>2,056世帯</td><td>2,702人</td></tr> <tr><td>2月</td><td>2,058世帯</td><td>2,712人</td></tr> <tr><td>3月</td><td>2,053世帯</td><td>2,709人</td></tr> </tbody> </table>				世帯	人員	4月	2,037世帯	2,676人	5月	2,032世帯	2,668人	6月	2,044世帯	2,682人	7月	2,050世帯	2,695人	8月	2,047世帯	2,691人	9月	2,053世帯	2,698人	10月	2,058世帯	2,703人	11月	2,056世帯	2,703人	12月	2,059世帯	2,707人	1月	2,056世帯	2,702人	2月	2,058世帯	2,712人	3月	2,053世帯	2,709人	
	世帯	人員																																											
4月	2,037世帯	2,676人																																											
5月	2,032世帯	2,668人																																											
6月	2,044世帯	2,682人																																											
7月	2,050世帯	2,695人																																											
8月	2,047世帯	2,691人																																											
9月	2,053世帯	2,698人																																											
10月	2,058世帯	2,703人																																											
11月	2,056世帯	2,703人																																											
12月	2,059世帯	2,707人																																											
1月	2,056世帯	2,702人																																											
2月	2,058世帯	2,712人																																											
3月	2,053世帯	2,709人																																											
支出済額	4,816,379	千円																																											
執行率	94.5	%																																											
『生活保護』			<p><今後の取組等> 引き続き、必要な支援を継続していく。</p>																																										
款	3 民生費																																												
項	5 生活保護費																																												
目	2 扶助費		<p>【障がい者福祉課】</p> <p><目的> 障がい者が地域で自立した生活を営むことができるようにするため、様々な福祉サービス等の提供・費用負担をし、総合的支援を行う。</p> <p><実施内容> 生活上又は療養上の必要な介護、リハビリテーションや就労につながる支援等を行うとともに、補装具費、自立支援医療費等に係る費用を負担した。</p> <p>1 障害者総合支援法に基づく自立支援給付（市負担率1/4）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>サービス内容</th> <th>利用者数等</th> <th>負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">介護給付費</td> <td>居宅介護等</td> <td>4,011人</td> <td>549,326,193円</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>174人</td> <td>9,991,188円</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td>227人</td> <td>61,992,190円</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>2,672人</td> <td>620,053,835円</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援</td> <td>1,110人</td> <td>172,024,444円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">訓練等給付費</td> <td>自立訓練</td> <td>142人</td> <td>16,206,956円</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>845人</td> <td>157,704,253円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援</td> <td>3,493人</td> <td>405,956,607円</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助(グループホーム)</td> <td>1,356人</td> <td>318,462,583円</td> </tr> <tr> <td>自立生活援助</td> <td>81人</td> <td>1,734,471円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>就労定着支援</td> <td>331人</td> <td>9,791,591円</td> </tr> </tbody> </table>				サービス内容	利用者数等	負担額	介護給付費	居宅介護等	4,011人	549,326,193円	短期入所	174人	9,991,188円	療養介護	227人	61,992,190円	生活介護	2,672人	620,053,835円	施設入所支援	1,110人	172,024,444円	訓練等給付費	自立訓練	142人	16,206,956円	就労移行支援	845人	157,704,253円	就労継続支援	3,493人	405,956,607円	共同生活援助(グループホーム)	1,356人	318,462,583円	自立生活援助	81人	1,734,471円		就労定着支援	331人	9,791,591円
	サービス内容	利用者数等	負担額																																										
介護給付費	居宅介護等	4,011人	549,326,193円																																										
	短期入所	174人	9,991,188円																																										
	療養介護	227人	61,992,190円																																										
	生活介護	2,672人	620,053,835円																																										
	施設入所支援	1,110人	172,024,444円																																										
訓練等給付費	自立訓練	142人	16,206,956円																																										
	就労移行支援	845人	157,704,253円																																										
	就労継続支援	3,493人	405,956,607円																																										
	共同生活援助(グループホーム)	1,356人	318,462,583円																																										
	自立生活援助	81人	1,734,471円																																										
	就労定着支援	331人	9,791,591円																																										
予算現額	2,752,616	千円																																											
支出済額	2,696,203	千円																																											
執行率	98.0	%																																											
『自立支援』																																													
款	3 民生費																																												
項	1 社会福祉費																																												
目	2 障がい者福祉費																																												

サービス内容		利用者数等	負担額
地域 相談 支援	地域移行支援	0人	0円
	地域定着支援	38人	123,328円
計画相談支援		2,578人	38,352,138円
自立 支援 医療 費	更生医療	5,383件	260,045,825円
	育成医療	68件	1,707,233円
補装具費		278件	31,073,845円
療養介護医療費		228件	16,206,119円
高額障がい福祉サービス費		140件	846,471円

2 市単独事業等

事業名	利用者数等	負担額
居宅改善整備費助成	0件	0円
ファクシミリ利用料等助成	30人	535,500円
日常生活用具（補助具）給付	448件	4,034,704円
難聴児補聴器購入費補助	6人	395,000円
日常生活自立支援事業利用料助成	5人	117,000円
共同生活援助事業費補助	12件	14,290円

<今後の取組等>

引き続き、様々な福祉サービス等の提供・費用負担をし、総合的支援を行う。

民間保育所・小規模保育施設への補助

予算現額	619,685	千円
支出済額	570,027	千円
執行率	92.0	%

『地域子ども・子育て支援』

款	3	民生費
項	4	児童福祉費
目	5	児童運営費

【保育課】

<目的>

民間保育所等に対して、運営改善、特別保育等の実施、保育士等の宿舍借上費及び新型コロナウイルス感染症対策事業費について補助を行う。また、保育士等処遇改善臨時特例事業として、保育士等の給与額を改善した場合の改善分の補助を行う。

<実施内容>

(1) 民間保育所運営改善費補助金	324,937,113円
(2) 特別保育事業費補助金	96,852,050円
(3) 一時預かり事業費補助金	38,853,620円
(4) 延長保育事業費補助金	33,584,381円
(5) 病児・病後児保育事業費補助金	8,706,000円
(6) 保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金	12,576,000円
(7) 実費徴収に係る補足給付事業補助金	4,586,320円
(8) 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	31,160,000円
(9) 多様な集団活動事業利用支援補助金	888,500円
(10) 幼稚園教諭免許状取得支援事業補助金	45,000円
(11) 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	16,515,820円

<今後の取組等>

引き続き、民間保育所等に対して、運営改善、特別保育等の実施、保育士等の宿舍借上費及び新型コロナウイルス感染症対策事業費等について補助を行っていく。

<p>北野の森保育園用地の購入</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>104,395</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>104,395</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『法人保育園等管理』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>3 民生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>4 児童福祉費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>4 保育園費</td> </tr> </table>	予算現額	104,395	千円	支出済額	104,395	千円	執行率	100.0	%	款	3 民生費	項	4 児童福祉費	目	4 保育園費	<p>【保育課】</p> <p><目的> 借地している北野の森保育園用地に相続が発生し、当該園庭部分の継続利用には当該土地を購入する必要が生じたため、用地取得を図るもの。</p> <p><実施内容> 地積 202㎡ 園庭用地を購入し、北野の森保育園と無償貸付の契約を行った。</p> <p><今後の取組等> 令和3年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。</p>						
予算現額	104,395	千円																				
支出済額	104,395	千円																				
執行率	100.0	%																				
款	3 民生費																					
項	4 児童福祉費																					
目	4 保育園費																					
<p>法人保育園の施設整備に対する補助</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>29,808</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>29,808</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『法人保育園施設整備費補助』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>3 民生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>4 児童福祉費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>5 児童運営費</td> </tr> </table>	予算現額	29,808	千円	支出済額	29,808	千円	執行率	100.0	%	款	3 民生費	項	4 児童福祉費	目	5 児童運営費	<p>【保育課】</p> <p><目的> 待機児童解消のため、民間保育所整備に対し、建設費の一部を補助する。</p> <p><実施内容> 市費補助分については、総額を5年間に分割し、補助を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 けやきの森保育園栗原第二 定員70人（平成29年度創設） （市費）15,387,000円 2 キッド・ステイ新座保育園 定員90人（令和3年度及び令和4年度増築及び大規模修繕等） （国費）14,421,000円（令和3年度分） <p><今後の取組等> 必要に応じて、民間保育所の整備事業を進めていく。</p>						
予算現額	29,808	千円																				
支出済額	29,808	千円																				
執行率	100.0	%																				
款	3 民生費																					
項	4 児童福祉費																					
目	5 児童運営費																					
<p>第四放課後児童保育室の整備</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>149,434</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>141,162</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>94.5</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『第四放課後児童保育室整備』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>3 民生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>4 児童福祉費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>6 放課後児童対策費</td> </tr> </table>	予算現額	149,434	千円	支出済額	141,162	千円	執行率	94.5	%	款	3 民生費	項	4 児童福祉費	目	6 放課後児童対策費	<p>【保育課】</p> <p><目的> 第四放課後児童保育室における狭あい化の解消を図るため、第四小学校敷地内に放課後児童保育室を建設する。</p> <p><実施内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 建設概要 <ol style="list-style-type: none"> (1) 構造 木造2階建て (2) 敷地面積 747.63㎡ (3) 建築面積 218.84㎡ (4) 延床面積 324.60㎡ 2 施設概要 保育室、事務室等 3 主な整備内容 <table border="0"> <tr> <td>(1) 建設工事費</td> <td>134,068 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 工事監理業務委託</td> <td>5,775 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 備品等購入</td> <td>1,022 千円</td> </tr> </table> 4 開室日 令和4年3月28日 <p><今後の取組等> 令和3年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。</p>	(1) 建設工事費	134,068 千円	(2) 工事監理業務委託	5,775 千円	(3) 備品等購入	1,022 千円
予算現額	149,434	千円																				
支出済額	141,162	千円																				
執行率	94.5	%																				
款	3 民生費																					
項	4 児童福祉費																					
目	6 放課後児童対策費																					
(1) 建設工事費	134,068 千円																					
(2) 工事監理業務委託	5,775 千円																					
(3) 備品等購入	1,022 千円																					

<p>東野放課後児童保育室の整備</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>186,807</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>182,090</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>97.5</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『東野放課後児童保育室整備』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>3 民生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>4 児童福祉費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>6 放課後児童対策費</td> </tr> </table>	予算現額	186,807	千円	支出済額	182,090	千円	執行率	97.5	%	款	3 民生費	項	4 児童福祉費	目	6 放課後児童対策費	<p>【保育課】</p> <p><目的> 東野放課後児童保育室における狭あい化及び既存施設の老朽化の解消を図るため、東野小学校隣接地（東野緑地）の一部に放課後児童保育室を建設する。</p> <p><実施内容></p> <p>1 建物概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 構造</td> <td>鉄骨造 2階建て</td> </tr> <tr> <td>(2) 敷地面積</td> <td>497.67 m²</td> </tr> <tr> <td>(3) 建築面積</td> <td>336.09 m²</td> </tr> <tr> <td>(4) 延床面積</td> <td>463.30 m²</td> </tr> </table> <p>2 施設概要 保育室、事務室等</p> <p>3 主な整備内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 建設工事費</td> <td>172,090 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 工事監理業務委託</td> <td>7,480 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 備品等購入</td> <td>1,221 千円</td> </tr> </table> <p>4 開室日 令和4年3月28日</p> <p><今後の取組等> 令和3年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。</p>	(1) 構造	鉄骨造 2階建て	(2) 敷地面積	497.67 m ²	(3) 建築面積	336.09 m ²	(4) 延床面積	463.30 m ²	(1) 建設工事費	172,090 千円	(2) 工事監理業務委託	7,480 千円	(3) 備品等購入	1,221 千円
予算現額	186,807	千円																												
支出済額	182,090	千円																												
執行率	97.5	%																												
款	3 民生費																													
項	4 児童福祉費																													
目	6 放課後児童対策費																													
(1) 構造	鉄骨造 2階建て																													
(2) 敷地面積	497.67 m ²																													
(3) 建築面積	336.09 m ²																													
(4) 延床面積	463.30 m ²																													
(1) 建設工事費	172,090 千円																													
(2) 工事監理業務委託	7,480 千円																													
(3) 備品等購入	1,221 千円																													
<p>東北放課後児童保育室の整備</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>8,853</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>7,525</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>85.0</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『東北放課後児童保育室整備』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>3 民生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>4 児童福祉費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>6 放課後児童対策費</td> </tr> </table>	予算現額	8,853	千円	支出済額	7,525	千円	執行率	85.0	%	款	3 民生費	項	4 児童福祉費	目	6 放課後児童対策費	<p>【保育課】</p> <p><目的> 東北放課後児童保育室における狭あい化の解消を図るため、東北小学校敷地内既存放課後児童保育室の隣に別棟増築する。</p> <p><実施内容> 放課後児童保育室を別棟増築するため、設計を行った。</p> <p><今後の取組等> 令和4年度に東北放課後児童保育室建設工事等を実施する。</p>														
予算現額	8,853	千円																												
支出済額	7,525	千円																												
執行率	85.0	%																												
款	3 民生費																													
項	4 児童福祉費																													
目	6 放課後児童対策費																													
<p>こども医療費の助成</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>621,069</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>560,317</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>90.2</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『こども医療費助成』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>3 民生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>4 児童福祉費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>1 児童福祉総務費</td> </tr> </table>	予算現額	621,069	千円	支出済額	560,317	千円	執行率	90.2	%	款	3 民生費	項	4 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	<p>【こども給付課】</p> <p><目的> 子どもの健やかな育成に寄与し、子育て世帯への経済的負担の軽減を図るため、子どもに対する医療費（保険診療分）の一部負担金を支給する。</p> <p><実施内容> 中学3年生までの通院・高校3年生までの入院にかかる医療費（保険診療分）の助成を行った。</p>														
予算現額	621,069	千円																												
支出済額	560,317	千円																												
執行率	90.2	%																												
款	3 民生費																													
項	4 児童福祉費																													
目	1 児童福祉総務費																													

子ども医療費支給状況

		支給件数	支給額
県 補 助 対 象 事 業	乳児分(0歳児)	15,306件	39,038,790円
	国民健康保険	1,249件	3,169,711円
	社会保険	14,057件	35,869,079円
	幼児分(1~6歳児)	118,842件	197,823,927円
	国民健康保険	9,135件	15,482,262円
	社会保険	109,707件	182,341,665円
	小計	134,148件	236,862,717円
市 単 独 事 業	小学生分(7~12歳児)	93,988件	194,279,139円
	国民健康保険	7,455件	15,325,195円
	社会保険	86,533件	178,953,944円
	中学生分(13~15歳児)	30,334件	71,739,334円
	国民健康保険	2,727件	6,562,307円
	社会保険	27,607件	65,177,027円
	高校生分(16~18歳児)	9,394件	27,900,218円
	国民健康保険	841件	2,752,966円
	社会保険	8,553件	25,147,252円
		小計	133,716件
	合計	267,864件	530,781,408円

<今後の取組等>

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、引き続き医療費助成を行う。

児童手当の支給

予算現額	2,500,378	千円
支出済額	2,482,450	千円
執行率	99.3	%

『児童手当』

款	3	民生費
項	4	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

【子ども給付課】

<目的>

次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援する。

<実施内容>

中学校修了までの児童の養育者を対象に、児童手当・特例給付を支給した。
手当支給状況

延べ児童数 234,107人 支給総額 2,469,790千円

児童手当・特例給付(所得制限あり)

(1) 児童手当

ア 手当月額

(ア) 3歳未満(一律)	15,000円
(イ) 3歳以上小学校修了前(第1・2子)	10,000円
(第3子以降)	15,000円
(ウ) 中学校修了前	10,000円

イ 手当支給状況

	延べ児童数	支給額
被用者3歳未満	28,459人	426,885千円
被用者中学校修了前(10,000円)	132,399人	1,323,990千円
被用者中学校修了前(15,000円)	11,857人	177,855千円
非被用者(10,000円)	29,604人	296,040千円
非被用者(15,000円)	8,608人	129,120千円
合計	210,927人	2,353,890千円

(2) 特例給付(所得制限超過者)

ア 手当月額(一律) 5,000円

	<p>イ 手当支給状況</p> <table border="1" data-bbox="735 152 1270 237"> <tr> <td>延児童数</td> <td>23,180 人</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>115,900 千円</td> </tr> </table> <p><今後の取組等> 次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、引き続き児童手当・特例給付を支給する。</p>	延児童数	23,180 人	支給額	115,900 千円
延児童数	23,180 人				
支給額	115,900 千円				
<p>後期高齢者医療の推進</p> <p>予算現額 2,014,911 千円 支出済額 1,935,534 千円 執行率 96.1 %</p> <p>『後期高齢者医療広域連合納付金』 (後期高齢者医療事業特別会計)</p> <p>款 1 後期高齢者医療広域連合納付金 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金 目 1 後期高齢者医療広域連合納付金</p>	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p><目的> 高齢者の医療の確保に関する法律に定められた、埼玉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、納付金を納付する。</p> <p><実施内容> 被保険者の方々からの保険料及び所得の低い方等の保険料減額分について、県・市が負担する負担金等を納付した。</p> <p><今後の取組等> 後期高齢者医療制度の円滑な運営のため、引き続き被保険者の方々の理解を深め、保険料の収納率向上に努める。</p> <p>令和3年度 98.99% (現年分 99.52% 滞繰分 41.37%) 令和2年度 98.81% (現年分 99.48% 滞繰分 41.07%) 令和元年度 98.46% (現年分 99.35% 滞繰分 30.70%)</p>				
<p>がん検診の実施</p> <p>予算現額 234,367 千円 支出済額 227,219 千円 執行率 97.0 %</p> <p>『がん検診』</p> <p>款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 2 予防費</p>	<p>【保健センター】</p> <p><目的> 健康増進法に基づき、がんの早期発見及び早期治療を目的に、集団検診と医療機関による個別検診を実施する。</p> <p><実施内容></p> <p>1 がん検診(集団検診) 受診者(人)</p> <p>(1) 胃がん (X線) 919 (2) 大腸がん 1,209 (3) 肺がん 1,239 ア X線のみ 1,218 イ X線と喀痰 21 (4) 乳がん 957 (5) 子宮頸がん 951</p> <p>2 がん検診(個別検診) 受診者(人)</p> <p>(1) 胃がん 4,634 ア X線 1,952 イ 内視鏡 2,682 (2) 大腸がん 10,764 (3) 肺がん 12,265 ア X線のみ 11,988 イ X線と喀痰 277 (4) 乳がん 3,179 (5) 子宮頸がん 4,272</p> <p><今後の取組等> 引き続き、健康増進法に基づき、がん検診を実施する。</p>				

V 教育・生涯学習・文化・スポーツ

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

<p>小学校施設の整備</p> <p>予算現額 142,335 千円 支出済額 106,581 千円 執行率 74.9 %</p> <p>『小学校施設整備』</p> <p>款 10教育費 項 2小学校費 目 1学校管理費</p>	<p>【教育総務課】</p> <p><目的> 良好な教育環境の確保のため、小学校施設の維持補修及び改良改修を行う。</p> <p><実施内容> (1) 第四小学校外構改修工事 (2) 大和田小学校外構改修工事 (3) その他諸工事及び緊急工事</p> <p><今後の取組等> 野火止小学校校舎屋上防水改修工事を始めとする小学校施設の維持補修及び改良改修を行う。</p>
<p>小学校コンピュータ教育の推進</p> <p>予算現額 204,913 千円 支出済額 200,675 千円 執行率 97.9 %</p> <p>『小学校コンピュータ教育推進』</p> <p>款 10教育費 項 2小学校費 目 1学校管理費</p>	<p>【教育総務課】</p> <p><目的> 情報化社会に対応した学習環境を整備するため、GIGAスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ICT教育水準の維持向上を図る。</p> <p><実施内容> (1) 可動式コンピュータ購入 (2) 可動式コンピュータ修繕 (3) 新座市教育ネットワーク機器賃貸借</p> <p><今後の取組等> 可動式コンピュータに係る修繕を遅滞なく実施するとともに、機器更改に向けた研究を進める。 教育ネットワークを時代に適合したセキュアな方式に改め、教育DXを推進する。</p>
<p>中学校施設の整備</p> <p>予算現額 40,665 千円 支出済額 35,321 千円 執行率 86.9 %</p> <p>『中学校施設整備』</p> <p>款 10教育費 項 3中学校費 目 1学校管理費</p>	<p>【教育総務課】</p> <p><目的> 良好な教育環境の確保のため、中学校施設の維持補修及び改良改修を行う。</p> <p><実施内容> (1) 第二中学校校舎等長寿命化改修工事基本設計業務委託 (2) 第四中学校屋内運動場照明器具改修工事 (3) その他諸工事及び緊急工事</p> <p><今後の取組等> 第二中学校校舎等長寿命化改修工事実施設計業務委託を始め中学校施設の維持補修及び改良改修を行う。</p>
<p>中学校コンピュータ教育の推進</p> <p>予算現額 76,542 千円 支出済額 71,616 千円 執行率 93.6 %</p>	<p>【教育総務課】</p> <p><目的> 情報化社会に対応した学習環境を整備するため、GIGAスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ICT教育水準の維持向上を図る。</p>

<p>『中学校コンピュータ教育推進』</p> <p>款 10教育費 項 3中学校費 目 1学校管理費</p>	<p><実施内容></p> <p>(1) 可動式コンピュータ購入 (2) 可動式コンピュータ修繕 (3) 新座市教育ネットワーク機器賃貸借</p> <p><今後の取組等></p> <p>可動式コンピュータに係る修繕を遅滞なく実施するとともに、機器更改に向けた研究を進める。 教育ネットワークを時代に適合したセキュアな方式に改め、教育DXを推進する。</p>																																																																		
<p>給食施設の整備</p> <p>予算現額 352,610 千円 支出済額 145,488 千円 執行率 41.3 %</p> <p>『給食室施設整備』</p> <p>款 10教育費 項 5保健体育費 目 5学校給食費</p>	<p>【教育総務課】</p> <p><目的></p> <p>学校給食の安全性と衛生及び安定した供給のため、給食室及び関連施設の維持補修及び改良改修を行う。</p> <p><実施内容></p> <p>(1) 八石小学校給食室増改築工事 (2) 第二中学校給食室長寿命化及び増改築工事設計業務委託 (3) 諸工事及び緊急工事</p> <p><今後の取組等></p> <p>第二中学校給食室長寿命化及び増改築工事を始め学校給食施設の維持補修及び改良改修を行う。</p>																																																																		
<p>子どもの放課後居場所づくり事業の実施</p> <p>予算現額 145,646 千円 支出済額 137,952 千円 執行率 94.7 %</p> <p>『子どもの放課後居場所づくり』</p> <p>款 10教育費 項 4社会教育費 目 3青少年育成費</p>	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p><目的></p> <p>子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境をつくるため、小学校施設を使用し、放課後における子どもの居場所づくりを目的とする。</p> <p><実施内容></p> <p>市内全17小学校において実施した。</p> <p>1 実施日 月曜日～金曜日の給食のある課業日(放課後～午後5時)及び長期休業日の平日(春・夏・冬休みの午前8時45分～午後4時30分)</p> <p>2 登録児童数</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 東野小学校</td><td>286人</td> <td>(2) 石神小学校</td><td>191人</td> </tr> <tr> <td>(3) 東北小学校</td><td>311人</td> <td>(4) 新堀小学校</td><td>185人</td> </tr> <tr> <td>(5) 第四小学校</td><td>192人</td> <td>(6) 野寺小学校</td><td>255人</td> </tr> <tr> <td>(7) 栗原小学校</td><td>170人</td> <td>(8) 新開小学校</td><td>204人</td> </tr> <tr> <td>(9) 大和田小学校</td><td>351人</td> <td>(10) 八石小学校</td><td>110人</td> </tr> <tr> <td>(11) 栄小学校</td><td>148人</td> <td>(12) 西堀小学校</td><td>118人</td> </tr> <tr> <td>(13) 新座小学校</td><td>123人</td> <td>(14) 片山小学校</td><td>172人</td> </tr> <tr> <td>(15) 野火止小学校</td><td>219人</td> <td>(16) 池田小学校</td><td>126人</td> </tr> <tr> <td>(17) 陣屋小学校</td><td>151人</td> <td></td><td></td> </tr> </table> <p>3 延べ参加児童数及び実施回数</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 東野小学校</td><td>3,793人</td><td>214回</td> <td>(2) 石神小学校</td><td>3,228人</td><td>213回</td> </tr> <tr> <td>(3) 東北小学校</td><td>4,343人</td><td>213回</td> <td>(4) 新堀小学校</td><td>3,327人</td><td>216回</td> </tr> <tr> <td>(5) 第四小学校</td><td>3,727人</td><td>216回</td> <td>(6) 野寺小学校</td><td>3,889人</td><td>215回</td> </tr> <tr> <td>(7) 栗原小学校</td><td>3,479人</td><td>214回</td> <td>(8) 新開小学校</td><td>4,474人</td><td>216回</td> </tr> <tr> <td>(9) 大和田小学校</td><td>4,246人</td><td>215回</td> <td>(10) 八石小学校</td><td>1,770人</td><td>215回</td> </tr> </table>	(1) 東野小学校	286人	(2) 石神小学校	191人	(3) 東北小学校	311人	(4) 新堀小学校	185人	(5) 第四小学校	192人	(6) 野寺小学校	255人	(7) 栗原小学校	170人	(8) 新開小学校	204人	(9) 大和田小学校	351人	(10) 八石小学校	110人	(11) 栄小学校	148人	(12) 西堀小学校	118人	(13) 新座小学校	123人	(14) 片山小学校	172人	(15) 野火止小学校	219人	(16) 池田小学校	126人	(17) 陣屋小学校	151人			(1) 東野小学校	3,793人	214回	(2) 石神小学校	3,228人	213回	(3) 東北小学校	4,343人	213回	(4) 新堀小学校	3,327人	216回	(5) 第四小学校	3,727人	216回	(6) 野寺小学校	3,889人	215回	(7) 栗原小学校	3,479人	214回	(8) 新開小学校	4,474人	216回	(9) 大和田小学校	4,246人	215回	(10) 八石小学校	1,770人	215回
(1) 東野小学校	286人	(2) 石神小学校	191人																																																																
(3) 東北小学校	311人	(4) 新堀小学校	185人																																																																
(5) 第四小学校	192人	(6) 野寺小学校	255人																																																																
(7) 栗原小学校	170人	(8) 新開小学校	204人																																																																
(9) 大和田小学校	351人	(10) 八石小学校	110人																																																																
(11) 栄小学校	148人	(12) 西堀小学校	118人																																																																
(13) 新座小学校	123人	(14) 片山小学校	172人																																																																
(15) 野火止小学校	219人	(16) 池田小学校	126人																																																																
(17) 陣屋小学校	151人																																																																		
(1) 東野小学校	3,793人	214回	(2) 石神小学校	3,228人	213回																																																														
(3) 東北小学校	4,343人	213回	(4) 新堀小学校	3,327人	216回																																																														
(5) 第四小学校	3,727人	216回	(6) 野寺小学校	3,889人	215回																																																														
(7) 栗原小学校	3,479人	214回	(8) 新開小学校	4,474人	216回																																																														
(9) 大和田小学校	4,246人	215回	(10) 八石小学校	1,770人	215回																																																														

(11) 栄小学校	1,806人	218回	(12) 西堀小学校	2,253人	212回
(13) 新座小学校	2,950人	216回	(14) 片山小学校	2,714人	217回
(15) 野火止小学校	3,413人	218回	(16) 池田小学校	1,714人	215回
(17) 陣屋小学校	3,031人	218回			

<今後の取組等>

引き続き、放課後等に子どもたちが安全・安心に集える居場所を提供する。

VI 都市整備

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

<p>「にこバス」の運行</p> <p>予算現額 38,163 千円 支出済額 38,154 千円 執行率 100.0 %</p> <p>『市内循環バス運行』</p> <p>款 2 総務費 項 6 安全対策費 目 2 交通安全対策費</p>	<p>【交通防犯課】 【令和4年4月以降は交通政策課】</p> <p><目的> 市内公共施設、病院等の利用者の利便性を図るため、市内循環バスを運行する。</p> <p><実施内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 路線 市役所を起点とした北コース、西コース、東コースの3コース 2 便数 北コース10便、西コース9便、東コース8便 3 運行日 日曜日及び年末年始を除く毎日 4 料金 大人150円、子ども(小学生)100円(市内在住の満70歳以上の高齢者及び身体障がい者手帳等所有者は、無料乗車証を提示することにより無料となる。交付手数料は500円で2年間有効) 5 年間利用者数 延べ118,795人 <p><今後の取組等> 令和5年度4月の再編ルート運行開始に向けて、準備を進めていく。</p>
<p>地域公共交通システムの整備</p> <p>予算現額 8,738 千円 支出済額 8,466 千円 執行率 96.9 %</p> <p>『地域公共交通システム』</p> <p>款 2 総務費 項 6 安全対策費 目 2 交通安全対策費</p>	<p>【交通防犯課】 【令和4年4月以降は交通政策課】</p> <p><目的> 市民の利便性確保に向けた望ましい地域公共交通の導入に向けて、課題やニーズを調査、検討する。</p> <p><実施内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域公共交通会議 コミュニティバス「にこバス」等の公共交通機関について、市民の利便性向上を図るため、地域公共交通会議を開催した。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 会長 市長 (2) 委員 19人(任期2年) (3) 第1回 令和3年7月21日 市の公共交通の方向性、デマンドタクシー実証実験について 第2回 令和4年2月25日 新座市地域公共交通システム計画(素案)について 2 地域公共交通システム計画策定支援 公共交通不便地域を対象に、令和3年11月から12月までデマンドタクシーの実証実験を行った。また、これまでの検討内容や実証実験の結果を基に、今後の新座市の公共交通の方向性を定める「新座市地域公共交通システム計画」の策定に向け、令和4年3月から4月にかけてパブリック・コメントを実施し広く意見の募集を行った。 <ol style="list-style-type: none"> (1) デマンドタクシー実証実験結果 利用登録者数 979人 総利用回数 1,037回 (2) パブリック・コメント意見募集結果 提出者数 35人、2会派 意見数 113件 <p><今後の取組等> 令和5年度4月のにこバス再編ルート運行開始に向けて、無料乗車証制度の見直しや交通不便地域への交通施策等の検討を行っていく。</p>

<p>道路の改良</p> <p>予算現額 67,803 千円 支出済額 67,286 千円 執行率 99.2 %</p> <p>『道路改良』</p> <p>款 8土木費 項 2道路橋梁費 目 3道路新設改良費</p>	<p>【道路課】 【令和4年4月以降は道路河川課】</p> <p><目的> 市民生活に密着した一般市道の拡幅改良整備を行い、安全で円滑な道路交通を確保するとともに、住環境の向上を図る。</p> <p><実施内容> 令和3年度は下記の道路改良工事を行った。</p> <table border="1" data-bbox="662 414 1426 533"> <thead> <tr> <th>工事件名</th> <th>施工場所</th> <th>延長</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市道第8号線歩道整備工事 (令和2年度からの繰越事業)</td> <td>野火止三丁目地内</td> <td>483m</td> <td>歩道整備</td> </tr> </tbody> </table> <p><今後の取組等> 令和4年度予定事業 歩道整備は、市道第5号線・市道第3066号線・市道第3072号線の3路線を実施する予定である。</p>	工事件名	施工場所	延長	内容	市道第8号線歩道整備工事 (令和2年度からの繰越事業)	野火止三丁目地内	483m	歩道整備
工事件名	施工場所	延長	内容						
市道第8号線歩道整備工事 (令和2年度からの繰越事業)	野火止三丁目地内	483m	歩道整備						
<p>公園施設の整備</p> <p>予算現額 13,345 千円 支出済額 13,311 千円 執行率 99.7 %</p> <p>『公園施設整備』</p> <p>款 8土木費 項 5公園費 目 1公園費</p>	<p>【みどりと公園課】</p> <p><目的> 市民の日常的なコミュニティの場である都市公園等を、安全で快適に利用できるよう、遊具、フェンス、園名板など各施設の維持補修や園内の改良改修を行う。</p> <p><実施内容> 令和3年度の主な事業</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 都市公園等遊具等撤去工事 栗原緑地公園複合遊具ブランコ部分撤去工事 ほか5件 (2) 都市公園等維持補修工事 新座駅南口公園木製デッキ修繕工事 ほか1件 (3) 都市公園等改良改修工事 野火止用水公園健康器具設置工事 ほか30件 <p><今後の取組等> 引き続き、都市公園等の施設修繕及び改良改修を適切に行う。</p>								
<p>児童遊園施設の整備</p> <p>予算現額 7,806 千円 支出済額 7,740 千円 執行率 99.2 %</p> <p>『児童遊園施設整備』</p> <p>款 8土木費 項 5公園費 目 2児童遊園費</p>	<p>【みどりと公園課】</p> <p><目的> 市民の日常的なコミュニティの場である児童遊園を、安全で快適に利用できるよう、遊具、フェンス、園名板など各施設の維持補修や園内の改良改修を行う。</p> <p><実施内容> 令和3年度の主な事業</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 児童遊園遊具等撤去工事 新堀二丁目児童遊園シーソー撤去工事 ほか2件 (2) 児童遊園改良改修工事 池田五丁目児童遊園クライム遊具等設置工事 ほか13件 <p><今後の取組等> 引き続き、児童遊園の施設修繕及び改良改修を適切に行う。</p>								

新座駅北口土地区画整理事業の推進

予算現額	463,929	千円
支出済額	335,221	千円
執行率	72.3	%

『土地区画整理事業』
(新座駅北口土地区画整理事業特別会計)

款	1 区画整理費
項	2 事業費
目	1 土地区画整理事業費

【新座駅北口土地区画整理事務所】

<目的>

市域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、新座駅南口地区及び新座駅南口第2地区に連続する31.6haの区域について、JR新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路3・4・17新座駅北口通線、3・4・16大和田通線及び3・4・3東村山足立線を整備するとともに、無秩序な市街地を抑制し、災害に強い安全で快適なまちづくりを行い、活力と賑わいのある商業空間の創出、駅近接地における中・高層住宅の計画的な誘導、現存する緑と調和した良好な住環境の創出を図る。

<実施内容>

事業計画に基づき、次の事業を実施した。

令和3年度の主な事業

(1) 物件調査積算業務委託

区画整理事業の施行により移転等が発生する物件について、補償料算定の基礎資料を作成するため、調査・積算を行った。

(2) 道路等実施設計業務委託

区画道路築造工事及び雨水管布設工事の詳細設計並びに電線共同溝の予備設計を行った。

(3) 道路築造等工事

雨水管布設工事、区画道路築造工事等を行った。

(4) 建物移転等補償

建物移転補償	2件	(令和4年度への繰越事業1件)
工作物移転補償	3件	
借家・借間・立毛等補償	21件	

<今後の取組等>

令和9年度の事業完了を目指し、事業計画に基づき事業を推進していく。

大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の推進

予算現額	381,907	千円
支出済額	275,124	千円
執行率	72.0	%

『土地区画整理事業』
(大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計)

款	1 区画整理費
項	2 事業費
目	1 土地区画整理事業費

【大和田二・三丁目地区土地区画整理事務所】

<目的>

市北西部に位置する本事業地区内における道路築造等整備と地権者に引き渡すための造成工事を主とした事業を施行する。

<実施内容>

大和田二・三丁目地区土地区画整理事業について次のとおり事業を実施した。

1 業務委託関係

出来形確認測量及び換地計画書等作成、環境影響評価事後調査、大和田カミ遺跡発掘調査報告書編集等を行った。また、移転対象物件について調査し、物件移転等補償を行った。

2 地権者調整関係

地権者へ土地を引き渡すために施工スケジュールを確認しながら、道路築造等の工程を調整した。

3 工事関係

造成工事や道路築造等工事を行った。

<今後の取組等>

令和4年度の事業完了を目指して、換地計画書等作成、環境影響評価事後調査、換地処分を行う。

VII その他

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

<p>東京2020オリンピック・パラリンピックの推進</p> <p>予算現額 43,400 千円 支出済額 40,525 千円 執行率 93.4 %</p> <p>『東京2020オリンピック・パラリンピック推進』</p> <p>款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 10 企画費</p>	<p>【オリンピック・パラリンピック推進室】</p> <p><目的> 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年であることから、射撃の会場自治体として、大会の成功に向けた支援を行うとともに、市民の気運醸成を図る。 また、ブラジルオリンピック選手団の事前トレーニングキャンプの円滑な実施に加え、ブラジルとのホストタウン交流事業を推進し、市民のレガシー（遺産）になる大会とする。</p> <p><実施内容></p> <p>1 聖火リレーへの対応と大会の気運醸成 東京2020オリンピック聖火リレーへの対応を行うとともに、聖火を迎えるセレモニー（ミニセレブレーション）を実施した。 また、東京2020パラリンピック聖火リレーの聖火（分火）を福祉の里に展示し、大会への気運醸成を図った。</p> <p>2 ブラジル事前トレーニングキャンプ実施、ホストタウン交流事業推進 ブラジル選手団の事前トレーニングキャンプが円滑に実施されるよう支援を行った。 また、国際交流員を任用し、市内の学校訪問等を実施することで、ブラジルへの理解を深める事業を推進した。</p> <p>3 市内装飾による気運醸成（シティドレッシング） 射撃の競技会場となる陸上自衛隊朝霞訓練場周辺及び志木駅南口において装飾（シティドレッシング）を実施した。 また、大会終了後に、射撃会場に隣接する福祉の里に記念銘板を設置した。</p> <p><今後の取組等> 東京2020大会の会場自治体やブラジルのホストタウンとして、これまで実施してきた様々な取組を、市民のレガシー（遺産）として次世代に伝えていけるよう努める。</p>												
<p>行政のデジタル化推進</p> <p>予算現額 10,273 千円 支出済額 9,849 千円 執行率 95.9 %</p> <p>『電子申請システム』、『AI・RPA活用』、『キャッシュレスシステム』</p> <p>(内訳)『電子申請システム』</p> <p>款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 8 情報管理費</p> <p>予算現額 1,820 千円 支出済額 1,699 千円 執行率 93.3 %</p>	<p>【情報システム課】</p> <p><目的> デジタル社会に対応した行政サービスを提供し、市民の利便性向上を図るため、電子申請システム対応手続数を拡充し、オンライン決済機能を導入するとともに、市役所の証明書交付窓口にキャッシュレス決済環境を整備する。 また、AI-OCRやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用により、業務効率化に取り組む。</p> <p><実施内容></p> <p>1 電子申請システム</p> <p>(1) 令和3年度受付件数 89 手続/9,249 件 (2) オンライン決済実績（令和3年10月1日から運用開始）</p> <table border="1" data-bbox="683 1839 1414 2024"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>納付合計額 (郵送代含む)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得・(非)課税証明書(市民税課)</td> <td>18 件</td> <td>5,712 円</td> </tr> <tr> <td>戸籍に関する証明書(市民課)</td> <td>18 件</td> <td>11,172 円</td> </tr> <tr> <td>住民票の写し(市民課)</td> <td>5 件</td> <td>1,620 円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	件数	納付合計額 (郵送代含む)	所得・(非)課税証明書(市民税課)	18 件	5,712 円	戸籍に関する証明書(市民課)	18 件	11,172 円	住民票の写し(市民課)	5 件	1,620 円
種類	件数	納付合計額 (郵送代含む)											
所得・(非)課税証明書(市民税課)	18 件	5,712 円											
戸籍に関する証明書(市民課)	18 件	11,172 円											
住民票の写し(市民課)	5 件	1,620 円											

(内訳)『AI・RPA活用』

款	2 総務費	
項	1 総務管理費	
目	8 情報管理費	
予算現額	6,253	千円
支出済額	5,950	千円
執行率	95.2	%

(内訳)『キャッシュレスシステム』

款	2 総務費	
項	1 総務管理費	
目	8 情報管理費	
予算現額	2,200	千円
支出済額	2,200	千円
執行率	100.0	%

2 AI-OCR利用及びRPA活用

業務名	年間 処理件数	年間 削減時間	AI-OCR 利用
職員ID等設定業務	約700件	20時間	
督促発行停止入力業務	約1,300件	20時間	
預貯金調査回答処理業務	約4,100件	219時間	
口座振替依頼書データ入力業務	約3,800件	150時間	○
精神障がい者保健福祉手帳申請データ入力業務	約1,200件	72時間	
軽自動車税データ入力業務	約3,600件	432時間	○
住民税申告(収入無し)入力業務	約3,000件	200時間	○
居宅(介護予防)サービス計画作成依頼(変更)届出書入力業務	約2,200件	7時間	○
国保所得照会結果入力業務	約3,200件	15時間	
保育園会計年度任用職員報酬等処理業務(一部業務にRPA活用)	約1,440件	1,000時間	
特別徴収異動届申告書入力業務	約3,000件	133時間	○
法人番号登録・確認業務	約9,900件	179時間	

3 キャッシュレス決済の導入(令和3年10月1日から運用開始)

所管課	納付合計額	キャッシュレス	
		うちキャッシュレス 決済分納付額	決済比率
市民課	13,070,550円	320,850円	2.5%
市民税課	242,200円	5,200円	2.1%
資産税課	988,420円	31,240円	3.2%
納税課	160,000円	6,200円	3.9%

<今後の取組等>

今後も本市の課題解決や市民の利便性向上を目指し、デジタル化を軸とした業務改革(デジタルトランスフォーメーション(DX))の推進に取り組む。

(仮称)保健センター・歴史民俗資料館
複合施設の建設

予算現額	1,039,883	千円
支出済額	364,880	千円
執行率	35.1	%

『(仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備』、『(仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備』

【保健センター】【歴史民俗資料館】

<目的>

施設の老朽化及び狭あい化が課題となっている保健センターと歴史民俗資料館を複合化し、移転・整備を行う。

<実施内容>

令和3年5月末に実施設計業務が完了し、同年9月から建設工事に着手した。

<今後の取組等>

建設工事は令和4年11月末の完成を予定しており、複合施設の供用開始は令和5年4月1日を予定している。

<p>『(仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備』</p> <p>款 4衛生費 項 1保健衛生費 目 1保健総務費</p> <p>予算現額 656,442 千円 支出済額 231,191 千円 執行率 35.2 %</p> <p>『(仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備』</p> <p>款 10教育費 項 4社会教育費 目 8資料館費</p> <p>予算現額 383,441 千円 支出済額 133,689 千円 執行率 34.9 %</p>	
<p>衆議院議員選挙の実施</p> <p>予算現額 59,101 千円 支出済額 54,527 千円 執行率 92.3 %</p> <p>『衆議院議員選挙』</p> <p>款 2総務費 項 4選挙費 目 3衆議院議員選挙費</p>	<p>【選挙管理委員会事務局】</p> <p><目的> 衆議院の解散に伴い、衆議院議員総選挙を実施する。</p> <p><実施内容></p> <p>1 選挙期日 令和3年10月31日 (1) 投票時間 午前7時～午後8時 (2) 投票所数 35か所</p> <p>2 開票期日 令和3年10月31日</p> <p>3 投票結果</p> <p>(1) 当日有権者数 男 68,191人 女 69,355人 計 137,546人</p> <p>(2) 投票者数 男 36,113人 女 37,382人 計 73,495人</p> <p>(3) 投票率 男 52.96% 女 53.90% 計 53.43%</p> <p><今後の取組等> 令和3年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。</p>

第2編

資 料

全会計における決算状況

令和3年度決算（会計別）

会 計 名	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額	
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
	円	円	%	円	%	円	
一 般 会 計	65,331,588,000	65,222,873,612	99.8	61,841,365,194	94.7	3,381,508,418	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	16,138,936,000	15,793,363,843	97.9	15,462,531,072	95.8	330,832,771
	介護保険事業特別会計	11,489,195,000	11,426,040,352	99.5	11,152,296,023	97.1	273,744,329
	後期高齢者医療事業特別会計	2,019,932,000	2,008,226,396	99.4	1,939,421,652	96.0	68,804,744
	新座駅北口土地区画整理事業特別会計	609,703,000	499,456,870	81.9	478,232,163	78.4	21,224,707
	大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計	541,093,000	527,669,049	97.5	431,495,310	79.7	96,173,739
	小 計	30,798,859,000	30,254,756,510	98.2	29,463,976,220	95.7	790,780,290
合 計	96,130,447,000	95,477,630,122	99.3	91,305,341,414	95.0	4,172,288,708	
前 年 度 決 算	104,475,686,000	105,604,461,606	101.1	101,335,972,229	97.0	4,268,489,377	
差 引 増 減	△ 8,345,239,000	△ 10,126,831,484	△ 1.8	△ 10,030,630,815	△ 2.0	△ 96,200,669	

予算額及び決算額の推移（会計別）

会計名	平成30年度						令和元年度					
	予算現額	増減率	歳決算入額	増減率	歳決算出額	増減率	予算現額	増減率	歳決算入額	増減率	歳決算出額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
一般会計	53,086,373	△ 3.8	52,888,210	△ 5.0	50,634,797	△ 5.6	55,442,785	4.4	55,037,294	4.1	53,624,875	5.9
国民健康保険事業特別会計	16,610,079	△ 14.7	16,359,094	△ 18.4	16,041,960	△ 16.8	15,284,028	△ 8.0	15,365,548	△ 6.1	15,092,510	△ 5.9
介護保険事業特別会計	9,817,093	5.8	9,850,646	5.6	9,620,787	5.9	10,318,746	5.1	10,403,384	5.6	10,246,024	6.5
後期高齢者医療事業特別会計	1,804,195	4.2	1,802,931	4.3	1,765,002	4.4	1,892,029	4.9	1,888,640	4.8	1,855,370	5.1
新座駅北口土地区画整理事業特別会計	1,047,862	2.7	990,109	3.7	976,373	21.5	943,578	△ 10.0	924,816	△ 6.6	866,657	△ 11.2
大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計	3,422,680	△ 37.1	3,209,953	△ 34.9	2,858,060	△ 23.7	3,281,244	△ 4.1	3,215,226	0.2	2,990,927	4.6
合計	85,788,282	△ 6.9	85,100,943	△ 8.2	81,896,979	△ 7.2	87,162,410	1.6	86,834,908	2.0	84,676,363	3.4

会計名	令和2年度						令和3年度					
	予算現額	増減率	歳決算入額	増減率	歳決算出額	増減率	予算現額	増減率	歳決算入額	増減率	歳決算出額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
一般会計	74,690,895	34.7	75,725,889	37.6	72,466,460	35.1	65,331,588	△ 12.5	65,222,874	△ 13.9	61,841,365	△ 14.7
国民健康保険事業特別会計	14,766,476	△ 3.4	14,926,412	△ 2.9	14,508,135	△ 3.9	16,138,936	9.3	15,793,364	5.8	15,462,531	6.6
介護保険事業特別会計	10,767,602	4.3	10,764,759	3.5	10,415,639	1.7	11,489,195	6.7	11,426,040	6.1	11,152,296	7.1
後期高齢者医療事業特別会計	1,964,510	3.8	1,966,405	4.1	1,926,364	3.8	2,019,932	2.8	2,008,226	2.1	1,939,422	0.7
新座駅北口土地区画整理事業特別会計	889,252	△ 5.8	756,658	△ 18.2	715,245	△ 17.5	609,703	△ 31.4	499,457	△ 34.0	478,232	△ 33.1
大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計	1,396,951	△ 57.4	1,464,338	△ 54.5	1,304,129	△ 56.4	541,093	△ 61.3	527,669	△ 64.0	431,495	△ 66.9
合計	104,475,686	19.9	105,604,461	21.6	101,335,972	19.7	96,130,447	△ 8.0	95,477,630	△ 9.6	91,305,341	△ 9.9

※ 歳入決算額及び歳出決算額は、それぞれ四捨五入によっているため、合計とは一致しない場合がある。

決算額の推移（連結）

1 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
市 税 等	31,754,904	2.1	37.4	31,850,145	0.3	37.2	32,189,562	1.1	31.6	32,395,243	0.6	35.2
地 方 譲 与 税	244,647	1.6	0.3	248,604	1.6	0.3	246,709	△ 0.8	0.2	269,219	9.1	0.3
利 子 割 交 付 金	35,446	0.6	0.1	18,442	△ 48.0	0.0	19,531	5.9	0.0	16,168	△ 17.2	0.0
配 当 割 交 付 金	98,536	△ 18.7	0.1	120,577	22.4	0.1	103,395	△ 14.2	0.1	158,979	53.8	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,672	△ 31.6	0.1	72,946	△ 19.5	0.1	123,820	69.7	0.1	188,857	52.5	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	99,223	皆増	0.1	204,119	105.7	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,727,917	12.3	3.2	2,625,980	△ 3.7	3.1	3,221,311	22.7	3.2	3,531,321	9.6	3.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	103,981	4.1	0.1	55,075	△ 47.0	0.1	-	皆減	-	14	皆増	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	16,669	皆増	0	33,577	101.4	0.0	34,795	3.6	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	203,019	△ 0.1	0.2	188,019	△ 7.4	0.2	173,019	△ 8.0	0.2	172,404	△ 0.4	0.2
地 方 特 例 交 付 金	182,841	11.4	0.2	437,828	139.5	0.5	212,496	△ 51.5	0.2	331,853	56.2	0.4
地 方 交 付 税	2,060,316	△ 6.6	2.4	2,133,508	3.6	2.5	1,962,816	△ 8.0	1.9	3,301,325	68.2	3.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,261	△ 6.0	0.0	16,025	△ 1.5	0.0	17,790	11.0	0.0	17,716	△ 0.4	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,575,193	△ 72.6	4.2	3,786,775	5.9	4.4	3,636,272	△ 4.0	3.6	3,286,960	△ 9.6	3.6
使 用 料 及 び 手 数 料	2,288,888	5.7	2.7	1,968,568	△ 14.0	2.3	516,178	△ 73.8	0.5	541,048	4.8	0.6
国 庫 支 出 金	11,542,155	△ 27.1	13.6	12,512,050	8.4	14.6	32,316,946	158.3	31.7	19,112,576	△ 40.9	20.8
県 支 出 金	15,039,325	174.5	17.7	15,191,914	1.0	17.7	15,370,124	1.2	15.1	16,152,289	5.1	17.5
財 産 収 入	91,856	△ 92.2	0.1	153,103	66.7	0.2	455,075	197.2	0.4	258,943	△ 43.1	0.3
寄 附 金	13,495	17.3	0.0	36,404	169.8	0.0	27,384	△ 24.8	0.0	84,971	210.3	0.1
繰 入 金	3,145,523	4.9	3.7	3,143,922	△ 0.1	3.7	4,479,617	42.5	4.4	3,232,083	△ 27.8	3.5
繰 越 金	4,563,530	87.7	5.4	3,387,735	△ 25.8	4.0	2,158,544	△ 36.3	2.1	4,268,489	97.7	4.6
諸 収 入	1,768,484	43.8	2.1	1,210,332	△ 31.6	1.4	816,653	△ 32.5	0.8	839,483	2.8	0.9
市 債	5,455,400	△ 24.7	6.4	6,537,600	19.8	7.6	3,828,600	△ 41.4	3.8	3,717,900	△ 2.9	4.0
合 計	85,002,389	△ 3.8	100.0	85,712,221	0.8	100.0	102,008,642	19.0	100.0	92,116,755	△ 9.7	100.0

※ 本表及び次表は、水道事業会計及び公共下水道事業会計を除いた市の各会計の決算を連結したもので、繰入金等により補完し合っている会計をまとめたものである。

2 歳出

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年 度			令和 元 年 度			令和 2 年 度			令和 3 年 度		
	決算額	増減率	構成比									
義務的経費	29,360,447	0.0	37.6	29,882,128	1.8	37.2	29,127,650	△ 2.5	30.7	33,096,182	13.6	38.7
人件費	7,159,719	1.1	9.2	7,218,757	0.8	9.0	7,709,278	6.8	8.1	7,578,179	△ 1.7	8.8
扶助費	16,162,698	△ 0.3	20.7	16,718,362	3.4	20.8	16,999,822	1.7	17.9	20,839,112	22.6	24.4
公債費	6,038,030	△ 0.3	7.7	5,945,009	△ 1.5	7.4	4,418,550	△ 25.7	4.7	4,678,891	5.9	5.5
投資的経費	6,703,383	△ 31.6	8.6	7,266,929	8.4	9.1	3,898,200	△ 46.4	4.1	2,160,135	△ 44.6	2.5
普通建設事業費	6,703,383	△ 31.6	8.6	7,266,929	8.4	9.1	3,898,200	△ 46.4	4.1	2,160,135	△ 44.6	2.5
補助事業費	1,587,578	△ 26.0	2.0	1,821,427	14.7	2.3	1,482,298	△ 18.6	1.6	722,112	△ 51.3	0.8
単独事業費	4,946,937	△ 34.0	6.4	5,307,008	7.3	6.6	2,216,498	△ 58.2	2.3	1,206,032	△ 45.6	1.4
県営事業負担金	168,868	14.9	0.2	138,494	△ 18.0	0.2	199,404	44.0	0.2	231,991	16.3	0.3
災害復旧事業費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
その他の経費	42,093,751	△ 7.2	53.8	43,126,851	2.5	53.7	61,735,484	43.1	65.2	50,244,525	△ 18.6	58.8
物件費	6,432,886	△ 5.7	8.2	6,847,970	6.5	8.5	7,314,173	6.8	7.7	7,788,216	6.5	9.1
維持補修費	338,639	△ 1.7	0.4	320,269	△ 5.4	0.4	321,453	0.4	0.3	284,905	△ 11.4	0.3
補助費等	32,005,318	△ 8.7	40.9	32,451,805	1.4	40.4	50,053,642	54.2	52.8	34,128,075	△ 31.8	39.9
積立金	3,248,858	9.6	4.2	3,444,557	6.0	4.3	3,923,118	13.9	4.2	7,990,106	103.7	9.4
投資及び出資金	0	—	—	0	—	—	57,298	皆増	0.1	47,003	△ 18.0	0.1
貸付金	68,050	△ 8.6	0.1	62,250	△ 8.5	0.1	65,800	5.7	0.1	6,220	△ 90.5	0.0
繰出金	0	皆減	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
合 計	78,157,581	△ 7.5	100.0	80,275,908	2.7	100.0	94,761,334	18.0	100.0	85,500,842	△ 9.8	100.0
市債の現在高	65,820,719	1.2	89.4	66,947,735	1.7	91.0	52,746,392	△ 21.2	92.1	51,985,537	△ 1.4	90.8
債務負担行為の現在高	7,804,130	46.1	10.6	6,597,050	△ 15.5	9.0	4,522,158	△ 31.5	7.9	5,291,888	17.0	9.2
合 計	73,624,849	4.6	100.0	73,544,785	△ 0.1	100.0	57,268,550	△ 22.1	100.0	57,277,425	0.0	100.0

財産の状況

(1) 財政調整基金

2年度末現在高	3年度運用状況		3年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 2,941,205,392	円 7,149,956,000	円 2,569,483,000	円 7,521,678,392

(2) 高額療養費資金貸付基金

基金の額	2年度末現在高		3年度運用状況		3年度末現在高	
	現金	貸付額	貸付額	返還額	現金	貸付額
円 11,765,000	円 11,765,000	円 0	円 0	円 0	円 11,765,000	円 0

(3) コブシ福祉基金

2年度末現在高	3年度運用状況		3年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 18,510,059	円 11,709,513	円 5,034,656	円 25,184,916

(4) 青少年教育振興基金

2年度末現在高	3年度運用状況		3年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 42,034,337	円 16,745,444	円 3,919,000	円 54,860,781

(5) 国民健康保険財政調整基金

2年度末現在高	3年度運用状況		3年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 1,462,564,526	円 481,453,502	円 282,489,000	円 1,661,529,028

(6) 介護保険給付費支払準備基金

2年度末現在高	3年度運用状況		3年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 572,158,187	円 307,792,059	円 184,230,000	円 695,720,246

(7) 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

基金の額	2年度末現在高		3年度運用状況		3年度末現在高	
	現金	貸付額	貸付額	返還額	現金	貸付額
円 5,000,000	円 5,000,000	円 0	円 0	円 0	円 5,000,000	円 0

(8) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額	2年度末現在高		3年度運用状況		3年度末現在高	
	現金	貸付額	貸付額	返還額	現金	貸付額
円 5,000,000	円 5,000,000	円 0	円 0	円 0	円 5,000,000	円 0

(9) 墓園管理基金

2年度末現在高	3年度運用状況		3年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 89,130,542	円 1,468,971	円 40,361,505	円 50,238,008

(10) 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業基金

2年度末現在高	3年度運用状況		3年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 51,295,868	円 98,440,885	円 140,868,000	円 8,868,753

(11) 新座グリーンスマイル基金

2年度末現在高	3年度運用状況		3年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 51,737,146	円 7,750,559	円 0	円 59,487,705

(12) 森林環境整備基金

2年度末現在高	3年度運用状況		3年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 19,133,000	円 13,227,839	円 5,698,000	円 26,662,839

市の債務の状況

1 市債の現在高

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 未償還元金 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 未償還元金 現在高
		起債額	元金償還額	
普通債	22,718,227	1,042,400	2,425,321	21,335,306
総務債	6,214,662		388,161	5,826,501
民生債	2,460,136	166,000	281,591	2,344,545
衛生債	53,900	225,200	7,700	271,400
土木債	6,967,405	397,200	770,119	6,594,486
消防債	68,678		22,114	46,564
教育債	6,804,908	254,000	942,896	6,116,012
諸支出金債	148,538		12,740	135,798
特例債	23,195,924	2,443,200	1,994,452	23,644,672
住民税等減税補填債	364,955		109,139	255,816
臨時財政対策債	22,823,169	2,443,200	1,885,313	23,381,056
減収補填債	7,800			7,800
合 計	45,914,151	3,485,600	4,419,773	44,979,978

新座駅北口土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 未償還元金 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 未償還元金 現在高
		起債額	元金償還額	
普通債	2,675,141	150,700	58,224	2,767,617
区画整理事業債	2,675,141	150,700	58,224	2,767,617
特例債	2,600			2,600
減収補填債	2,600			2,600
合 計	2,677,741	150,700	58,224	2,770,217

大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 未償還元金 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 未償還元金 現在高
		起債額	元金償還額	
普通債	4,152,300	81,600	758	4,233,142
区画整理事業債	4,152,300	81,600	758	4,233,142
特例債	2,200			2,200
減収補填債	2,200			2,200
合 計	4,154,500	81,600	758	4,235,342

2 債務負担行為の現在高

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高	償還計画			
		増 額	減 額		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
議 会 費	12,830		12	12,818				12,818
総 務 費	495,095	293,700	347,216	441,579				441,579
民 生 費	2,403,764	489,533	855,373	2,037,924			281,281	1,756,643
衛 生 費	161,002	395,936	102,071	454,867			195,858	259,009
土 木 費	0	158,081		158,081				158,081
教 育 費	1,449,467	1,275,620	623,468	2,101,619			108,288	1,993,331
合 計	4,522,158	2,612,870	1,928,140	5,206,888	0	0	585,427	4,621,461

給与費明細書

一般会計

(1) 項別給与

(単位：人、千円)

款	項	予 算 上 の 給 与 費						決 算 上 の 給 与 費					
		人員	給 与 費			共済費	合 計	人員	給 与 費			共済費	合 計
			給料	職員手当等	計				給料	職員手当等	計		
議会費	議会費	8	35,500	23,349	58,849	11,981	70,830	8	35,494	23,127	58,621	11,973	70,594
総務費	総務管理費	117 (4)	420,789	325,119	745,908	329,833	1,075,741	113 (3)	419,622	324,750	744,372	143,894	888,266
	徴税费	68	212,171	144,758	356,929	71,130	428,059	67	212,076	144,250	356,326	71,088	427,414
	戸籍住民基本台帳費	33 (9)	132,133	78,863	210,996	37,881	248,877	34 (9)	130,895	77,672	208,567	37,800	246,367
	選挙費	3	16,721	11,278	27,999	5,595	33,594	3	13,247	9,355	22,602	4,608	27,210
	統計調査費	2	6,665	3,831	10,496	2,106	12,602	2	6,404	3,662	10,066	2,105	12,171
	安全対策費	22	70,237	50,000	120,237	23,690	143,927	21	70,053	49,335	119,388	23,687	143,075
	監査委員費	5	21,753	15,747	37,500	7,409	44,909	5	21,746	15,613	37,359	7,407	44,766
民生費	社会福祉費	119 (5)	421,470	293,045	714,515	140,051	854,566	119 (5)	419,478	284,623	704,101	138,119	842,220
	国民年金事務費	5	17,255	10,570	27,825	5,892	33,717	5	17,249	10,505	27,754	5,890	33,644
	国民健康保険事業費	22	65,907	42,921	108,828	21,642	130,470	22	64,898	41,512	106,410	21,522	127,932
	児童福祉費	156 (6)	552,896	363,253	916,149	180,991	1,097,140	155 (7)	552,778	362,509	915,287	180,989	1,096,276
	生活保護費	36	121,126	82,720	203,846	41,197	245,043	37	120,121	80,947	201,068	41,197	242,265
衛生費	保健衛生費	25	101,263	82,800	184,063	34,241	218,304	27	100,407	80,055	180,462	34,126	214,588
	環境衛生費	17 (4)	55,196	36,208	91,404	16,528	107,932	16 (3)	55,076	35,332	90,408	16,233	106,641
農林水産業費	農業費	4	15,592	11,122	26,714	5,380	32,094	4	15,592	11,104	26,696	5,379	32,075
商工費	商工費	7	23,861	17,321	41,182	8,166	49,348	6	23,701	16,960	40,661	8,165	48,826
土木費	土木管理費	24	73,332	50,190	123,522	24,960	148,482	23	73,109	49,270	122,379	24,958	147,337
	道路橋梁費	8 (1)	23,187	16,314	39,501	7,083	46,584	7 (1)	23,181	16,211	39,392	7,081	46,473
	都市計画費	28 (1)	98,761	65,723	164,484	32,809	197,293	27 (1)	98,567	65,340	163,907	32,807	196,714
教育費	教育総務費	39 (1)	169,970	120,583	290,553	56,977	347,530	40 (1)	169,969	120,061	290,030	56,975	347,005
	社会教育費	42 (5)	176,159	112,357	288,516	55,895	344,411	39 (4)	174,103	111,771	285,874	55,541	341,415
	保健体育費	20 (2)	81,268	46,046	127,314	25,292	152,606	21 (1)	81,025	45,929	126,954	25,289	152,243
合 計		810 (38)	2,913,212	2,004,118	4,917,330	1,146,729	6,064,059	801 (35)	2,898,791	1,979,893	4,878,684	956,833	5,835,517

※ 人員には、市長、副市長及び教育長を含む。()は短時間勤務職員外書き

(2) 職種別給与

区 分	職 員 数	平均年齢	1人当たり給料月額	区 分	1人当たり給料月額
一般職員	754(33)人	40.6歳	297千円	市長	826千円
教育公務員	17人	44.9歳	395千円	副市長	729千円
消防職員	—	—	—	教育長	667千円
技能労務職員	27(2)人	56.6歳	317千円	議会議長	463千円
臨時職員	—	—	—	議会副議長	420千円
合 計	798(35)人	41.2歳	300千円	議会議員	400千円

※ ()は短時間勤務職員外書き

新座駅北口土地区画整理事業特別会計

(1) 項別給与

(単位：人、千円)

款	項	予 算 上 の 給 与 費						決 算 上 の 給 与 費					
		人員	給 与 費			共済費	合 計	人員	給 与 費			共済費	合 計
			給料	職員手当等	計				給料	職員手当等	計		
区画整理費	総務費	9 (1)	31,348	22,684	54,032	10,167	64,199	8 (1)	31,177	22,263	53,440	10,154	63,594
合 計		9 (1)	31,348	22,684	54,032	10,167	64,199	8 (1)	31,177	22,263	53,440	10,154	63,594

※ () は短時間勤務職員外書き

(2) 職種別給与

区 分	職 員 数	平均年齢	1人当たり給料月額
一般職員	8(1)人	44.4歳	294千円
合 計	8(1)人	44.4歳	294千円

※ () は短時間勤務職員外書き

大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

(1) 項別給与

(単位：人、千円)

款	項	予 算 上 の 給 与 費						決 算 上 の 給 与 費					
		人員	給 与 費			共済費	合 計	人員	給 与 費			共済費	合 計
			給料	職員手当等	計				給料	職員手当等	計		
区画整理費	総務費	6 (1)	20,231	13,989	34,220	6,841	41,061	5	20,230	13,721	33,951	6,840	40,791
合 計		6 (1)	20,231	13,989	34,220	6,841	41,061	5	20,230	13,721	33,951	6,840	40,791

※ () は短時間勤務職員外書き

(2) 職種別給与

区 分	職 員 数	平均年齢	1人当たり給料月額
一般職員	5人	39.4歳	318千円
合 計	5人	39.4歳	318千円

※ () は短時間勤務職員外書き

公共施設の状況

地方自治体の公共施設の状況を調査するために、毎年、総務省が統一的作成基準を設け、「市町村公共施設状況調査」を行っており、これに基づく本市の公共施設の状況は、以下のとおりである。

区 分		令和2年度末	令和3年度中の増減	令和3年度末	
人 口		166,247 人	△ 506 人	165,741 人	
道 路	実延長	315,482 m	5,651 m	321,133 m	
	面積	1,554,077 ㎡	5,322 ㎡	1,559,399 ㎡	
公共下水道	現在排水人口 A	161,808 人	△ 558 人	161,250 人	
	計画排水区域面積 B	20,450,000 ㎡	0 ㎡	20,450,000 ㎡	
	現在排水区域面積 C	14,840,000 ㎡	120,000 ㎡	14,960,000 ㎡	
	普及率	人口比 A／人口	97.3 %	0.0 %	97.3 %
		面積比 C／面積	65.1 %	0.6 %	65.7 %
実施率 C／B	72.6 %	0.6 %	73.2 %		
し尿処理施設	処理人口	108 人	△ 4 人	104 人	
	年間総収集量	300 kl	15 kl	315 kl	
ごみ処理施設	処理人口	166,247 人	△ 506 人	165,741 人	
	年間総収集量	41,974 t	△ 724 t	41,250 t	
都市公園	設置数	44 か所	3 か所	47 か所	
	面積	263,494 ㎡	25,838 ㎡	289,332 ㎡	

予算の執行状況

1 一般会計

(1) 歳入増減理由の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	節	増減額	理由	
1 市税						
1	1	1 個人	1 現年課税分	80,300,156	令和3年度予算額は、現年課税分24,587,062,000円（調定額24,930,163,259円）、滞納繰越分227,024,000円（調定額709,487,000円）を見込んだところ、決算額は現年課税分24,755,672,821円、滞納繰越分252,533,737円となり、市税総額で予算額24,814,086,000円と比べ、194,120,558円の増となっている。	
			2 滞納繰越分	△ 1,182,087		
	2	2 法人	1 現年課税分	29,569,400		
			2 滞納繰越分	6,607,845		
2	1	1 固定資産税	1 現年課税分	33,551,407		
			2 滞納繰越分	17,842,325		
3	1	1 環境性能割	1 環境性能割	△ 1,166,100		
			2 種別割	4,751,383		
4	1	1 市たばこ税	1 現年課税分	16,751,209		
			2 滞納繰越分	2,570,938		
5	1	1 都市計画税	1 現年課税分	4,852,666		
			2 滞納繰越分	2,570,938		
2 地方譲与税						
1	1	1 自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	39,663,000	原資となる自動車重量税が見込みを上回ったことによる。	
			2 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税	16,335,000	原資となる地方揮発油税が見込みを上回ったことによる。
				3 森林環境譲与税	1 森林環境譲与税	1,221,000
3 利子割交付金						
1	1	1 利子割交付金	1 利子割交付金	1,168,000	原資となる県民税（利子割）が見込みを上回ったことによる。	
4 配当割交付金						
1	1	1 配当割交付金	1 配当割交付金	83,979,000	原資となる特定配当に係る県民税が見込みを上回ったことによる。	
5 株式等譲渡所得割交付金						
1	1	1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	108,857,000	原資となる株式等譲渡所得に係る県民税が見込みを上回ったことによる。	
6 法人事業税交付金						
1	1	1 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	44,119,000	原資となる法人事業税が見込みを上回ったことによる。	
7 地方消費税交付金						
1	1	1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	431,321,000	原資となる地方消費税が見込みを上回ったことによる。	
8 環境性能割交付金						
1	1	1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	14,795,000	原資となる自動車税環境性能割が見込みを上回ったことによる。	
10 地方特例交付金						
2	1	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	124,908,000	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金について、交付決定通知が令和4年3月24日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。	
11 地方交付税						
1	1	1 地方交付税	1 地方交付税	89,224,000	特別の財政状況等を考慮して交付される特別交付税が見込みを上回ったことによる。	
12 交通安全対策特別交付金						
1	1	1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	1,691,000	交付額が見込みを上回ったことによる。	

款	項	目	節	増減額	理由
13 分担金及び負担金					
	1 負担金	1 民生費負担金	2 児童福祉費負担金	△ 33,465,226	保育所入所児童保護者負担金について、新型コロナウイルス感染症の影響により、保育料の日割り減免を行ったため、収入が見込みを下回ったことによる。
14 使用料及び手数料					
	1 使用料	1 総務使用料	2 安全対策使用料	6,709,930	主に自転車駐車場使用料について、利用者数が見込みを上回ったことによる。
			3 地域活動推進使用料	△ 533,410	主にふれあいの家使用料について、休所日を週2日にしたこと及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、夜間利用の中止や会食など飲食を伴う活動等の利用制限をしたことによる。
		2 民生使用料	2 児童福祉使用料	5,758,680	放課後児童保育室使用料について、新型コロナウイルス感染症に係る減免申請に伴い、対象者の取納率が見込みを上回ったことによる。
		3 衛生使用料	3 墓園使用料	1,334,805	主に墓所使用料について、過年度に実施した返還墓所公募数が、見込みを上回ったことによる。
		6 教育使用料	3 社会教育使用料	△ 2,520,300	主に公民館使用料について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、公民館・コミュニティセンターの夜間利用中止期間もあり、利用者が減少したため、見込みを下回ったことによる。
			4 保健体育使用料	△ 3,619,575	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う夜間利用中止の影響により、利用者の見込みが下回ったことによる。
	2 手数料	1 総務手数料	1 徴税手数料	1,408,680	主に諸証明書交付及び閲覧手数料について、見込みを上回ったことによる。
			2 戸籍住民基本台帳手数料	△ 856,650	主に戸籍謄本・抄本等交付手数料が見込みを下回ったことによる。
			3 事務手数料	△ 987,900	主に印鑑登録証明書交付手数料が見込みを下回ったことによる。
			4 安全対策手数料	△ 1,018,500	主に放置自転車撤去等手数料について、放置自転車の撤去台数及び返還台数が見込みを下回ったことによる。
		3 衛生手数料	1 環境衛生手数料	1,031,790	主に、粗大ごみ処理手数料が見込みを上回ったことによる。
		4 土木手数料	1 土木管理手数料	2,233,240	主に建築確認等申請件数が見込みを上回ったことによる。
			3 都市計画手数料	850,720	主に開発許可事務手数料が見込みを上回ったことによる。
15 国庫支出金					
	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	1 社会福祉費負担金	1,078,050	主に特別障がい者手当等給付費負担金が見込みを上回ったことによる。
			3 児童福祉費負担金	△ 40,960,403	施設型給付費等の支出額が見込みを下回ったため、国庫負担金が減少となったことによる。
			4 児童手当負担金	△ 14,287,669	児童手当の支給対象児童数が見込みを下回ったことによる。
			5 生活保護費負担金	16,740,354	生活保護費等国庫負担金交付申請時において、支出予定額から控除する返還金等収入の金額を予算見積時の金額より少なく計上した結果、交付決定額が予算現額を上回ったことによる。
		2 衛生費国庫負担金	1 保健衛生費負担金	△ 72,005,947	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金について、交付決定通知が令和4年3月30日付けであったため、減額補正ができなかったことによる。
	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	1 戸籍住民基本台帳費補助金	14,953,000	個人番号カード交付事務費補助金について、交付決定通知が令和4年3月9日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。

款	項	目	節	増減額	理由
			2 総務管理費補助金	67,416,940	主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、交付決定通知が令和4年3月29日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。
	2 民生費国庫補助金	1 社会福祉費補助金		△ 610,404,000	主に住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業について、年度内の完了が見込めないことから、翌年度に繰り越したことによる。
		2 児童福祉費補助金		2,407,820	児童手当制度改正実施円滑化事業に伴う補助金について、交付決定通知が令和4年2月15日付けであったが、県からの通知が令和4年3月2日となったため、増額補正ができなかったことによる。
		3 生活保護費補助金		1,211,000	保護決定体制強化支援等補助金の交付決定通知が令和4年3月22日付け、生活困窮者自立支援機能強化事業補助金の交付決定通知が令和4年3月31日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。
	3 衛生費国庫補助金	1 保健衛生費補助金		77,397,000	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金について、交付決定通知が令和4年3月30日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。
	4 土木費国庫補助金	1 土木管理費補助金		△3,716,000	耐震診断・耐震改修及び危険ブロック塀等撤去等の助成件数が見込みを下回ったことによる。
	5 教育費国庫補助金	1 小学校費補助金		△ 8,937,510	主に石神小学校校舎階段昇降機設置事業について、年度内の完了が見込めないことから、翌年度に繰り越したことによる。
		2 中学校費補助金		△ 1,650,500	主に教員用可動式コンピュータ整備事業について、年度内の完了が見込めないことから、翌年度に繰り越したことによる。
		4 保健体育費補助金		△ 24,698,000	第二中学校給食室増改築事業について、年度内の完了が見込めないことから、翌年度に繰り越したことによる。
16 県支出金					
1 県負担金	2 民生費県負担金	3 児童福祉費負担金		△ 17,698,329	施設型給付費等の支出額が見込みを下回ったため、県負担金が減少したことによる。
		4 児童手当負担金		△ 2,314,669	児童手当の支給対象児童数が見込みを下回ったことによる。
	3 衛生費県負担金	1 保健衛生費負担金		△ 1,001,423	未熟児養育医療費負担金が見込みを下回ったことによる。
2 県補助金	1 民生費県補助金	1 社会福祉費補助金		△ 13,547,740	主に障がい者自立支援事業費等補助金が見込みを下回ったことによる。
		2 重度心身障がい者医療費補助金		△ 11,019,102	重度心身障がい者医療費支給事業補助金が見込みを下回ったことによる。
		4 児童福祉費補助金		△ 38,062,499	主に放課後児童クラブ等に係る新型コロナウイルス感染対策事業補助金が見込みを下回ったことによる。
		5 乳幼児医療費補助金		△ 6,996,711	こども医療費が見込みを下回ったことによる。
	2 衛生費県補助金	1 保健衛生費補助金		△ 2,827,000	利用者支援事業（母子保健型）補助金について、県の補助率が1/6となり、見込みを下回ったことによる。 また、早期不妊検査・不育症検査・不妊治療助成費補助金について、主に早期不妊検査・早期不妊治療助成金申請者数が見込みを下回ったことによる。
	4 教育費県補助金	3 社会教育費補助金		6,630,000	放課後子供教室推進事業補助金が見込みを上回ったことによる。
3 委託金	1 総務費委託金	1 徴税费委託金		4,370,141	県税徴収委託金が見込みを上回ったことによる。
		3 選挙費委託金		10,142,032	衆議院議員総選挙に当たり、交付決定通知が令和4年3月31日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。
		4 統計調査費委託金		△1,398,444	主に経済センサス-活動調査委託金について、県からの交付金が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	節	増減額	理 由
17 財産収入					
	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	1 土地建物貸付収入	5,797,873	公募制自動販売機建物貸付料が見込みを上回ったことによる。
	2 財産売却収入	1 不動産売却収入	1 土地売却収入	184,281,453	当初想定していなかった市有地下げ希望があり、売却したことによる。
18 寄附金					
	1 寄附金	1 一般寄附金	1 一般寄附金	16,746,612	ふるさと納税の需要が高まったことにより、寄附金が見込みを上回ったことによる。
		2 民生費寄附金	1 社会福祉費寄附金	9,675,425	コプシ福祉基金への寄附が見込みを上回ったことによる。
		3 教育費寄附金	1 社会教育費寄附金	8,625,500	教育振興基金への寄附が見込みを上回ったことによる。
19 繰入金					
	2 他会計繰入金	1 介護保険事業特別会計繰入金	1 介護保険事業特別会計繰入金	△ 7,783,477	繰入金の対象である介護予防事業費が見込みを下回ったことによる。
21 諸収入					
	1 延滞金及び過料	1 延滞金	1 延滞金	19,122,232	市税の延滞金が見込みを上回ったことによる。
	3 貸付金元利収入	3 入学準備金貸付金元利収入	1 入学準備金貸付金収入	1,420,800	入学準備金貸付金返還金が見込みを上回ったことによる。
	4 受託事業収入	1 民生費受託事業収入	1 社会福祉費受託事業収入	863,438	健康診査受診件数が見込みを上回り、埼玉県後期高齢者医療広域連合からの委託料が見込みを上回ったことによる。
			2 児童福祉費受託事業収入	540,640	受託児童に係る給付費が見込みを上回ったことによる。
	5 雑入	1 雑入	5 通所介護事業負担金	2,496,398	介護保険通所介護事業負担金について、利用者数が見込みを上回ったことによる。
			6 総務費雑入	△ 9,343,841	主に指定管理者納付金について、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響で自転車駐車場施設利用者が減少し、見込みを下回ったことによる。
			7 民生費雑入	10,434,861	主に扶助費等返還金と生活保護法第63条返還金の収入額が見込みを上回ったことによる。
			8 衛生費雑入	4,377,498	主に未熟児養育医療費負担金に関する精算金が発生したことによる。
			11 消防費雑入	△ 1,840,867	退職者数が見込みを下回ったことによる。
			12 教育費雑入	△ 13,247,985	大和田小学校外構改修工事費が見込みを下回り、移設補償金が減額となったことによる。 また、子どもの放課後居場所づくり事業に係る行事参加者負担金について、行事参加者数が見込みを下回ったことによる。
22 市債					
	1 市債	2 衛生債	1 保健衛生債	△ 382,800,000	(仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。
			3 土木債	1 道路橋梁債	△ 5,800,000
		3 土木管理債		△ 1,300,000	市道第1号線・第4036号線用地取得事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。
		4 教育債	1 小学校債	△ 14,500,000	石神小学校校舎バリアフリー整備事業を翌年度に繰り越したことによる。
			2 社会教育債	△ 224,800,000	(仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。
			3 保健体育債	△ 171,700,000	第二中学校給食室増改築事業を翌年度に繰り越したことによる。

(2) 歳出不用額の説明書(50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由								
1 議会費															
1	1	1	1	3	9 交際費	704,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、会議等が書面での実施や中止となったことから、見込みを下回ったことによる。								
					13 使用料及び賃借料	843,157	自動車借上料について、各常任委員会市内視察や他市視察来訪時送迎等が見込みを下回ったこと、特別委員会視察が実施されなかったこと及び各議長会議員研修会が中止やオンラインによる開催となったことによる。								
					4 政務活動費	1,668,928	各会派から政務活動費の交付申請があり支出したが、残額が返納されたことによる。								
					5 議会会議録作成	1,718,481	本会議における会議録のページ数と各常任委員会及び特別委員会における時間数が見込みを下回ったことによる。								
2 総務費															
1	1	1	1	1	2 給料	1,167,189	育児休業を取得した職員(4人)、病気休職を取得した職員(3人)及び年度途中で退職した職員(1人)がいたことによる。								
					4 共済費	682,110	主に社会保険料の事業主負担が見込みを下回ったことによる。								
					18 負担金、補助及び交付金	2,270,128	年度途中で退職した職員(1人)がいたこと及び退職手当特別負担金が見込みを下回ったことによる。								
					2 文書費	2	2	1 郵便事務	11 役務費	6,972,895	主に料金後納郵便及び切手・はがき購入代が見込みを下回ったことによる。				
					3 秘書広聴費	3	3	1 秘書広聴業務	9 交際費	596,700	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年開催されていた行事等の多くが中止となったことによる。				
					4 人事管理費	4	4	4 職員健康管理	12 委託料	1,034,887	健康診断委託料及びB型肝炎ワクチン予防接種委託料について、見込みを下回ったことによる。				
					5 財産管理費	5	5	2	2	12 委託料	1,042,018	主に駐車場整理委託料について、見込みを下回ったことによる。			
										13 使用料及び賃借料	1,144,916	主に事務機器借上料について、見込みを下回ったことによる。			
										6 公用車管理	10	10	10 需用費	869,247	主に車両用等燃料費について、見込みを下回ったことによる。
										12 委託料	1,089,572	公用車運転委託料について、見込みを下回ったことによる。			
					8 情報管理費	8	8	2 情報系ネットワーク運用	11 役務費	614,021	主にテレワーク用の通信回線使用料について、見込みを下回ったことによる。				
					10 企画費	10	10	14 東京2020オリンピック・パラリンピック推進	12 委託料	2,017,220	主にブラジルオリンピック選手団宿泊場所の施設等警備委託料について、見込みを下回ったことによる。				
					2	1	1	1	1	3 職員手当等	508,240	勤勉手当について、育児休業を取得した職員(3人)及び年度途中で退職した職員(1人)がいたことによる。			
										4 一般事務(納税課)	18	18	18 負担金、補助及び交付金	878,940	還付不能金返還金が見込みを下回ったことによる。
2 賦課徴収費	2	2	1	10						10 需用費	1,775,158	主に納税通知書等の印刷製本費について、見込みを下回ったことによる。			
										12 委託料	3,730,839	主に住民情報システム運用保守委託料について、見込みを下回ったことによる。			
2	2	2	2	2						12 委託料	690,421	主に路線価附設支援委託料について、見込みを下回ったことによる。			
					3 市税等徴収事務	11	11	11 役務費	867,688	主にSMS送信サービス利用料が見込みを下回ったことによる。					
3	1	1	1	1	2 給料	1,237,784	育児休業を取得した職員(4人)及び年度途中で退職した職員(2人)がいたことによる。								

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
					3 職員手当等	1,191,316	期末勤勉手当について、育児休業を取得した職員(4人)及び年度途中で退職した職員(2人)がいたことによる。 また、超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
				3 住民基本台帳管理	1 報酬	1,762,377	会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったことによる。
					10 需用費	507,111	主に印刷製本費が見込みを下回ったことによる。
				4 住民基本台帳ネットワークシステム	18 負担金、補助及び交付金	6,489,800	個人番号通知書・個人番号カード関連事務委任等交付金について、国から示された見込みを下回ったことによる。
				5 住民情報システム	12 委託料	1,001,300	主に住民情報システム改修委託料について、見込みを下回ったことによる。
4	選挙費	1 選挙管理委員会費	1 選挙管理委員会費	1 職員人件費	2 給料	3,474,200	職員の配置換えの影響による。
					3 職員手当等	1,923,010	職員の配置換えの影響による。
					4 共済費	986,760	職員の配置換えの影響による。
		3 衆議院議員選挙費	3 衆議院議員選挙費	1 衆議院議員選挙	1 報酬	1,386,050	主に開票時間が見込みを下回ったことによる。
					10 需用費	723,918	主に投票所事務用消耗品及び開票所事務用品の購入が見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	1,150,064	主に選挙事務人員派遣委託料が見込みを下回ったことによる。
6	安全対策費	2 交通安全対策費	2 交通安全対策費	3 自転車駐車場管理	10 需用費	502,916	主に自転車駐車場の電気料について、見込みを下回ったことによる。
				8 交通指導員活動	1 報酬	703,310	主に交通指導員の新規採用者がいなかったため、3人分の不用額が発生したことによる。
		3 災害対策費	3 災害対策費	1 職員人件費	3 職員手当等	600,000	災害対応に係る超過勤務手当等の支給がなかったことによる。
				7 災害時復旧対策	12 委託料	3,000,000	市内で大きな災害が発生しなかったことによる。
				10 街角消火器維持管理	10 需用費	856,669	使用期限に基づき更新を予定していた街角消火器について、現地調査の結果、更新本数が見込みを下回ったことによる。
7	地域活動推進費	1 地域活動推進費	1 地域活動推進費	2 町内会活動推進	18 負担金、補助及び交付金	624,932	町内会補助金について、町内会加入世帯数が見込みを下回ったことによる。 また、防犯灯設置費及び維持管理費補助金について、修繕費が見込みを下回ったことによる。
				3 集会所管理	10 需用費	3,478,876	施設用燃料費及び電気料について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、集会所43施設において、夜間利用の中止や会食など飲食を伴う活動等の利用制限をしたことによる。 また、施設修繕料について、見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	676,730	剪定除草委託料について、高木以外の剪定を原則職員対応としたことによる。 また、建築設備等定期検査委託料について、契約差金が発生したことによる。
3 民生費							
	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1 社会福祉総務費	1 職員人件費	2 給料	1,992,120	育児休業を取得した職員(5人)、病気休業を取得した職員(2人)及び年度途中で退職した職員(2人)がいたことによる。
					3 職員手当等	4,810,780	期末勤勉手当について、育児休業を取得した職員(5人)及び年度途中で退職した職員(2人)がいたことによる。 また、超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
					4 共済費	1,932,118	育児休業を取得した職員(5人)及び年度途中で退職した職員(2人)がいたことによる。
				3 民生・児童委員業務	18 負担金、補助及び交付金	2,916,277	市及び地区民生委員・児童委員協議会補助金について、事業中止が相次いだことで事業費や旅費等が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
				5 社会福祉協議会補助	18 負担金、補助及び交付金	4,544,330	市社会福祉協議会が県社会福祉協議会の受託金を人件費に多く充当したことで、市補助金の充当分が減少したことによる。
				9 中国残留邦人等支援	19 扶助費	2,508,134	主に医療扶助費が見込みを下回ったことによる。
				10 生活困窮者自立支援	19 扶助費	2,358,167	住居確保給付金が見込みを下回ったことによる。
	2 障がい者福祉費	2 障がい者福祉費		3 医療費助成	19 扶助費	17,062,885	主に心身障がい者医療費について、見込みを下回ったことによる。
				4 生活介助	18 負担金、補助及び交付金	5,502,950	障がい児（者）生活サポート事業費補助金が見込みを下回ったことによる。
				6 社会参加促進	19 扶助費	1,836,051	福祉タクシー助成費が見込みを下回ったことによる。
				8 福祉手当支給	19 扶助費	7,284,860	主に重度高齢障がい者生活特例支援金が見込みを下回ったことによる。
				9 手話通訳者派遣センター運営	1 報酬	1,381,997	専任手話通訳者について、応募がなく採用に至らなかったことによる。
				10 自立支援	18 負担金、補助及び交付金	55,289,440	主に介護給付・訓練等給付費等負担金、自立支援医療費等負担金及び療養介護医療費負担金が見込みを下回ったことによる。
					19 扶助費	957,796	主に日常生活用具（補助具）給付費が見込みを下回ったことによる。
				11 地域生活支援	7 報償費	1,739,000	主に成年後見人謝礼金が見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	622,650	主に巡回入浴援護委託料が見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	11,043,262	日常生活用具給付事業負担金及び移動支援事業負担金が見込みを下回ったことによる。
					19 扶助費	551,002	更生訓練費が見込みを下回ったことによる。
				12 障がい児通所支援	18 負担金、補助及び交付金	3,621,906	主に障がい児通所給付費負担金が見込みを下回ったことによる。
	3 児童発達支援施設費	3 児童発達支援施設費		1 児童発達支援センター運営管理	10 需用費	1,170,792	主に電気料が見込みを下回ったこと及び賄材料費がまん延防止等重点措置期間中に登園自粛要請をしたことで見込みを下回ったことによる。
	4 老人福祉費	4 老人福祉費		4 老人クラブ活動支援	18 負担金、補助及び交付金	906,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、各種事業を中止したため、返還金が生じたことによる。
				6 シルバー人材センター支援	18 負担金、補助及び交付金	3,350,052	年度内にシルバー人材センターの職員配置状況に変更があったため、返還金が生じたことによる。
				7 介護予防促進	10 需用費	556,300	印刷製本費が見込みを下回ったことによる。
					11 役務費	909,936	介護予防ガイドブックを高齢者世帯に送付した際に、予定していた重量帯を下回り、通信運搬費が見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	5,271,285	介護予防普及啓発事業委託料が見込みを下回ったことによる。
	5 老人保護費	5 老人保護費		1 老人ホーム入所	12 委託料	2,554,318	入所者数が見込みを下回ったことによる。
				4 配食サービス	12 委託料	746,500	配食数が見込みを下回ったことによる。
	6 後期高齢者医療費	6 後期高齢者医療費		4 保養施設利用補助金	18 負担金、補助及び交付金	716,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数が見込みを下回ったことによる。
				5 健診費補助金	18 負担金、補助及び交付金	3,681,720	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、受診数が見込みを下回ったことによる。
				6 人間ドック受診料補助金	18 負担金、補助及び交付金	1,220,417	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、受診数が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由	
	7	老人福祉センター費	7 老人福祉センター費	1 老人福祉センター・第二老人福祉センター運営管理	12 委託料	3,938,802	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の利用制限等に伴い、運営経費が見込みを下回ったことから、返還金が生じたことによる。	
		8	障がい福祉・老人デイサービスセンター費	8 障がい福祉・老人デイサービスセンター費	2 障がい福祉・老人デイサービスセンター運営管理	12 委託料	1,878,032	主に送迎自動車運行委託料について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数が見込みを下回ったことによる。
						13 使用料及び賃借料	1,432,909	中央監視システム賃貸借が令和3年8月31日で終了し、保守委託に変更したことによる。
	10	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金費	10 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金費	1 職員人件費	3 職員手当等	911,796	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。	
				3 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付	18 負担金、補助及び交付金	66,680,000	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金が見込みを下回ったことによる。	
	3	国民健康保険事業費	1 国民健康保険事業費	1 国民健康保険事業費	1 職員人件費	2 給料	1,008,467	育児休業を取得した職員（3人）がいたことによる。
						3 職員手当等	1,409,308	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
					2 国民健康保険事務	1 報酬	7,045,250	レセプト点検に係る事業及び被保険者資格の適用適正化に係る事業の経費について、県繰入金対象事業となることから、国民健康保険事業特別会計に振り替えたことによる。
						3 職員手当等	1,615,776	レセプト点検に係る事業及び被保険者資格の適用適正化に係る事業の経費について、県繰入金対象事業となることから、国民健康保険事業特別会計に振り替えたことによる。
						12 委託料	3,154,960	診療報酬明細書確認事務等委託料の件数が見込みを下回ったことによる。
4	1	児童福祉総務費	1 児童福祉総務費	3 こども医療費助成	12 委託料	2,214,298	主にこども医療費審査支払事務委託料が見込みを下回ったことによる。	
					19 扶助費	57,761,592	こども医療費が見込みを下回ったことによる。	
				4 児童手当	19 扶助費	17,740,000	児童手当の支給件数が見込みを下回ったことによる。	
	2	子育て支援対策費	2 子育て支援対策費	2 地域子育て支援拠点運営	18 負担金、補助及び交付金	766,000	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金について、地域子育て支援センターからの申請額が見込みを下回ったことによる。	
					3 子育て支援ホームヘルパー派遣	12 委託料	694,161	子育て支援ホームヘルパー派遣の利用件数が見込みを下回ったことによる。
					4 ファミリー・サポート・センター運営	1 報酬	621,001	アドバイザーの報酬が見込みを下回ったことによる。
					10 助産施設入所委託	12 委託料	727,590	助産施設入所委託制度の利用者が見込みを下回ったことによる。
					11 家庭児童相談	7 報償費	654,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、親が学ぶ子育て練習法講座及び発達・育児支援が必要な親子を対象としたでんでんむしの家グループ活動を中止したことによる。
	3	児童センター費	3 児童センター費	1 児童センター運営管理	12 委託料	1,089,022	児童センター指定管理料のうち、水道、電気、燃料費等の指定予算額に係る年間経費が見込みを下回ったことによる。	
	4	保育園費	4 保育園費	1 職員人件費	3 職員手当等	629,279	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。	
3 市立保育園運営管理					1 報酬	752,827	公立保育園会計年度任用職員について、採用人数が見込みを下回ったことによる。	
					8 旅費	577,261	旅費について、見込みを下回ったことによる。	

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不 用 額	理 由
					10 需用費	14,060,384	施設用燃料費、上下水道使用料、電気料等について、使用料が見込みを下回ったことによる。 また、賄材料費について、園児数が見込みを下回ったことによる。
					11 役務費	550,321	主にエアコン点検手数料及び換気設備点検手数料について、契約差金が生じたことによる。
					12 委託料	3,393,263	主に建築設備等定期検査委託料について、契約差金が生じたことによる。
					13 使用料及び賃借料	1,006,041	自動車借上料について、新型コロナウイルス感染症の影響により、遠足を一部中止したことによる。
	5 児童運営費	5 児童運営費	2 施設型給付	18 負担金、補助及び交付金		6,185,086	市内幼稚園及び認定こども園において、在籍児童数が見込みを下回ったことによる。
			3 地域型保育給付	18 負担金、補助及び交付金		45,202,710	市内小規模保育施設において、在籍児童数が見込みを下回ったことによる。
			4 保育入所委託	12 委託料		71,397,320	市内保育所において、在籍児童数が見込みを下回ったことによる。
			5 家庭保育室委託	12 委託料		1,133,980	対象児童数が見込みを下回ったことによる。
			6 子育てのための施設等利用給付	18 負担金、補助及び交付金		33,705,100	幼児教育・保育無償化が実施されたことに伴い、子育てのための施設等利用給付として幼稚園利用費等を見込んだが、見込みを下回ったことによる。
			7 地域子ども・子育て支援	18 負担金、補助及び交付金		49,658,196	対象児童数が見込みを下回ったことによる。
			8 幼稚園長時間預り保育補助	18 負担金、補助及び交付金		808,000	対象児童数が見込みを下回ったことによる。
	6 放課後児童対策費	6 放課後児童対策費	1 放課後児童保育室運営管理	12 委託料		89,603,537	放課後児童保育室指定管理料について、人件費が見込みを下回ったことによる。
			3 第四放課後児童保育室整備	14 工事請負費		7,860,780	第四放課後児童保育室建設工事費について、契約差金が生じたことによる。
			4 東野放課後児童保育室整備	14 工事請負費		4,215,500	東野放課後児童保育室建設工事費について、契約差金が生じたことによる。
			5 東北放課後児童保育室整備	12 委託料		1,328,120	東北放課後児童保育室建設工事設計委託料について、契約差金が生じたことによる。
	7 母子父子福祉費	7 母子父子福祉費	1 児童扶養手当支給	19 扶助費		18,506,930	児童扶養手当の支給件数が見込みを下回ったことによる。
			2 ひとり親家庭等医療費助成	19 扶助費		4,922,174	ひとり親家庭等医療費が見込みを下回ったことによる。
			4 ひとり親家庭等支援	19 扶助費		572,132	ひとり親自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の支給対象者数が見込みを下回ったことによる。
	10 子育て世帯生活支援特別給付金費	10 子育て世帯生活支援特別給付金費	2 一般事務	1 報酬		3,184,900	会計年度任用職員の任用人数、任用期間が見込みを下回ったことによる。
				10 需用費		711,260	消耗品及び印刷製本に係る費用が見込みを下回ったことによる。
				11 役務費		1,237,179	郵送及び口座振込に係る費用が見込みを下回ったことによる。
				12 委託料		4,812,705	主に児童扶養手当システム及び子育てシステムに係る改修費が見込みを下回ったことによる。
			3 子育て世帯生活支援特別給付金給付	18 負担金、補助及び交付金		73,200,000	給付金の支給件数が見込みを下回ったことによる。
	11 子育て世帯への臨時特別給付金費	11 子育て世帯への臨時特別給付金費	3 子育て世帯への臨時特別給付金給付	18 負担金、補助及び交付金		14,025,000	給付金の支給件数が見込みを下回ったことによる。
5 生活保護費	1 生活保護総務費	1 生活保護総務費	1 職員人件費	2 給料		1,005,060	病気休職を取得した職員（1人）がいたことによる。

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不 用 額	理 由				
					3 職員手当等	1,773,122	期末勤勉手当について、病気休職を取得した職員(1人)がいたことによる。 また、超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。				
				2 一般事務	12 委託料	2,281,681	清掃委託料の執行がなかったこと及びレセプト点検等委託料が見込みを下回ったことによる。				
		2 扶助費	2 扶助費	1 生活保護	19 扶助費	278,188,622	主に住宅扶助費が見込みを下回ったことによる。				
4 衛生費											
1 保健衛生費	1 保健総務費	1 保健総務費	1 職員人件費		2 給料	855,452	育児休業を取得した職員(1人)がいたことによる。				
					3 職員手当等	2,739,464	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。				
				2 一般事務	1 報酬	1,045,140	主に出産休暇及び育児休業に伴う代替職員として、会計年度任用職員(1人)を補正計上したが、応募がなく雇用に至らなかったことによる。				
						12 委託料	737,843	主に住民情報システム運用保守委託料が見込みを下回ったことによる。			
				2 予防費	2 予防費	2 がん検診	12 委託料	6,967,960	がん検診受診者数が見込みを下回ったことによる。		
								12 委託料	673,250	健康診査受診者数が見込みを下回ったことによる。	
							7 予防接種	11 役務費	684,000	風しん抗体検査のリコールはがきの送付について、令和4年度に延期したことによる。	
									12 委託料	64,328,136	A類予防接種実施者数及び風しん抗体検査実施者数が見込みを下回ったことによる。
									18 負担金、補助及び交付金	1,720,843	定期予防接種助成金制度利用者数が見込みを下回ったことによる。
							11 新型コロナウイルスワクチン接種	7 報償費	955,000	医師等謝礼金が見込みを下回ったことによる。	
	10 需用費	601,374	主に消耗品費が見込みを下回ったことによる。								
	12 委託料	96,268,631	主にワクチン接種委託料及び集団接種委託料が見込みを下回ったことによる。								
			17 感染症検査	10 需用費	14,267,150	PCR検査キット使用申請数が見込みを下回ったことによる。					
					5 早期不妊・不育症検査費・不妊治療費助成	18 負担金、補助及び交付金	1,028,000	早期不妊検査費及び早期不妊治療費助成金の申請者数が見込みを下回ったことによる。			
							10 妊婦健康診査	12 委託料	3,792,470	妊婦健康診査受診者数が見込みを下回ったことによる。	
									19 扶助費	1,750,000	妊婦通院支援金の申請者数が見込みを下回ったことによる。
			12 未熟児養育支援	19 扶助費	6,793,614	生活保護費受給者の申請がなかったことによる。					
	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	1 環境衛生総務費	1 職員人件費	3 職員手当等	876,207	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。				
						3 清掃管理費	3 清掃管理費	2 集団資源回収	18 負担金、補助及び交付金	3,918,259	集団資源回収の資源物回収量が、デジタル化による新聞購読等の減少により、見込みを下回ったことによる。
										4 塵芥処理費	4 塵芥処理費
3 墓園費	1 墓所管理費	1 墓所管理費	1 墓所管理	22 償還金、利子及び割引料	2,482,820	墓所の返還数が少なかったことによる。					
					2 集会施設管理費	2 集会施設管理費	1 集会施設管理	12 委託料	1,545,284	新型コロナウイルス感染症の影響により、法事等による集会施設の利用回数が減少し、電気料及び施設用燃料費が見込みを下回ったことから、指定管理料を精算したことによる。	

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由		
6 農林水産業費									
1 農業費	1 農業委員会費	1 農業委員会費	2 農業委員会運営	1 報酬		505,000	農地利用最適化交付金事業実施要綱に規定する活動実績が見込みを下回ったことによる。		
	3 農業振興費	3 農業振興費	9 農業者支援	18 負担金、補助及び交付金		3,900,000	農産物出荷用袋等購入支援金の申請件数が見込みを下回ったことによる。		
7 商工費									
1 商工費	2 商工振興費	2 商工振興費	2 商店街活動推進	18 負担金、補助及び交付金		5,261,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、商店会で実施できない事業があったことによる。		
			4 中小企業融資	21 補償、補填及び賠償金		1,912,374	埼玉県信用保証協会代位弁済補償金について、見込みを下回ったことによる。		
			6 中小企業支援	10 需用費		606,756	主に地域応援ぶらすクーポン事業に係る印刷製本費について、見込みを下回ったことによる。		
				11 役務費		694,165	事業者家賃支援金及び事業者感染症拡大防止対策支援金事業に係る郵送費について、見込みを下回ったことによる。		
				18 負担金、補助及び交付金		28,496,000	事業者家賃支援金及び事業者感染症拡大防止対策支援金の申請件数が見込みを下回ったことによる。		
8 土木費									
1 土木管理費	1 土木総務費	1 土木総務費	1 職員人件費	3 職員手当等		919,991	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。		
			2 一般事務	18 負担金、補助及び交付金		555,200	主にコミュニティ施設整備事業補助金が見込みを下回ったことによる。		
			4 道路管理	12 委託料		575,300	主に道路台帳等補正委託料が見込みを下回ったことによる。		
			6 道路拡幅用地取得	16 公有財産購入費		886,760	事業用地購入費が見込みを下回ったことによる。		
				21 補償、補填及び賠償金		563,592	物件移転補償金が見込みを下回ったことによる。		
			2 建築指導費	2 建築指導費	1 一般事務	12 委託料		1,531,535	特定建築物等定期報告業務委託及び建築確認データ更新業務委託の契約差金が生じたことによる。
					3 耐震診断・耐震改修等助成	18 負担金、補助及び交付金		13,003,000	耐震診断・耐震改修の申請件数及び危険ブロック塀等撤去等の申請件数が見込みを下回ったことによる。
	2 道路橋梁費	2 道路維持費	2 道路維持費	1 道路施設管理	10 需用費		2,266,041	主に施設修繕料について、見込みを下回ったことによる。	
				2 道路維持補修	14 工事請負費		1,374,730	主に道路維持補修工事費について、見込みを下回ったことによる。	
	3 河川費	1 河川総務費	1 河川総務費	1 河川管理	10 需用費		894,358	一年を通して、警報級の大雨災害が少なく、ゲートの自動開閉が減少したことにより、電気料が見込みを下回ったことによる。	
4 都市計画費	6 公共下水道費	6 公共下水道費	1 公共下水道事業会計繰出金	18 負担金、補助及び交付金		40,908,126	下水道事業負担金について、見込みを下回ったことによる。		
5 公園費	1 公園費	1 公園費	2 公園管理	12 委託料		669,554	主に体育施設等指定管理料について、電気料及び機械器具修繕料が見込みを下回ったことによる。		
	4 総合運動公園費	4 総合運動公園費	1 総合運動公園管理	12 委託料		4,326,999	主に体育施設等指定管理料について、電気料が見込みを下回ったことによる。		
			2 総合運動公園施設整備	14 工事請負費		659,100	施設改良改修工事費について、見込みを下回ったことによる。		
9 消防費									
1 消防費	2 非常備消防費	2 非常備消防費	2 消防団活動	1 報酬		1,020,500	消防団員数が当初の見込みを下回ったことによる。		
				7 報償費		1,900,246	退職報償金及び表彰等記念品について、退団員数が見込みを下回ったことによる。		
				8 旅費		6,405,200	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、出勤件数及び出勤人員が見込みを下回ったことによる。		

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由	
10 教育費								
1	教育総務費	2 事務局費	2 事務局費	1 職員人件費	3 職員手当等	521,538	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。	
				2 一般事務(教育総務課)	8 旅費	518,602	学校事務員の費用弁償が見込みを下回ったことによる。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止された視察や会議があったことによる。	
				8 学校教育管理運営支援	1 報酬	961,053	教員代員の任用が見込みを下回ったことによる。	
					8 旅費	525,031	新規採用者の費用弁償が見込みを下回ったことによる。	
				9 小学校第一学年副担任	1 報酬	662,494	副担任の任用が見込みを下回ったことによる。	
	3 教育振興費	3 教育振興費	1 入学準備金・奨学金貸付	20 貸付金	7,800,000	入学準備金の貸付者数が見込みを下回ったことによる。		
	4 教育指導費	4 教育指導費	26 特別支援教育整備	1 報酬	2,175,636	主に介助員の対象児童・生徒が欠席等で登校しない場合に勤務を要しない時間が生じたこと及び欠勤が生じた職員がいたことにより、見込みを下回ったことによる。		
	2	小学校費	1 学校管理費	1 学校管理費	1 一般事務(教育総務課)	10 需用費	3,981,764	主に電気料について、見込みを下回ったことによる。
					3 小学校施設管理	12 委託料	1,460,812	主に一般廃棄物収集運搬処理委託料について、契約差金が生じたことによる。
					5 小学校施設整備	14 工事請負費	5,182,433	主に小学校改良改修工事費について、契約差金が生じたことによる。
2 教育振興費		2 教育振興費	1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助	19 扶助費	4,860,052	学用品費、新入学児童生徒学用品費及び給食費が見込みを下回ったことによる。		
			2 特別支援教育就学奨励	19 扶助費	683,270	新入学児童生徒学用品費、通学用品購入費及び給食費が見込みを下回ったことによる。		
			3	中学校費	1 学校管理費	1 学校管理費	1 一般事務(教育総務課)	10 需用費
3 中学校施設管理	12 委託料	1,756,372					主に粗大ごみ廃棄処理委託料について、契約差金が生じたことによる。	
5 中学校施設整備	12 委託料	1,355,812					設計監理委託料について、契約差金が生じたことによる。	
2 教育振興費	2 教育振興費	1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助	19 扶助費	12,013,199	学用品費、修学旅行費及び給食費が見込みを下回ったことによる。			
4	社会教育費	1 社会教育総務費	1 社会教育総務費	1 職員人件費	2 給料	2,056,001	病気休職を取得した職員(1人)及び年度途中で退職した職員(1人)がいたことによる。	
					3 職員手当等	585,512	病気休職を取得した職員(1人)がいたことによる。	
		3 青少年育成費	3 青少年育成費	3 新座っ子ばわーあっぷくらぶ	7 報償費	780,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、開設クラブ数及び開催回数が減少したことによる。	
				4 子どもの放課後居場所づくり	1 報酬	2,211,589	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、コーディネーターの配置人数及び勤務時間が見込みを下回ったことによる。	
	7 報償費	1,798,180	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、教育活動サポーターの配置人数及び勤務時間が見込みを下回ったことによる。					
	11 役務費	1,154,607	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ココフレンド登録児童数が見込みを下回ったことによる。					
	12 委託料	2,075,228	シルバー人材センター派遣日数が見込みを下回ったことによる。					
	4 文化財保護費	4 文化財保護費	5 睡足軒の森運営管理	12 委託料	684,694	剪定除草委託料が見込みを下回ったことによる。		

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不 用 額	理 由	
	5 公民館費	5 公民館費	5 公民館費	3 公民館施設管理	10 需用費	2,282,699	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設の夜間休館等により、主に施設用燃料費及び電気料が見込みを下回ったことによる。	
				4 公民館講座	7 報償費	652,240	講師謝礼金及び保育謝礼金について、見込みを下回ったことによる。	
	6 図書館費	6 図書館費	6 図書館費	1 一般事務	1 報酬	1,017,194	主に会計年度任用職員の欠員があったこと等に伴い、見込みを下回ったことによる。	
	5 保健体育費	1 保健体育総務費	1 保健体育総務費	3 学校健康管理	1 報酬	603,845	児童生徒の健康診断及び就学時健康診断の受診者数が見込みを下回ったことによる。	
					12 委託料	1,954,480	児童生徒及び教職員の各検診の受診者数が見込みを下回ったことによる。	
	2 スポーツ振興費	2 スポーツ振興費	2 スポーツ振興費	1 スポーツ推進委員	1 報酬	516,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、定例会議が書面開催へ変更となったことにより、見込みを下回ったことによる。	
				2 市民総合体育大会	12 委託料	524,346	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、一部の大会が中止となったことによる。	
	3 体育館費	3 体育館費	3 体育館費	1 市民総合体育館運営管理	12 委託料	3,720,549	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、体育施設等指定管理料の指定予算額のうち、主に電気料等の精算があったことによる。	
	4 体育施設費	4 体育施設費	4 体育施設費	1 体育施設運営管理	10 需用費	781,139	大和田ファミリープールの開設中止に伴い、上下水道使用料が発生しなかったこと及び学校校庭夜間照明の電気料が見込みを下回ったことによる。	
					12 委託料	4,528,133	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、体育施設等指定管理料の指定予算額のうち、主に電気料等の精算があったことによる。	
	5 学校給食費	5 学校給食費	5 学校給食費	4 給食室施設整備	12 委託料	1,983,243	工事設計等委託料について、契約差金が生じたことによる。	
					5 学校給食管理	10 需用費	557,958	八石小学校給食室改修工事中に、代替給食として弁当業者による仕出し弁当の提供を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大による欠席者の増加等により、注文数が見込みを下回ったことによる。
					6 学校給食運営	10 需用費	1,487,145	主に施設用燃料費、上下水道使用料及び電気料について、省エネルギーに努めたことによる。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年4月及び5月中の給食が停止となったことによる。
						12 委託料	1,863,967	主に一般廃棄物収集運搬処理委託料について、リサイクルに努めたことで、処理量が見込みを下回ったことによる。
	11 公債費							
1 公債費	2 利子	2 利子	2 利子	1 市債利子償還	22 償還金、利子及び割引料	1,052,717	令和4年2月に借入れをした臨時財政対策債の利率が見込みを下回ったことによる。	
				2 一時借入金利子償還	22 償還金、利子及び割引料	1,700,000	一時借入れを行わなかったことによる。	

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	節	増 減 額	理 由
1 国民健康保険税					
1 国民健康保険税	1 一般被保険者国民健康保険税	1 一般被保険者国民健康保険税	1 医療給付費分現年課税分	7,778,781	調定額は見込みを下回ったが、収納率が見込みを上回ったことによる。
			2 後期高齢者支援金分現年課税分	2,186,097	調定額は見込みを下回ったが、収納率が見込みを上回ったことによる。
			3 介護納付金分現年課税分	941,939	調定額は見込みを下回ったが、収納率が見込みを上回ったことによる。
			4 医療給付費分滞納繰越分	9,151,300	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。
			6 介護納付金分滞納繰越分	1,201,824	調定額は見込みを下回ったが、収納率が見込みを上回ったことによる。

款	項	目	節	増減額	理由
3 県支出金					
1	県補助金	1 保険給付費等交付金	1 普通交付金	△ 557,835,108	保険給付費が見込みを下回ったことによる。 特別調整交付金分及び県繰入金（2号分）が見込みを上回ったことによる。
			2 特別交付金	105,678,000	
7 諸収入					
1	延滞金及び過料	1 一般被保険者延滞金	1 一般被保険者延滞金	57,471,433	一般被保険者に係る国保税の延滞金が見込みを上回ったことによる。
		2 退職被保険者等延滞金	1 退職被保険者等延滞金	△ 1,000,000	退職被保険者に係る国保税の延滞金収入がなかったことによる。
2	雑入	1 一般被保険者第三者納付金	1 一般被保険者第三者納付金	9,930,643	一般被保険者が交通事故等の第三者行為により保険給付を受けた場合の加害者に対する損害賠償額が見込みを上回ったことによる。
		3 一般被保険者返納金	1 一般被保険者返納金	18,167,771	無資格者給付返納金の保険者間調整分について、見込みを上回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書（50万円以上）

（単位：円）

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
1 総務費							
1	総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理費	1 一般管理業務	11 役務費	2,313,384	保険証等の郵送に係る通信運搬費が見込みを下回ったことによる。
					10 需用費	593,060	納税通知書に係る印刷製本費が見込みを下回ったことによる。
2	徴収費	1 賦課徴収費	1 賦課業務	18 負担金、補助及び交付金		500,000	還付不能金返還金の返還対象者がいなかったことによる。
2 保険給付費							
1	療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	1 一般被保険者療養給付費	1 一般被保険者療養給付費	18 負担金、補助及び交付金	536,593,084	一般被保険者に係る医療費が見込みを下回ったことによる。
					3 一般被保険者療養費	3 一般被保険者療養費	1 一般被保険者療養費
		5 審査支払手数料	5 審査支払手数料	1 審査支払手数料	12 委託料	3,359,317	診療報酬明細書等の審査件数が見込みを下回ったことによる。
2	高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	18 負担金、補助及び交付金	79,272,723	一般被保険者に係る高額療養費が見込みを下回ったことによる。
4	出産育児諸費	1 出産育児一時金	1 出産育児一時金	1 出産育児一時金	18 負担金、補助及び交付金	10,548,700	出産育児一時金支給件数が見込みを下回ったことによる。
5	葬祭諸費	1 葬祭費	1 葬祭費	1 葬祭費	18 負担金、補助及び交付金	550,000	葬祭費の支給件数が見込みを下回ったことによる。
5 保健事業費							
1	特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業	12 委託料	1,487,532	特定健診結果情報提供委託料等が見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	3,659,679	特定健康診査受診者数が見込みを下回ったことによる。
2	特定保健指導費	2 特定保健指導費	2 特定保健指導費	1 特定保健指導	12 委託料	1,078,289	特定保健指導委託料が見込みを下回ったことによる。
2	保健事業費	1 保健衛生普及費	1 保健衛生普及費	1 保健衛生普及業務	11 役務費	1,237,434	医療費通知の郵送料が見込みを下回ったことによる。
		2 疾病予防費	2 疾病予防費	1 疾病予防	18 負担金、補助及び交付金	4,787,276	人間ドック検診受診者数が見込みを下回ったことによる。
7 諸支出金							
1	償還金及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	1 一般被保険者保険税還付金	1 一般被保険者保険税還付金	22 償還金、利子及び割引料	12,080,694	一般被保険者に係る還付金が見込みを下回ったことによる。
		4 一般被保険者還付加算金	4 一般被保険者還付加算金	1 一般被保険者還付加算金	22 償還金、利子及び割引料	908,500	国民健康保険税の過納に対する還付加算金が見込みを下回ったことによる。

3 介護保険事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書（50万円以上）

（単位：円）

款	項	目	節	増減額	理由	
1 保険料						
1	介護保険料	1 第1号被保険者保険料	1 現年度分特別徴収保険料	△ 1,239,567	第1号被保険者（65歳以上）保険料の年金天引による特別徴収分。 3月補正時に、特別徴収対象被保険者数や徴収実績などをもとに決算見込額を算出したが、保険料収入額が予算措置額を下回ったことによる。	
			2 現年度分普通徴収保険料	2,329,129	第1号被保険者（65歳以上）保険料の納付書納付等による普通徴収分。 3月補正時に、普通徴収対象被保険者数や徴収実績などをもとに決算見込額を算出したが、保険料収入額が予算措置額を上回ったことによる。	
			3 滞納繰越分普通徴収保険料	△ 2,401,315	第1号被保険者（65歳以上）保険料の滞納繰越分。 予算額程度の収入を見込んでいたが、保険料収入額が予算措置額を下回ったことによる。	
2 国庫支出金						
2	国庫補助金	1 調整交付金	1 現年度分調整交付金	△ 74,220,000	令和3年7月6日付けの交付決定通知のとおり3月補正に計上したが、令和4年3月14日付けで交付額の変更があり、交付額が予算措置額を下回ったことによる。	
			2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	1 現年度分	△ 1,504,600	令和4年3月18日付けで交付決定通知があったため、減額補正ができなかったことによる。
			6 災害等臨時特例補助金	1 災害等臨時特例補助金	821,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた被保険者に対する、介護保険料減免分の交付金の受け入れがあったことによる。
3 支払基金交付金						
1	支払基金交付金	1 介護給付費交付金	1 現年度分	12,908,000	令和3年5月10日付けで当初申請に対する交付決定通知があったが、その後の3月補正作成後に実績に伴う変更申請をしたため、交付額が予算措置額を上回ったことによる。	

(2) 歳出不用額の説明書（50万円以上）

（単位：円）

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由	
1 総務費								
3	介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 介護認定審査会	1 報酬	2,149,500	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る要介護認定（更新申請）の臨時的な取扱いによる認定審査件数の減に伴い、審査会の開催件数が減少したことによる。	
					8 旅費	714,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る要介護認定（更新申請）の臨時的な取扱いによる認定審査件数の減に伴い、審査会の開催件数が減少したことによる。	
		2 認定調査費	2 認定調査費	1 認定調査	11 役務費	663,619	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る要介護認定（更新申請）の臨時的な取扱いによる認定審査件数の減に伴い、主治医意見書の作成依頼件数が減少したことによる。	
2 保険給付費								
1	介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費	1 居宅介護サービス給付費	1 居宅介護サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	196,213,163	居宅介護サービスを受けた要介護者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。	
			3 地域密着型介護サービス給付費	3 地域密着型介護サービス給付費	1 地域密着型介護サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	38,476,479	地域密着型介護サービスを受けた要介護者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。
			5 施設介護サービス給付費	5 施設介護サービス給付費	1 施設介護サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	27,268,179	施設介護サービスを受けた要介護者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。
			7 居宅介護福祉用具給付費	7 居宅介護福祉用具給付費	1 居宅介護福祉用具給付費	18 負担金、補助及び交付金	625,784	要介護者の福祉用具購入の申請件数が見込みを下回ったことによる。
2	介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス給付費	1 介護予防サービス給付費	1 介護予防サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	1,237,417	居宅介護サービスを受けた要支援者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。	

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不 用 額	理 由
		5 介護予防福祉用具給付費	5 介護予防福祉用具給付費	1 介護予防福祉用具給付費	18 負担金、補助及び交付金	550,007	要支援者の福祉用具購入の申請件数が見込みを下回ったことによる。
		6 介護予防住宅改修費給付費	6 介護予防住宅改修費給付費	1 介護予防住宅改修費給付費	18 負担金、補助及び交付金	2,402,611	要支援者の住宅改修の申請件数が見込みを下回ったことによる。
	3 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス費	1 高額介護サービス費	1 高額介護サービス費	18 負担金、補助及び交付金	8,224,711	要介護者が1年間に負担した介護サービス利用額の合計が一定額を超えたときに支払う高額介護サービス費が見込みを下回ったことによる。
		3 高額医療合算介護サービス費	3 高額医療合算介護サービス費	1 高額医療合算介護サービス費	18 負担金、補助及び交付金	2,052,544	要介護者が1年間に負担した介護サービス利用額と医療費の合計が一定額を超えたときに支払う高額医療合算介護サービス費が見込みを下回ったことによる。
	4 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス費	1 特定入所者介護サービス費	1 特定入所者介護サービス費	18 負担金、補助及び交付金	26,992,864	要介護者が施設サービス等を利用した際の食費及び居住費に対する特定入所者介護サービス費が見込みを下回ったことによる。
3 地域支援事業費							
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス	18 負担金、補助及び交付金	2,209,285	要支援者や事業対象者が利用した介護予防・生活支援サービス事業等の利用額が見込みを下回ったことによる。
		3 一般介護予防事業費	3 一般介護予防事業費	1 介護予防普及啓発	10 需用費	2,877,437	介護予防ガイドブックの印刷製本費について、契約差金が生じたことによる。
				3 地域リハビリテーション活動支援	7 報償費	610,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、通いの場への専門職派遣を実施できなかったことによる。
	2 包括的支援事業・任意事業費	1 地域包括支援センター事業費	1 地域包括支援センター事業費	1 地域包括支援センター事業	12 委託料	4,091,888	高齢者相談センターの欠員により、委託料の一部返還を受けたことによる。
		4 生活支援体制整備事業費	4 生活支援体制整備事業費	1 生活支援体制整備	27 繰出金	717,968	職員（生活支援コーディネーター）の退職に伴い、人件費等が未執行となったことによる。
		5 認知症総合支援事業費	5 認知症総合支援事業費	1 認知症初期集中支援推進	7 報償費	574,000	認知症初期集中支援チームによる訪問件数が見込みを下回ったことによる。
				2 認知症地域支援・ケア向上	12 委託料	580,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、認知症カフェの代替事業を実施したことによる。
		6 任意事業費	6 任意事業費	1 家族介護支援	12 委託料	565,356	ひとり歩き等高齢者家族支援サービス事業の実績が見込みを下回ったこと及び新型コロナウイルス感染症の影響により、認知症高齢者見守り模擬訓練を実施できなかったことによる。
				2 成年後見制度支援	7 報償費	3,059,918	成年後見人等の報酬の申請件数が見込みを下回ったことによる。
5 諸支出金							
	2 繰出金	1 一般会計繰出金	1 一般会計繰出金	1 一般会計繰出金	27 繰出金	7,066,509	一般会計に繰り出している介護予防事業費が見込みを下回ったことによる。

4 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	節	増 減 額	理 由
1 後期高齢者医療保険料					
	1 後期高齢者医療保険料	1 特別徴収保険料	1 現年度分	△ 1,965,250	保険料収入額が見込みを下回ったことによる。
		2 普通徴収保険料	1 現年度分	△ 8,847,190	保険料収入額が見込みを下回ったことによる。
4 諸収入					
	2 償還金及び還付加算金	1 保険料還付金	1 保険料還付金	△ 1,015,720	歳出還付額が見込みを下回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
1 後期高齢者医療広域連合納付金							
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	18 負担金、補助及び交付金	79,377,428	納付額が見込みを下回ったことによる。
2 諸支出金							
	1	償還金及び還付加算金	1 保険料還付金	1 被保険者保険料還付金	22 償還金、利子及び割引料	1,015,720	還付額が見込みを下回ったことによる。

5 新座駅北口土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	節	増減額	理由	
2 国庫支出金						
	1	国庫補助金	1 区画整理費国庫補助金	1 事業費補助金	△ 6,000,000	年度内に移転完了に至らなかった建物移転等補償金について、翌年度に繰り越したことによる。
6 市債						
	1	市債	1 区画整理事業債	1 区画整理事業債	△ 104,400,000	年度内に完了に至らなかった道路築造等工事及び建物移転等補償金について、翌年度に繰り越したこと並びに起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
1 区画整理費							
	1	総務費	1 土地区画整理総務費	2 土地区画整理総務費	10 需用費	593,913	主に事務所等で使用する光熱水費の使用料金が見込みを下回ったことによる。
	2	事業費	1 土地区画整理事業費	1 土地区画整理事業費	12 委託料	5,777,297	主に換地設計変更委託料及び物件調査積算委託料が見込みを下回ったことによる。
					14 工事請負費	8,085,625	主に道路築造等工事費が見込みを下回ったことによる。
					21 補償、補填及び賠償金	63,540,321	建物移転等補償金が見込みを下回ったことによる。

6 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	節	増減額	理由	
6 市債						
	1	市債	1 区画整理事業債	1 区画整理事業債	△ 13,900,000	起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
1 区画整理費							
	1	総務費	1 土地区画整理総務費	2 土地区画整理総務費	11 役務費	538,555	主に通信運搬費が見込みを下回ったことによる。
					13 使用料及び賃借料	561,161	コピー枚数が見込みを下回ったことによる。
	2	事業費	1 土地区画整理事業費	1 土地区画整理事業費	12 委託料	31,009,824	主に測量調査等委託料が見込みを下回ったことによる。
					14 工事請負費	743,100	主に諸工事費が見込みを下回ったことによる。
					15 原材料費	528,000	工事材料費が見込みを下回ったことによる。
					21 補償、補填及び賠償金	16,377,434	建物移転等補償金が見込みを下回ったことによる。

普通会計における決算状況

財政分析指標

1 経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	94.7	95.3	96.8	96.1	88.1
経常義務的経費比率	52.2	51.9	52.8	52.2	47.7
人件費	20.6	20.8	20.6	22.1	20.1
扶助費	16.8	16.3	17.5	16.0	14.0
公債費	14.8	14.8	14.7	14.1	13.6
経常一般財源充当経常経費伸率	1.7	2.2	2.0	0.8	0.7
経常一般財源伸率	2.3	1.5	0.4	1.6	9.8
経常義務的経費充当経常一般財源伸率	0.9	0.7	2.2	0.6	0.1
人件費	△ 2.1	2.6	△ 0.6	9.0	△ 0.4
扶助費	4.0	△ 1.9	7.9	△ 6.8	△ 4.2
公債費	1.6	0.9	△ 0.1	△ 2.2	5.8

※ 減税補填債、臨時財政対策債を経常一般財源に含めた指数

経常収支比率の性質別内訳
 ※ 臨時財政対策債を経常一般財源に含めた指数
 ※ 項目ごとに算出しているため、合計とは一致しない。

人件費	公債費	扶助費	物件費	補助費等
20.1	13.6	14.0	13.4	15.2
維持補修費	繰出金	投資及び出資金 貸付金	合計	
0.7	10.9	0.2	88.1	

(参考) 県内の経常収支比率の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	93.1	93.9	94.5	93.7	

※ 減税補填債、臨時財政対策債を経常一般財源に含めた指数

2 歳入決算額に占める自主財源、依存財源の推移

(単位：%)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新座市	自主財源比率	56.1	58.2	55.3	42.7	50.1
	依存財源比率	43.9	41.8	44.7	57.3	49.9
県内	自主財源比率	56.7	58.1	57.2	42.4	
	依存財源比率	43.3	41.9	42.8	57.6	

3 実質公債費比率

(単位：千円、%)

区分	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			増減率		増減率		増減率
地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）	A	4,515,286	△ 0.1	4,418,550	△ 2.1	4,678,891	5.9
地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）	B	636,056	△ 17.1	914,985	43.9	719,905	△ 21.3
元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	C	852,333	10.4	913,781	7.2	1,059,173	15.9
元利償還金及び準元利償還金のうち、基準財政需要額に算入された額	D	2,917,483	△ 2.6	2,938,482	0.7	2,895,115	△ 1.5
標準財政規模	E	29,480,958	0.2	30,418,297	3.2	32,192,208	5.8
$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{(E-D)} \times 100$	新座市 (単年度)	5.20085		5.39040		4.93055	
	新座市(3 か年平均)	5.6		5.4		5.1	
	県内(3か 年平均)	4.8		5.0			

4 将来負担比率

(単位：千円、%)

区分	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			増減率		増減率		増減率
将来負担額	A	62,884,511	1.8	62,779,089	△ 0.2	62,574,938	△ 0.3
将来負担に充当可能な財源等	B	49,724,400	3.4	48,766,023	△ 1.9	55,117,135	13.0
標準財政規模	C	29,480,958	0.2	30,418,297	3.2	32,192,208	5.8
元利償還金及び準元利償還金のうち、基準財政需要額に算入された額	D	2,917,483	△ 2.6	2,938,482	0.7	2,895,115	△ 1.5
$\text{将来負担比率} = \frac{(A-B)}{(C-D)} \times 100$	新座市	49.5		50.9		25.4	
	県内	17.3		16.0			

歳入歳出決算額構成比の推移

1 歳入決算額構成比の推移（普通会計）

（単位：千円、％）

年 度 区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	新座市	県内	新座市	県内	新座市	県内	新座市
市 町 村 税	44.0	45.9	42.5	44.9	32.5	33.3	38.1
地 方 譲 与 税	0.4	0.7	0.4	0.7	0.3	0.5	0.4
利 子 割 交 付 金	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方消費税交付金	4.9	5.0	4.6	4.6	4.2	4.2	5.4
地方特例交付金	0.3	0.3	0.8	0.7	0.3	0.3	0.5
地 方 交 付 税	3.7	5.7	3.7	5.8	2.6	4.3	5.0
分担金、負担金、寄附金	1.2	1.0	0.8	1.0	0.4	0.5	0.5
使用料、手数料	1.7	1.7	1.2	1.5	0.8	0.9	0.9
国 庫 支 出 金	16.9	15.6	17.7	16.2	39.1	36.6	25.7
県 支 出 金	5.8	5.4	6.3	6.0	5.1	4.8	6.0
繰 入 金	5.6	2.0	5.3	2.6	5.8	1.9	4.4
地 方 債	8.7	8.0	10.4	7.9	5.0	6.1	5.7
そ の 他	6.7	8.6	6.3	8.1	3.9	6.6	7.4
合 計	100.0		100.0		100.0		100.0
歳 入 決 算 額	55,265,319		57,716,717		76,790,691		65,665,463

2 性質別歳出決算額構成比の推移（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
		新座市	県内	新座市	県内	新座市	県内	新座市
義務的経費		52.5	51.7	50.3	51.5	39.5	39.8	53.0
人件費		13.2	17.4	12.4	16.9	10.3	13.4	12.0
扶助費		30.7	25.4	29.8	25.8	23.2	19.9	33.5
公債費		8.6	8.9	8.1	8.8	6.0	6.5	7.5
投資的経費		9.7	11.1	11.9	11.3	5.5	8.7	3.6
普通建設事業費		9.7	11.1	11.9	11.2	5.5	8.6	3.6
補助事業費		2.3	3.9	2.7	3.5	2.0	2.8	1.2
単独事業費		7.1	6.9	9.0	7.6	3.2	5.6	2.0
県営事業負担金		0.3	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.4
災害復旧事業費		—	0.0	—	0.1	—	0.1	—
失業対策事業費		—	—	—	—	—	—	—
その他経費		37.8	37.2	37.8	37.2	55.0	51.5	43.4
物件費		11.1	14.8	11.1	15.1	9.4	11.8	11.9
維持補修費		0.6	1.0	0.5	0.9	0.4	0.7	0.5
補助費等		10.0	8.2	10.3	8.9	33.1	29.8	11.1
積立金		4.6	2.5	5.3	2.0	4.8	1.7	11.6
投資及び出資金		—	0.1	—	0.2	0.1	0.1	0.1
貸付金		0.1	1.1	0.1	1.2	0.1	1.2	0.0
繰出金		11.4	9.5	10.5	8.9	7.1	6.2	8.2
合 計		100.0		100.0		100.0		100.0
歳出決算額		52,646,277		56,021,840		73,329,639		62,166,555

※ 構成比（県内）は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
		決算額	決算額		
義務的経費		28,960,615	32,973,328	4,012,713	13.9
人件費		7,542,243	7,455,325	△ 86,918	△ 1.2
扶助費		16,999,822	20,839,112	3,839,290	22.6
公債費		4,418,550	4,678,891	260,341	5.9
投資的経費		4,003,429	2,218,457	△ 1,784,972	△ 44.6
普通建設事業費		4,003,429	2,218,457	△ 1,784,972	△ 44.6
補助事業費		1,482,298	722,112	△ 760,186	△ 51.3
単独事業費		2,321,727	1,264,354	△ 1,057,373	△ 45.5
県営事業負担金		199,404	231,991	32,587	16.3
災害復旧事業費		—	—	—	—
失業対策事業費		—	—	—	—
その他経費		40,365,595	26,974,770	△ 13,390,825	△ 33.2
物件費		6,904,344	7,402,814	498,470	7.2
維持補修費		321,453	284,905	△ 36,548	△ 11.4
補助費等		24,301,341	6,900,458	△ 17,400,883	△ 71.6
積立金		3,514,944	7,200,860	3,685,916	104.9
投資及び出資金		57,298	47,003	△ 10,295	△ 18.0
貸付金		65,800	6,220	△ 59,580	△ 90.5
繰出金		5,200,415	5,132,510	△ 67,905	△ 1.3
歳出決算額		73,329,639	62,166,555	△ 11,163,084	△ 15.2

令和2年度歳出決算の状況の県内比較

			1 議会費	2 総務費					
			総額	総務管理費	徴税费	戸籍住民基本台帳費	選挙費	統計調査費	
経常的経費	人件費	新座市	0.4%	3.6%	2.3%	0.6%	0.4%	0.1%	0.1%
		278,639	2,673,103	1,721,674	468,714	316,653	38,911	81,037	
	県内	0.4%	3.5%	2.5%	0.5%	0.3%	0.0%	0.1%	
		13,878,537	119,748,903	84,743,140	18,383,469	10,459,657	1,258,892	3,394,639	
	物件費	新座市	0.0%	2.2%	1.8%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%
		20,336	1,637,433	1,305,419	207,847	84,830	31,577	7,215	
	県内	0.0%	2.2%	1.9%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	
		918,095	75,655,726	65,068,824	5,790,923	3,880,400	332,624	562,321	
	維持補修費	新座市		0.0%	0.0%				
				9,686	9,686				
	県内	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		1,680	1,402,982	1,391,219	39	11,574	150		
	扶助費	新座市							
		県内							
補助費等	新座市	0.0%	23.3%	23.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	
	2,785	17,091,370	17,007,256	5,176	75,939	2,888	10		
県内	0.0%	22.3%	22.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%		
	546,794	759,344,370	754,786,277	1,113,432	3,291,769	138,888	9,475		
公債費	新座市								
	県内								
小計	新座市	0.4%	29.2%	27.3%	0.9%	0.7%	0.1%	0.1%	
	301,760	21,411,592	20,044,035	681,737	477,422	73,376	88,262		
県内	0.4%	28.0%	26.6%	0.7%	0.5%	0.1%	0.1%		
	15,345,106	956,151,981	905,989,460	25,287,863	17,643,400	1,730,554	3,966,435		
普通建設事業費	新座市		0.1%	0.1%		0.0%			
			58,588	55,561		3,027			
県内	0.0%	1.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	6,293	36,916,282	36,866,575	7,077	21,834	20,796			
災害復旧事業費	新座市								
	県内								
積立金	新座市		4.8%	4.8%					
			3,504,206	3,504,206					
県内			1.5%	1.5%					
			50,622,765	50,622,765					
投資及び出資金	新座市								
	県内		0.0%	0.0%	0.0%				
			1,652	1,192	460				
貸付金	新座市								
	県内								
繰出金	新座市		0.0%	0.0%					
			660	660					
県内			0.0%	0.0%					
			9,444	9,444					
合計	新座市	0.4%	34.1%	32.2%	0.9%	0.7%	0.1%	0.1%	
	301,760	24,975,046	23,604,462	681,737	480,449	73,376	88,262		
県内	0.4%	30.6%	29.1%	0.7%	0.5%	0.1%	0.1%		
	15,351,399	1,043,702,124	993,489,436	25,295,400	17,665,234	1,751,350	3,966,435		

(単位：千円)

3 民生費							4 衛生費	
監査委員費	総額	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費	総額	保健衛生費
0.1%	3.3%	0.9%	0.2%	1.9%	0.3%		0.4%	0.4%
46,114	2,397,874	643,649	120,779	1,396,115	237,331		327,007	274,445
0.0%	2.7%	0.5%	0.1%	1.9%	0.2%	0.0%	1.0%	0.5%
1,509,106	93,795,859	18,351,945	3,268,350	64,231,416	7,915,987	28,161	32,681,774	17,064,397
0.0%	1.6%	0.3%	0.2%	1.1%	0.0%	0.0%	1.0%	0.3%
545	1,183,710	192,436	163,926	811,915	15,254	179	746,548	188,637
0.0%	1.3%	0.3%	0.2%	0.8%	0.0%	0.0%	3.1%	1.4%
20,634	44,974,914	9,449,161	7,123,428	27,148,402	1,140,298	113,625	104,972,776	48,837,427
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			0.0%	0.0%
	9,425	2,668	566	6,191			1,043	1,043
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			0.1%	0.0%
	828,621	145,649	106,182	576,790			2,893,311	291,121
	23.0%	4.3%	0.3%	11.9%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	16,842,886	3,156,400	188,093	8,708,184	4,789,325	884	17,221	17,221
	19.2%	4.8%	0.2%	9.5%	4.7%	0.0%	0.1%	0.1%
	654,886,756	163,692,683	5,381,879	324,554,504	161,234,859	22,831	4,158,661	4,096,697
0.0%	1.3%	0.4%	0.1%	0.8%	0.1%	0.0%	2.4%	1.1%
101	934,012	287,993	43,361	552,331	50,225	102	1,740,505	806,522
0.0%	1.6%	0.3%	0.2%	0.9%	0.1%	0.0%	1.5%	0.8%
4,529	53,534,954	10,754,569	7,880,756	31,116,704	3,774,027	8,898	50,199,846	28,660,944
0.1%	29.1%	5.8%	0.7%	15.6%	6.9%	0.0%	3.9%	1.8%
46,760	21,367,907	4,283,146	516,725	11,474,736	5,092,135	1,165	2,832,324	1,287,868
0.0%	24.9%	5.9%	0.7%	13.1%	5.1%	0.0%	5.7%	2.9%
1,534,269	848,021,104	202,394,007	23,760,595	447,627,816	174,065,171	173,515	194,906,368	98,950,586
	0.7%		0.1%	0.6%			0.0%	0.0%
	486,056		50,650	435,406			316	316
	0.7%	0.1%	0.1%	0.5%	0.0%		0.4%	0.1%
	23,703,695	2,436,229	3,672,712	17,593,790	964		12,858,090	3,505,238
	0.0%	0.0%					0.0%	0.0%
	2,332	2,332					2,736	2,736
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
	529,396	120,117	51,560	357,527	12	180	1,751,884	558,727
	0.0%	0.0%		0.0%			0.1%	0.1%
	100	10		90			2,108,353	2,108,343
	0.0%	0.0%						
	2,000	2,000						
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	381,668	12,483	153,600	150,305	55,380	9,900	83,441	83,441
	6.9%	1.9%	4.9%					
	5,033,511	1,415,264	3,618,247					
	5.9%	1.3%	4.6%	0.0%			0.0%	0.0%
	201,792,889	45,670,786	156,122,101	2			702,883	702,883
0.1%	36.7%	7.8%	5.7%	16.2%	6.9%	0.0%	4.0%	1.8%
46,760	26,891,806	5,702,742	4,185,622	11,910,142	5,092,135	1,165	2,835,376	1,290,920
0.0%	31.5%	7.3%	5.4%	13.7%	5.1%	0.0%	6.2%	3.1%
1,534,269	1,074,428,852	250,633,632	183,760,568	465,729,530	174,121,527	183,595	212,411,019	105,909,218

		4 衛生費			5 労働費			6 農林水産業費	
		結核対策費	保健所費	清掃費	総額	失業対策費	労働諸費	総額	
経 常 的 経 費	人件費	新座市			0.1% 52,562			0.1% 46,783	
		県内	0.0% 133,040	0.1% 3,330,237	0.4% 12,154,100	0.0% 636,377	0.0% 336	0.0% 636,041	0.2% 6,500,234
	物件費	新座市			0.8% 557,911	0.0% 7		0.0% 7	0.0% 4,120
		県内	0.0% 539,339	0.0% 362,807	1.6% 55,233,203	0.0% 761,743		0.0% 761,743	0.1% 2,900,757
	維持補修費	新座市							
		県内		0.0% 15,529	0.1% 2,586,661	0.0% 28,920		0.0% 28,920	0.0% 297,925
	扶助費	新座市							
		県内	0.0% 61,964						
	補助費等	新座市	0.0% 11,447		1.3% 922,536	0.0% 439		0.0% 439	0.0% 20,987
		県内	0.0% 52,081	0.0% 14,359	0.6% 21,472,462	0.0% 887,770		0.0% 887,770	0.1% 3,768,921
	公債費	新座市							
		県内							
	小 計	新座市	0.0% 11,447	0	2.1% 1,533,009	0.0% 446	0	0.0% 446	0.1% 71,890
		県内	0.0% 786,424	0.1% 3,722,932	2.7% 91,446,426	0.1% 2,314,810	0.0% 336	0.1% 2,314,474	0.4% 13,467,837
普通建設 事業費	新座市							0.0% 5,694	
	県内	0.0% 110	0.0% 16,510	0.3% 9,336,232	0.0% 100,901		0.0% 100,901	0.1% 4,027,139	
災害復旧 事業費	新座市								
	県内								
積立金	新座市								
	県内			0.0% 1,193,157	0.0% 22,524		0.0% 22,524	0.0% 349,941	
投資及び 出資金	新座市								
	県内			0.0% 10				0.0% 190,153	
貸付金	新座市								
	県内				0.0% 978,866		0.0% 978,866	0.0% 46,500	
繰出金	新座市								
	県内							0.1% 2,034,764	
合 計	新座市	0.0% 11,447	0.0% 0	2.1% 1,533,009	0.0% 446	0.0% 0	0.0% 446	0.1% 77,584	
	県内	0.0% 786,534	0.1% 3,739,442	3.0% 101,975,825	0.1% 3,417,101	0.0% 336	0.1% 3,416,765	0.6% 20,116,334	

(単位：千円)

			7 商工費	8 土木費				
農業費	農地費	その他		総額	土木管理費	道路橋梁費	都市計画費	その他
0.1%			0.1%	0.6%	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%
46,783			65,294	423,373	167,085	24,297	226,533	5,458
0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.8%	0.2%	0.2%	0.4%	0.1%
5,507,992	655,342	336,900	4,792,992	28,725,848	6,218,206	6,698,926	13,893,889	1,914,827
0.0%			0.0%	0.6%	0.0%	0.2%	0.3%	0.1%
4,120			22,313	429,755	12,075	161,196	218,626	37,858
0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.8%	0.1%	0.2%	0.5%	0.1%
1,860,910	715,300	324,547	6,423,603	28,243,297	1,717,901	6,123,073	16,060,247	4,342,076
				0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
				139,596	1,311	115,621	7,267	15,397
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
97,839	171,369	28,717	84,403	12,056,757	84,623	9,536,276	1,155,168	1,280,690
0.0%		0.0%	1.2%	1.6%	0.0%	0.0%	1.6%	
20,567		420	854,294	1,194,284	4,882	481	1,188,921	
0.1%	0.0%	0.0%	0.9%	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
2,125,226	1,536,756	106,939	30,867,545	48,953,309	370,908	709,175	47,622,775	250,451
0.1%		0.0%	1.3%	3.0%	0.3%	0.4%	2.2%	0.1%
71,470	0	420	941,901	2,187,008	185,353	301,595	1,641,347	58,713
0.3%	0.1%	0.0%	1.2%	3.5%	0.2%	0.7%	2.3%	0.2%
9,591,967	3,078,767	797,103	42,168,543	117,979,211	8,391,638	23,067,450	78,732,079	7,788,044
0.0%				3.6%	0.0%	1.3%	2.2%	
5,694				2,620,809	9,869	962,938	1,648,002	
0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	3.8%	0.0%	1.4%	2.0%	0.4%
1,357,641	2,448,570	220,928	5,662,916	131,106,960	1,256,870	46,599,061	69,879,348	13,371,681
				0.0%	0.0%			
				2,167	2,167			
0.0%		0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
69,987		279,954	720,307	2,858,589	498,534	865	2,352,190	7,000
				0.1%			0.1%	
				57,298			57,298	
0.0%	0.0%		0.0%	0.1%		0.0%	0.1%	
20,000	170,153		12,920	1,987,911		22,086	1,965,825	
			0.1%					
			53,740					
0.0%			1.0%	0.1%	0.0%		0.1%	0.0%
46,500			35,812,098	4,763,576	30,904		4,373,402	359,270
				0.2%			0.2%	
				166,244			166,244	
	0.1%		0.0%	0.2%	0.0%		0.1%	0.1%
	2,034,764		158,773	7,304,292	8,122		3,186,167	4,110,003
0.1%	0.0%	0.0%	1.3%	6.9%	0.3%	1.7%	4.8%	0.1%
77,164	0	420	995,641	5,033,526	197,389	1,264,533	3,512,891	58,713
0.3%	0.2%	0.0%	2.5%	7.8%	0.3%	2.0%	4.7%	0.8%
11,086,095	7,732,254	1,297,985	84,535,557	266,000,539	10,186,068	69,689,462	160,489,011	25,635,998

		9 消防費	10 教育費						
			総額	小学校費	中学校費	社会教育費	保健体育費	その他	
経 常 的 経 費	人件費	新座市	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.6%	0.2%	0.9%
		県内	21,133	1,309,037	30,054	11,710	441,439	162,262	663,572
	物件費	新座市	1.0%	3.6%	0.9%	0.6%	0.6%	0.4%	1.0%
		県内	34,289,978	121,614,849	32,405,331	19,271,487	20,793,748	13,378,450	35,765,833
	維持補修費	新座市	0.0%	3.9%	1.2%	0.6%	0.7%	1.1%	0.2%
		県内	25,472	2,834,650	888,624	448,789	508,927	821,896	166,414
	扶助費	新座市	0.2%	3.8%	1.1%	0.5%	0.5%	1.2%	0.5%
		県内	8,033,390	128,064,365	36,493,732	18,693,349	16,715,018	40,094,010	16,068,256
	補助費等	新座市	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	
		県内	3,741	157,962	88,161	47,396	4,261	18,144	
	公債費	新座市	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
		県内	375,484	6,009,950	2,504,450	1,534,965	843,901	977,632	149,002
	小 計	新座市		0.2%	0.1%	0.1%			0.0%
		県内		139,715	58,451	50,814			30,450
普通建設 事業費	新座市		0.6%	0.0%	0.0%		0.0%	0.4%	
	県内		19,564,199	1,697,121	1,512,989		1,367,566	14,986,523	
積立金	新座市	2.1%	1.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	1.1%	
	県内	1,509,587	953,078	19,572	12,994	49,438	44,797	826,277	
投資及び 出資金	新座市	1.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	
	県内	49,418,867	18,414,841	770,393	515,942	1,036,786	1,914,585	14,177,135	
貸付金	新座市								
	県内								
繰出金	新座市	2.1%	7.4%	1.5%	0.8%	1.4%	1.4%	2.3%	
	県内	1,559,933	5,394,442	1,084,862	571,703	1,004,065	1,047,099	1,686,713	
合計	新座市	2.7%	8.6%	2.2%	1.2%	1.2%	1.7%	2.4%	
	県内	92,117,719	293,668,204	73,871,027	41,528,732	39,389,453	57,732,243	81,146,749	
普通建設 事業費	新座市	0.0%	1.1%	0.8%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	
	県内	330	831,636	552,478	147,153	12,684	119,118	203	
災害復旧 事業費	新座市	0.3%	1.9%	0.7%	0.4%	0.2%	0.3%	0.3%	
	県内	11,296,042	66,477,786	25,188,894	14,477,680	7,198,783	9,749,410	9,863,019	
繰出金	新座市		0.0%					0.0%	
	県内		3,503					3,503	
貸付金	新座市	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	県内	204,561	300,489	3	2	35,932	2,069	262,483	
繰出金	新座市								
	県内		0.0%			0.0%			
合計	新座市		100			100			
	県内								
繰出金	新座市		0.0%					0.0%	
	県内		10,060					10,060	
合計	新座市	0.0%	0.0%					0.0%	
	県内	3,000	204,808					204,808	
繰出金	新座市								
	県内		0.0%					0.0%	
合計	新座市		1,070					1,070	
	県内								
合計	新座市	2.1%	8.5%	2.2%	1.0%	1.4%	1.6%	2.3%	
	県内	1,560,263	6,239,641	1,637,340	718,856	1,016,749	1,166,217	1,700,479	
合計	新座市	3.0%	10.6%	2.9%	1.6%	1.4%	2.0%	2.7%	
	県内	103,621,322	360,652,457	99,059,924	56,006,414	46,624,268	67,483,722	91,478,129	

(単位：千円)

11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 前年度繰上充用金	合計
				10.3%
				7,542,243
				13.4%
				456,665,351
				9.4%
				6,904,344
	0.0%			11.8%
	39,728			400,988,394
				0.4%
				321,453
				0.7%
				23,980,033
				23.2%
				16,999,822
				19.9%
				678,609,616
				33.1%
				24,301,341
	0.0%			29.8%
	145			1,015,937,362
	6.0%			6.0%
	4,418,550			4,418,550
	6.5%			6.5%
	223,182,581			223,182,581
0	6.0%	0	0	82.5%
	4,418,550			60,487,753
0	6.5%	0	0	82.1%
	223,222,454			2,799,363,337
				5.5%
				4,003,429
		0.0%		8.6%
		200,000		292,356,104
				0.0%
				0
0.1%				0.1%
3,938,673				3,938,673
				4.8%
				3,514,944
		0.0%		1.7%
		65		57,360,521
				0.1%
				57,298
				0.1%
				4,301,189
				0.1%
				65,800
				1.2%
				42,273,957
				7.1%
				5,200,415
				6.2%
				212,004,115
0.0%	6.0%	0.0%	0.0%	100.0%
0	4,418,550	0	0	73,329,639
0.1%	6.5%	0.0%	0.0%	100.0%
3,938,673	223,222,454	200,065	0	3,411,597,896

※ 構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

国庫支出金の状況（県内比較）

1 国庫支出金の状況

（単位：千円、％）

支出金名	年度			決算額			構成比		
	3年度	2年度	増減率	3年度	2年度				
				新座市	新座市	県内			
生活保護費負担金	3,786,070	3,606,275	5.0	22.5	12.0	9.4			
児童保護費等負担金	1,718,062	1,592,520	7.9	10.2	5.3	5.4			
障がい者自立支援給付費等負担金	1,288,412	1,144,113	12.6	7.6	3.8	4.5			
児童手当等交付金	1,712,061	1,763,359	△ 2.9	10.2	5.9	5.8			
普通建設事業費支出金	242,235	377,144	△ 35.8	1.4	1.2	1.7			
委託金	47,313	47,069	0.5	0.3	0.2	0.1			
その他	8,053,360	21,518,648	△ 62.6	47.8	71.6	73.1			
合計	16,847,513	30,049,128	△ 43.9	100.0	100.0	100.0			

2 県支出金の状況

（単位：千円、％）

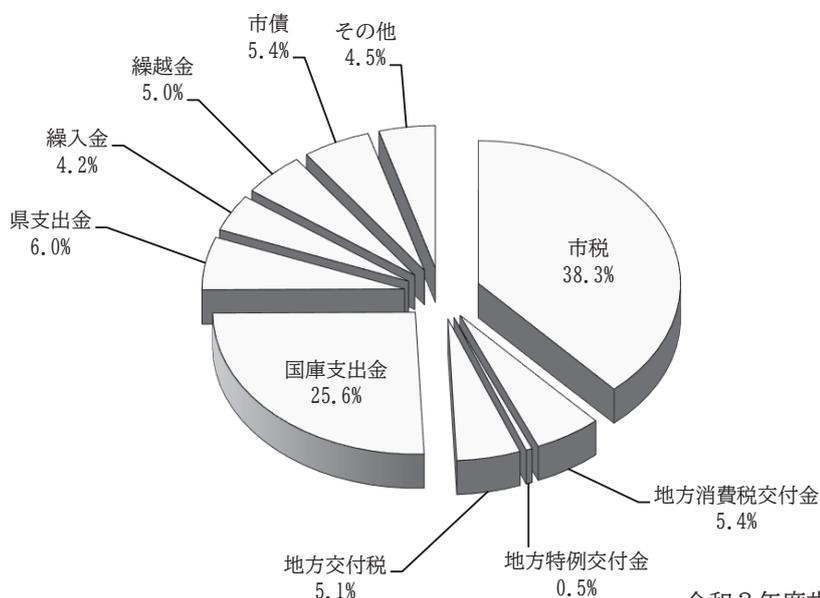
支出金名	年度			決算額			構成比		
	3年度	2年度	増減率	3年度	2年度				
				新座市	新座市	県内			
児童保護費等負担金	733,052	676,035	8.4	18.6	17.2	13.9			
障がい者自立支援給付費等負担金	644,062	578,247	11.4	16.3	14.7	17.2			
児童手当等交付金	378,299	387,277	△ 2.3	9.6	9.8	9.6			
普通建設事業費支出金	45,236	95,490	△ 52.6	1.1	2.4	1.2			
委託金	56,818	65,000	△ 12.6	1.4	1.7	2.4			
その他	2,093,224	2,136,846	△ 2.0	53.0	54.2	55.7			
合計	3,950,691	3,938,895	0.3	100.0	100.0	100.0			

各会計における決算状況

一般会計

1 歳入決算額の状況

区 分	令和3年度			令和2年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
市税	25,008,207	0.2	38.3	24,957,263	1.7	33.0
地方譲与税	269,219	9.1	0.4	246,709	△ 0.8	0.3
利子割交付金	16,168	△ 17.2	0.0	19,531	5.9	0.0
配当割交付金	158,979	53.8	0.3	103,395	△ 14.2	0.1
株式等譲渡所得割交付金	188,857	52.5	0.3	123,820	69.7	0.2
法人事業税交付金	204,119	105.7	0.3	99,223	皆増	0.1
地方消費税交付金	3,531,321	9.6	5.4	3,221,311	22.7	4.3
自動車取得税交付金	14	皆増	0.0	—	皆減	—
環境性能割交付金	34,795	3.6	0.1	33,577	101.4	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	172,404	△ 0.4	0.3	173,019	△ 8.0	0.2
地方特例交付金	331,853	56.2	0.5	212,496	△ 51.5	0.3
地方交付税	3,301,325	68.2	5.1	1,962,816	△ 8.0	2.6
交通安全対策特別交付金	17,716	△ 0.4	0.0	17,790	11.0	0.0
分担金及び負担金	337,901	4.8	0.5	322,554	△ 43.8	0.4
使用料及び手数料	540,418	4.8	0.8	515,461	△ 9.1	0.7
国庫支出金	16,724,985	△ 44.2	25.6	29,971,341	197.0	39.6
県支出金	3,908,392	0.2	6.0	3,898,749	9.2	5.2
財産収入	258,396	△ 43.2	0.4	454,928	199.2	0.6
寄附金	84,971	210.3	0.1	27,384	△ 24.8	0.0
繰入金	2,711,949	△ 36.3	4.2	4,256,242	59.7	5.6
繰越金	3,259,429	130.8	5.0	1,412,419	△ 37.3	1.9
諸収入	675,856	△ 1.4	1.0	685,761	△ 23.7	0.9
市債	3,485,600	15.8	5.4	3,010,100	△ 19.8	4.0
合 計	65,222,874	△ 13.9	100.0	75,725,889	37.6	100.0



令和3年度歳入決算構成比

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
市税	24,541,343	0.9	44.6	24,332,194	2.0	46.0
地方譲与税	248,604	1.6	0.5	244,647	1.6	0.5
利子割交付金	18,442	△ 48.0	0.0	35,446	0.6	0.1
配当割交付金	120,577	22.4	0.2	98,536	△ 18.7	0.2
株式等譲渡所得割交付金	72,946	△ 19.5	0.1	90,672	△ 31.6	0.2
法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—
地方消費税交付金	2,625,980	△ 3.7	4.8	2,727,917	12.3	5.2
自動車取得税交付金	55,075	△ 47.0	0.1	103,981	4.1	0.2
環境性能割交付金	16,669	皆増	0.0	—	—	—
国有提供施設等所在市町村助成交付金	188,019	△ 7.4	0.4	203,019	△ 0.1	0.4
地方特例交付金	437,828	139.5	0.8	182,841	11.4	0.3
地方交付税	2,133,508	3.6	3.9	2,060,316	△ 6.6	3.9
交通安全対策特別交付金	16,025	△ 1.5	0.0	16,261	△ 6.0	0.0
分担金及び負担金	573,695	△ 30.3	1.1	823,451	2.3	1.5
使用料及び手数料	566,835	△ 23.2	1.0	738,455	16.6	1.4
国庫支出金	10,092,612	10.5	18.3	9,133,265	△ 6.2	17.3
県支出金	3,570,336	13.5	6.5	3,146,765	△ 0.4	5.9
財産収入	152,034	67.7	0.3	90,652	△ 92.3	0.2
寄附金	36,404	169.8	0.1	13,495	17.3	0.0
繰入金	2,664,570	10.6	4.8	2,409,060	2.0	4.5
繰越金	2,253,413	9.6	4.1	2,056,626	41.4	3.9
諸収入	898,779	13.1	1.6	794,911	△ 8.9	1.5
市債	3,753,600	4.7	6.8	3,585,700	△ 40.2	6.8
合 計	55,037,294	4.1	100.0	52,888,210	△ 5.0	100.0

(1) 市税

令和3年度の市税決算額は、下表のとおり250億820万7千円で、前年度(249億5,726万3千円)に比べ5,094万4千円、0.2%増加(前年度1.7%増加)している。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからの反動に伴い市民税(法人)が1億8,699万円(16.3%)、オリンピック・パラリンピックにかかる貸付資産が追加されたことに伴い交付金が7,775万9千円(39.6%)、税率の引き上げや加熱式たばこの本数換算方法が変更されたことに伴い市たばこ税が5,941万8千円(6.2%)増加したことなどによるものである。

市税の状況

	調定済額					収入済額				
	現年度 A	滞納繰越分 B	計 C	増減率	構成比	現年度 D	滞納繰越分 E	計 F	増減率	
市民税	11,834,608	386,570	12,221,178	(△1.8) △0.4	47.8	11,698,273	140,421	11,838,694	(△1.1) 0.4	
個人	10,513,077	362,839	10,875,916	(0.7) △2.0	42.5	10,377,506	128,514	10,506,020	(1.7) △1.3	
法人	1,321,531	23,731	1,345,262	(△20.5) 14.8	5.3	1,320,767	11,907	1,332,674	(△21.2) 16.3	
固定資産税	10,448,106	196,070	10,644,176	(4.1) △1.0	41.6	10,387,091	96,462	10,483,553	(4.7) △0.5	
純固定資産税	10,173,799	196,070	10,369,869	(3.0) △1.7	40.5	10,112,784	96,462	10,209,246	(3.6) △1.3	
土地	5,283,683	101,828	5,385,511	(△0.3) △0.3	21.0	5,251,995	50,097	5,302,092	(0.3) 0.1	
家屋	3,930,987	75,758	4,006,745	(6.3) △2.3	15.7	3,907,412	37,271	3,944,683	(7.0) △1.9	
償却	959,129	18,484	977,613	(8.0) △6.9	3.8	953,377	9,094	962,471	(8.6) △6.5	
交付金	274,307	—	274,307	(147.5) 39.6	1.1	274,307	—	274,307	(147.5) 39.6	
軽自動車税	217,079	9,449	226,528	(4.5) 3.0	0.9	214,057	2,001	216,058	(6.0) 3.7	
市たばこ税	1,025,238	—	1,025,238	(1.4) 6.2	4.0	1,025,238	—	1,025,238	(1.4) 6.2	
都市計画税	1,439,648	27,745	1,467,393	(2.2) △0.9	5.7	1,431,014	13,650	1,444,664	(2.8) △0.5	
土地	913,225	17,600	930,825	(△0.2) △0.3	3.6	907,749	8,659	916,408	(0.4) 0.1	
家屋	526,423	10,145	536,568	(6.7) △2.0	2.1	523,265	4,991	528,256	(7.3) △1.5	
合計	24,964,679	619,834	25,584,513	(1.0) △0.4	100.0	24,755,673	252,534	25,008,207	(1.7) 0.2	

※「増減率」欄中の()内書数値は、令和2年度決算額の対前年度増減率である。

人口1人当たりの市税納付額

(単位：円)

	3年度決算額	1人当たりの市税納付額		
		3年度	2年度	元年度
市民税	11,838,694,314	71,429	70,918	71,791
個人	10,506,020,069	63,388	64,027	63,028
法人	1,332,674,245	8,041	6,891	8,763
固定資産税	10,483,552,432	63,253	63,408	60,630
純固定資産税	10,209,245,732	61,598	62,226	60,152
交納付金	274,306,700	1,655	1,182	478
軽自動車税	216,057,999	1,303	1,253	1,184
市たばこ税	1,025,238,209	6,186	5,810	5,741
都市計画税	1,444,663,604	8,716	8,732	8,504
合計	25,008,206,558	150,887	150,121	147,850

※ 登録人口：令和4年3月31日現在

165,741 人

(単位：千円、%)

構成比	収入未済額				徴収率				
	現年度 G	滞納繰越分 H	計 I	増減率	構成比	D/A×100	E/B×100	F/C×100	2年度
47.3	136,335	246,149	382,484	△ 21.0	66.4	98.8	36.3	96.9	96.1
42.0	135,571	234,325	369,896	△ 19.3	64.2	98.7	35.4	96.6	95.9
5.3	764	11,824	12,588	△ 51.0	2.2	99.9	50.2	99.1	97.8
41.9	61,015	99,608	160,623	△ 22.9	27.9	99.4	49.2	98.5	98.1
40.8	61,015	99,608	160,623	△ 22.9	27.9	99.4	49.2	98.5	98.0
21.2	31,688	51,731	83,419	△ 21.8	14.5	99.4	49.2	98.5	98.0
15.8	23,575	38,487	62,062	△ 23.3	10.8	99.4	49.2	98.5	98.0
3.8	5,752	9,390	15,142	△ 27.0	2.6	99.4	49.2	98.5	98.0
1.1	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	100.0
0.9	3,022	7,448	10,470	△ 8.5	1.8	98.6	21.2	95.4	94.8
4.1	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	100.0
5.8	8,634	14,095	22,729	△ 22.4	3.9	99.4	49.2	98.5	98.0
3.7	5,476	8,941	14,417	△ 22.0	2.5	99.4	49.2	98.5	98.0
2.1	3,158	5,154	8,312	△ 23.3	1.4	99.4	49.2	98.5	98.0
100.0	209,006	367,300	576,306	△ 21.4	100.0	99.2	40.7	97.7	97.1

上段：件数、単位 件
下段：金額、単位 千円

市税不納欠損額・税目・理由別集計表

		市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	合計
		1 地方税法第15条の7第1項の規定により、次のいずれかに該当するため、滞納処分の執行を停止した後、当該執行の停止が3年間継続したことにより、同条第4項の規定により徴収金の納付義務が消滅したもの	現年	—	—	—	—
(1) 滞納処分をすることができる財産がないとき	滞繰	1,717	36	340	340	225	2,658
(2) 滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮乏させるおそれがあるとき	滞繰	33,468	1,921	5,910	836	889	43,024
(3) 滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	滞繰	—	—	—	—	—	—
2 地方税法第15条の7第1項第1号の規定により、滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その徴収金を徴収することができないことが明らかであるため、同条第5項の規定により、その徴収金の納付義務を直ちに消滅させたもの	現年	183	1	45	45	9	283
	滞繰	3,285	8	381	54	37	3,765
	滞繰	2,185	5	343	343	197	3,073
	滞繰	38,486	346	3,935	557	762	44,086
3 消滅時効によるもの	現年	—	—	—	—	—	—
納付催告、臨宅等により納税指導を実施したが、徴収金の徴収ができなかった場合又は転出等により実態把握が困難になったなどの理由で、地方税法第18条の規定により時効により消滅したもの	滞繰	30	—	133	133	13	309
	滞繰	862	—	1,161	164	46	2,233
合	計	4,115	42	861	861	444	6,323
	計	76,101	2,275	11,387	1,611	1,734	93,108

※件数は、対象となる税目の期別の件数を表している。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、いったん国税として国において徴収し、法令に定める配分基準にしたがって、各地方公共団体に譲与されるものである。地方譲与税の特徴は、市町村が直接徴収しない点であり、同様に国税として徴収した税を地方に配分するものに地方交付税があるが、地方交付税制度は、専ら財源調整機能を持つものであるのに対し、地方譲与税は、単に徴収の便宜のために国において徴収し、各地方公共団体の客観的基準によって、配分するものである。

令和3年度に本市に交付された地方譲与税は、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税で、各譲与税の概要及び税目ごとの決算額は、次のとおりである。

なお、平成21年4月の税制改正により、道路特定財源（地方譲与税のうち、自動車重量譲与税、地方道路譲与税及び石油ガス譲与税が該当）が一般財源化され、これに伴い地方道路譲与税の名称は地方揮発油譲与税に改められた。ただし、経過措置として、旧法により課税された分は、道路特定財源（地方道路譲与税）として交付される。

また、平成30年度税制改正により、令和元年度から森林環境譲与税の譲与が行われることとなった。

地方譲与税の概要（令和3年度実績）

税 目	自動車重量譲与税	地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税)	森林環境譲与税
総 額	自動車重量税収入額の 348/1,000 ※当分の間422/1,000	地方揮発油税収入額の全額	森林環境税収入額に相当する額
団 体	都道府県・市町村（特別区を含む。）		
基 準	○都道府県 自家用乗用車（登録車）の課税台数 ○市町村 1/2…市町村道の延長 1/2…市町村道の面積	○都道府県・指定都市 58/100 1/2…一般国道及び都道府県道の延長 1/2…一般国道及び都道府県道の面積 ○市町村 42/100 1/2…市町村道の延長 1/2…市町村道の面積	○都道府県 5/10…私有林人工林面積 2/10…林業就業者数 3/10…人口 ○市町村 都道府県と同様
時 期	6・11・3月		9・3月
実 績	2,895億円	2,325億円	400億円

税目ごとの決算額

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
自動車重量譲与税	189,663	173,921	15,742	9.1	70.5
地方揮発油譲与税	66,335	59,778	6,557	11.0	24.6
地方道路譲与税	0円	0円	-	-	0.0
森林環境譲与税	13,221	13,010	211	1.6	4.9
合 計	269,219	246,709	22,510	9.1	100.0

(3) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の行政水準の均衡を図るための地方財源保証制度に基づくもので、国税5税（所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の100%）からの法定繰入と一般会計からの特例加算等を財源とするものである。

地方交付税には、これまでの普通交付税と特別交付税に加え、平成23年度から震災復興特別交付税が交付されている。このうち、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える財源不足額を地方公共団体に交付する税である。

基準財政需要額は、各行政費目別に国勢調査人口、道路の延長・面積、児童・生徒数、学校数、学級数等を測定単位として、各々の単位費用額を乗じて算出されるものであるが、平成19年度から人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税制度が導入され、一部の算定項目について算定方法の抜本的な簡素化が図られた。基準財政収入額は、市民税、固定資産税などの法定普通税の75%の額及び地方消費税交付金（従来分）、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、市町村交付金、地方特例交付金の75%の額と、個人市民税の税源移譲相当額、地方道路譲与税、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税、地方消費税交付金（税率引上に伴う増収分）及び交通安全対策特別交付金を加算して算出される。

この算定基準から本市の状況を見ると、基準財政需要額は3.7%増加したことに対し、基準財政収入額は2.1%の減少となり、この結果、令和3年度の交付決定額は、前年度を74.6%上回るものとなっている。基準財政需要額が増加した主な原因は、令和2年度の国勢調査の人数を用いたことによる人口の増加等による社会福祉費1億7,589万4千円の増などであり、基準財政収入額が減少した主な原因は、市町村民税の所得割3億6,714万8千円の減や、市町村民税の法人税割2億3,500万9千円の減などである。

地方交付税決算額

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
普通交付税	3,092,101	1,771,129	1,320,972	74.6	93.7
特別交付税	209,224	191,687	17,537	9.1	6.3
震災復興特別交付税	0	0	-	-	0.0
合計	3,301,325	1,962,816	1,338,509	68.2	100.0

基準財政需要額及び基準財政収入額の推移

区分	令和3年度			令和2年度		
	千円	増減率	県計増減率	千円	増減率	県計増減率
基準財政需要額	24,013,226	3.7	3.6	23,153,063	4.4	3.6
基準財政収入額	20,921,125	△ 2.1	△ 2.5	21,370,105	5.5	3.9
交付基準額	3,092,101	73.4	53.3	1,782,958	△ 7.1	1.7

区分	令和元年度			平成30年度		
	千円	増減率	県計増減率	千円	増減率	県計増減率
基準財政需要額	22,172,560	1.2	1.5	21,901,464	1.5	1.4
基準財政収入額	20,253,205	0.9	1.0	20,062,716	2.5	2.4
交付基準額	1,919,355	4.4	5.7	1,838,748	△ 7.9	△ 6.3

(4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税として地方消費税が導入されたことに伴い、平成9年に創設された交付金であり、地方消費税収入（消費税10%のうち2.2%分）の1/2相当額を市町村の人口及び従業員数により按分して交付される。

平成26年度に消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、従前どおりの一般財源分と消費税増税分に当たる社会保障財源分が交付されており、社会保障財源分については、社会保障施策に要する経費に充当している。

なお、平成30年度の税制改正において、都道府県間の清算基準の見直し（人口比率が17.5%から50%に配分されるなど）が行われ、埼玉県の税収が増えることとなった。

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
一般財源分	1,551,110	1,485,004	66,106	4.5
社会保障財源分	1,980,211	1,736,307	243,904	14.0
合計	3,531,321	3,221,311	310,010	9.6

(5) 地方特例交付金

地方特例交付金は、恒久的減税により生じる地方税減収額を補填するため、平成11年度に創設された交付金であり、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付される。

令和3年度は、住宅借入金等特別税額控除分の減収補填特例交付金、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するための自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金に加え、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置や生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付された。

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
地方特例交付金	331,853	212,496	119,357	56.2

(6) 国庫支出金

令和3年度の国庫支出金の決算額は167億2,498万5千円で、前年度と比較すると132億4,635万6千円減少している。主な要因として、特別定額給付金給付事業費補助金165億8,400万円の減などが挙げられる。

支出金名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
国庫負担金	10,582,777	9,341,355	1,241,422	13.3
国庫補助金	6,094,895	20,582,917	△ 14,488,022	△ 70.4
委託金	47,313	47,069	244	0.5
合計	16,724,985	29,971,341	△ 13,246,356	△ 44.2

(7) 県支出金

令和3年度の県支出金の決算額は39億839万2千円で、前年度と比較すると964万3千円増加している。主な要因として、障がい者自立支援給付費負担金6,916万5千円の増、地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金4,857万円の皆減などが挙げられる。

支出金名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
県負担金	2,818,121	2,672,270	145,851	5.5
県補助金	752,608	885,520	△ 132,912	△ 15.0
委託金	337,663	340,959	△ 3,296	△ 1.0
合計	3,908,392	3,898,749	9,643	0.2

(8) 地方債

地方債は、地方公共団体が建設事業などの財源を調達するため、債券発行又は証書借入の方法により負担する債務である。

令和3年度の地方債の決算額は、34億8,560万円で、前年度に比べ、15.8%増加している。

令和3年度に地方債を活用した主な事業と起債額は、民生債では、北野の森保育園用地取得事業9,390万円、衛生債では、(仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備事業2億2,520万円、土木債では、街路事業費負担事業2億1,090万円、教育債では、(仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備事業1億3,020万円などとなっている。

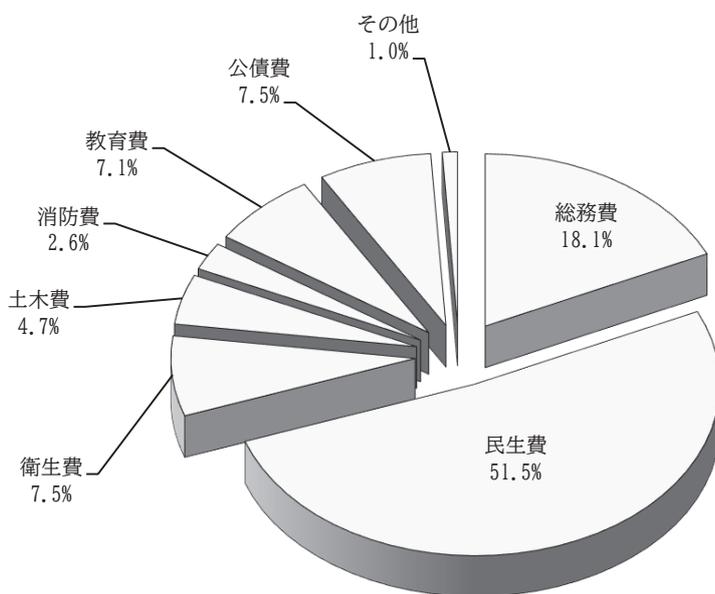
また、これらの地方債の借入先は、財務省4億7,490万円、地方公共団体金融機構21億6,440万円、埼玉県ふるさと創造貸付金3,560万円、埼玉りそな銀行7億9,390万円及び武蔵野銀行1,680万円となっている。

地方債の発行状況

事業債名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
民生債	166,000	131,600	34,400	26.1
衛生債	225,200	—	225,200	皆増
土木債	397,200	980,500	△ 583,300	△ 59.5
教育債	254,000	536,300	△ 282,300	△ 52.6
臨時財政対策債	2,443,200	1,353,900	1,089,300	80.5
減収補填債	—	7,800	△ 7,800	皆減
合計	3,485,600	3,010,100	475,500	15.8

2 歳出決算額の状況

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	決 算 額	増減率	構成比	決 算 額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
議会費	304,462	0.8	0.5	302,185	7.7	0.4
総務費	11,207,251	37.3	18.1	8,162,187	7.6	11.3
民生費	31,853,179	△ 28.3	51.5	44,418,589	58.4	61.3
衛生費	4,646,614	63.6	7.5	2,839,596	△ 1.7	3.9
労働費	222	△ 50.2	0.0	446	△ 5.7	0.0
農林水産業費	54,651	△ 29.6	0.1	77,638	△ 4.2	0.1
商工費	269,569	△ 72.9	0.4	995,717	94.0	1.4
土木費	2,901,270	△ 31.4	4.7	4,230,344	7.8	5.8
消防費	1,613,235	3.4	2.6	1,560,263	2.6	2.2
教育費	4,391,492	△ 20.3	7.1	5,511,321	27.8	7.6
公債費	4,599,420	5.3	7.5	4,368,174	△ 2.6	6.0
予備費	0	-	0.0	0	-	0.0
合 計	61,841,365	△ 14.7	100.0	72,466,460	35.1	100.0



令和3年度歳出決算構成比（目的別）

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
議会費	280,585	△ 8.9	0.5	308,031	△ 3.1	0.6
総務費	7,585,415	13.4	14.1	6,692,007	△ 34.2	13.2
民生費	28,034,667	7.4	52.3	26,111,095	△ 0.2	51.6
衛生費	2,887,236	△ 4.8	5.4	3,033,540	7.8	6.0
労働費	473	△ 1.7	0.0	481	△ 1.6	0.0
農林水産業費	81,036	△ 2.2	0.2	82,822	△ 23.9	0.2
商工費	513,138	155.7	1.0	200,711	2.6	0.4
土木費	3,924,232	2.0	7.3	3,848,433	20.8	7.6
消防費	1,521,398	△ 0.8	2.8	1,533,518	△ 1.6	3.0
教育費	4,313,947	△ 0.1	8.0	4,317,874	△ 7.3	8.5
公債費	4,482,748	△ 0.5	8.4	4,506,285	0.9	8.9
予備費	0	-	0.0	0	-	0.0
合 計	53,624,875	5.9	100.0	50,634,797	△ 5.6	100.0

国民健康保険事業特別会計

1 被保険者

(1) 3年間の国保加入状況

(年度末現在)

年度	世帯数		加入率	人口・被保険者数		加入率	世帯構成		被保険者数内訳	
	登録世帯	国保		登録人口	国保		登録世帯	国保	一般被保険者	退職被保険者等
3	世帯	(22,585)世帯	%	人	(33,510)人	%	人	人	(33,510)人	(0)人
	77,426	22,071	28.5	165,741	32,564	19.6	2.1	1.5	32,564	0
2	世帯	(22,962)世帯	%	人	(34,489)人	%	人	人	(34,489)人	(0)人
	77,031	22,689	29.5	166,247	33,851	20.4	2.2	1.5	33,851	0
元	世帯	(23,341)世帯	%	人	(35,597)人	%	人	人	(35,580)人	(17)人
	76,010	22,943	30.2	165,987	34,631	20.9	2.2	1.5	34,631	0

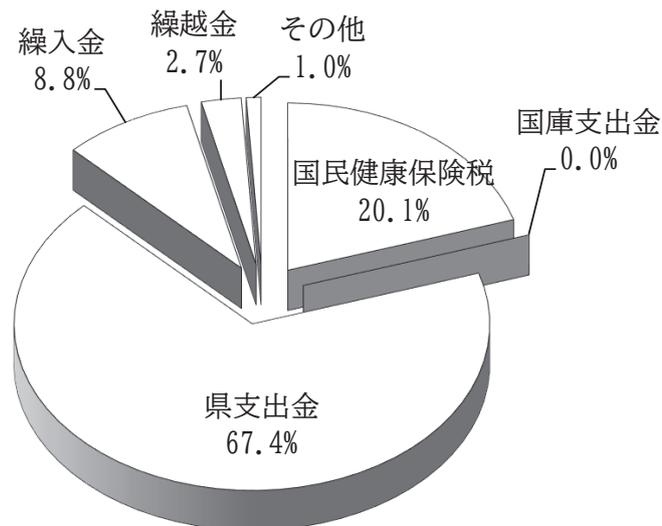
※ 表中()内数字は年間平均

(2) 3年間の被保険者異動状況

年度	区分	本年度中増							本年度中減						
		転入	社会保険離脱	生活保護廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計	転出	社会保険加入	生活保護開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
3	被保険者数(人)	1,467	4,587	81	100	0	398	6,633	1,373	4,101	164	224	1,567	493	7,922
	構成比(%)	22.1	69.2	1.2	1.5	0.0	6.0	100.0	17.3	51.8	2.1	2.8	19.8	6.2	100.0
2	被保険者数(人)	1,655	4,717	101	107	0	445	7,025	1,516	4,139	172	233	1,199	544	7,803
	構成比(%)	23.6	67.2	1.4	1.5	0.0	6.3	100.0	19.4	53.0	2.2	3.0	15.4	7.0	100.0
元	被保険者数(人)	1,915	4,620	129	115	0	428	7,207	1,612	4,683	160	213	1,543	645	8,856
	構成比(%)	26.6	64.1	1.8	1.6	0.0	5.9	100.0	18.2	52.9	1.8	2.4	17.4	7.3	100.0

2 歳入決算額の状況

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
国民健康保険税	3,173,719	△ 3.4	20.1	94,710	3,284,461	△ 3.4	22.0	95,232
国庫支出金	7,259	△ 77.7	0.0	217	32,602	2,200.8	0.2	945
県支出金	10,644,567	6.5	67.4	317,653	9,992,050	△ 1.7	67.0	289,717
財産収入	416	2,500.0	0.0	12	16	△ 96.8	0.0	1
繰入金	1,392,503	13.7	8.8	41,555	1,224,678	△ 8.9	8.2	35,509
繰越金	418,276	53.2	2.7	12,482	273,038	△ 13.9	1.8	7,917
諸収入	156,623	31.0	1.0	4,674	119,566	△ 14.1	0.8	3,467
合 計	15,793,363	5.8	100.0	471,303	14,926,411	△ 2.9	100.0	432,788



令和3年度歳入決算構成比

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
国民健康保険税	3,399,769	△ 4.6	22.1	95,507	3,565,266	0.1	21.8	94,544
国庫支出金	1,417	723.8	0.0	40	172	△ 100.0	0.0	5
県支出金	10,162,841	△ 2.6	66.1	285,497	10,434,760	964.8	63.8	276,711
財産収入	500	65.6	0.0	14	302	112.7	0.0	8
繰入金	1,344,673	△ 5.2	8.8	37,775	1,417,691	△ 21.2	8.6	37,594
繰越金	317,135	△ 58.6	2.1	8,909	766,827	9.7	4.7	20,335
諸収入	139,213	△ 20.0	0.9	3,911	174,076	21.9	1.1	4,616
合 計	15,365,548	△ 6.1	100.0	431,653	16,359,094	△ 18.4	100.0	433,813

(1) 国民健康保険税の賦課徴収状況

(単位：円)

区分 内訳		調定済額			収入済額		
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
医療分	一般分	2,276,093,638	539,526,348	2,815,619,986	2,129,137,781	154,018,300	2,283,156,081
	退職者等分	0	1,932,396	1,932,396	0	213,933	213,933
	計	2,276,093,638	541,458,744	2,817,552,382	2,129,137,781	154,232,233	2,283,370,014
支援金分	一般分	629,172,476	162,988,158	792,160,634	586,045,097	42,297,951	628,343,048
	退職者等分	0	250,592	250,592	0	46,006	46,006
	計	629,172,476	163,238,750	792,411,226	586,045,097	42,343,957	628,389,054
介護分	一般分	259,409,886	90,159,944	349,569,830	238,544,939	23,373,824	261,918,763
	退職者等分	0	392,815	392,815	0	40,931	40,931
	計	259,409,886	90,552,759	349,962,645	238,544,939	23,414,755	261,959,694
合計	一般分	3,164,676,000	792,674,450	3,957,350,450	2,953,727,817	219,690,075	3,173,417,892
	退職者等分	0	2,575,803	2,575,803	0	300,870	300,870
	計	3,164,676,000	795,250,253	3,959,926,253	2,953,727,817	219,990,945	3,173,718,762

区分 内訳		収入未済額			徴収率(%)		
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
医療分	一般分	146,955,857	385,508,048	532,463,905	93.54	28.55	81.09
	退職者等分	0	1,718,463	1,718,463	—	11.07	11.07
	計	146,955,857	387,226,511	534,182,368	93.54	28.48	81.04
支援金分	一般分	43,127,379	120,690,207	163,817,586	93.15	25.95	79.32
	退職者等分	0	204,586	204,586	—	18.36	18.36
	計	43,127,379	120,894,793	164,022,172	93.15	25.94	79.30
介護分	一般分	20,864,947	66,786,120	87,651,067	91.96	25.92	74.93
	退職者等分	0	351,884	351,884	—	10.42	10.42
	計	20,864,947	67,138,004	88,002,951	91.96	25.86	74.85
合計	一般分	210,948,183	572,984,375	783,932,558	93.33	27.72	80.19
	退職者等分	0	2,274,933	2,274,933	—	11.68	11.68
	計	210,948,183	575,259,308	786,207,491	93.33	27.66	80.15

収入未済の主な理由

収入未済は、令和3年度中に地方税法による督促のほか、電話及び文書催告による納付勧奨や納税指導を重ねて実施したが、年度内に納付されず翌年度へ滞納として繰り越すもの。

(2) 国民健康保険税滞納繰越分調定調書

(単位：円)

令和2年度収入未済額	令和3年度中の増減額	令和3年度決算調定額	令和3年度以前から他の保険に加入していたこと等で、税更正により調定額が減額となったもの。
815,936,353	△ 20,686,100	795,250,253	

(3) 3年間の国民健康保険税（現年度分）1人当たり納付額

(医療分)				(支援金分)				(介護分)			
(単位:円)				(単位:円)				(単位:円)			
年度	区分	国民健康保険税 決 算 額	被保険者 1人当たり 納付額	年度	区分	国民健康保険税 決 算 額	被保険者 1人当たり 納付額	年度	区分	国民健康保険税 決 算 額	被保険者 1人当たり 納付額
3	一般分	2,129,137,781	63,537	3	一般分	586,045,097	17,489	3	一般分	238,544,939	20,815
	退職者等	0	-		退職者等	0	-		退職者等	0	-
	計	2,129,137,781	63,537		計	586,045,097	17,489		計	238,544,939	20,815
2	一般分	2,165,752,568	62,795	2	一般分	606,916,835	17,597	2	一般分	244,394,802	20,939
	退職者等	4,583	-		退職者等	4,500	-		退職者等	3,995	-
	計	2,165,757,151	62,796		計	606,921,335	17,598		計	244,398,797	20,939
元	一般分	2,223,049,199	62,480	元	一般分	617,889,767	17,366	元	一般分	245,180,682	20,571
	退職者等	814,516	47,913		退職者等	225,922	13,290		退職者等	193,175	13,798
	計	2,223,863,715	62,473		計	618,115,689	17,364		計	245,373,857	20,563

(4) 3年間の国民健康保険税の賦課割合及び税率

(医療分)									
年度	区分	賦 課 割 合				税 率			
		所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割	所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割
3	一般分	67.44	6.33	22.41	3.82	7.00 100	15 100	19,000	5,000
	退職者等分	0.00	0.00	0.00	0.00				
	計	67.44	6.33	22.41	3.82				
2	一般分	68.78	8.39	17.58	5.25	7.00 100	20 100	15,000	7,000
	退職者等分	0.00	0.00	0.00	0.00				
	計	68.78	8.39	17.58	5.25				
元	一般分	71.22	10.05	12.37	6.36	7.36 100	25 100	11,000	9,000
	退職者等分	95.23	0.00	2.62	2.15				
	計	71.23	10.05	12.36	6.36				

(支援金分)									
年度	区分	賦 課 割 合				税 率			
		所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割	所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割
3	一般分	53.02		46.98		1.52 100		11,000	
	退職者等分	0.00		0.00					
	計	53.02		46.98					
2	一般分	53.67		46.33		1.52 100		11,000	
	退職者等分	0.00		0.00					
	計	53.67		46.33					
元	一般分	54.33		45.67		1.52 100		11,000	
	退職者等分	88.26		11.74					
	計	54.34		45.66					

(介護分)									
年度	区分	賦 課 割 合				税 率			
		所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割	所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割
3	一般分	56.47		43.53		1.46 100		12,000	
	退職者等分	0.00		0.00					
	計	56.47		43.53					
2	一般分	56.37		43.63		1.46 100		12,000	
	退職者等分	0.00		0.00					
	計	56.37		43.63					
元	一般分	56.39		43.61		1.46 100		12,000	
	退職者等分	2.70		97.30					
	計	56.38		43.62					

(5) 国民健康保険税不納欠損処分調書

(単位：円、件)

税目及び理由		国民健康保険税	
		金額	件数
1 地方税法第15条の7第1項の規定により次のいずれかに該当するため、滞納処分の執行を停止した後、当該執行の停止が3年間継続したことにより、同条第4項の規定により徴収金の納付義務が消滅したもの ・滞納処分をすることができる財産がないとき ・滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき ・滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	現年	—	—
	滞繰	94,721,019	5,084
	小計	94,721,019	5,084
2 地方税法第15条の7第1項第1号の規定により、滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その徴収金を徴収することができないことが明らかであるため、同条第5項の規定により、その徴収金の納付義務を直ちに消滅させたもの	現年	10,906,265	740
	滞繰	62,111,999	4,028
	小計	73,018,264	4,768
3 消滅時効によるもの 納付催促、臨宅等により納税指導を実施したが、徴収金の徴収ができなかった場合又は転出等により実態把握が困難になったなどの理由で、地方税法第18条の規定により時効により消滅したもの	現年	—	—
	滞繰	897,399	59
	小計	897,399	59
合 計		168,636,682	9,911

(6) 諸収入不納欠損処分調書

款	項	目	節	不納欠損額	事 由
諸 収 入	雑 入	一般被保険者 返 納 金	一般被保険者返納金	156,240円	地方自治法第236条第1項の規定により、5年の時効が完成となった無資格者給付返納金 件数 27件
		退職被保険者等 返 納 金	退職被保険者等返納金	0円	地方自治法第236条第1項の規定により、5年の時効が完成となった無資格者給付返納金 件数 0件
合 計				156,240円	

3 歳出決算額の状況

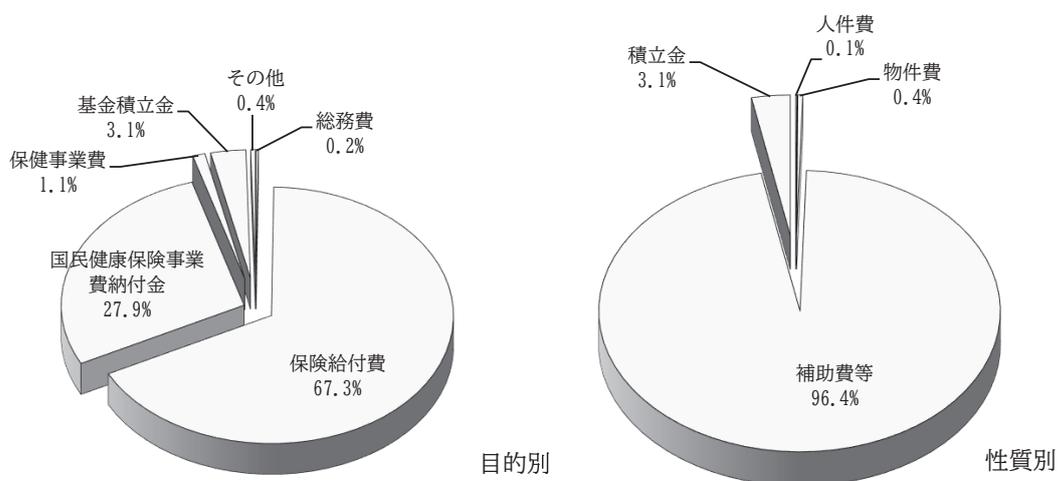
(1) 目的別

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
総務費	千円 25,934	△ 42.6	% 0.2	円 774	千円 45,153	27.1	% 0.3	円 1,309
保険給付費	10,407,638	6.4	67.3	310,583	9,778,105	△ 2.0	67.4	283,514
国民健康保険事業費納付金	4,306,854	4.0	27.9	128,524	4,141,639	△ 6.8	28.6	120,086
共同事業拠出金	0	皆減	0.0	0	2	0.0	0.0	0
保健事業費	173,307	5.5	1.1	5,172	164,202	△ 12.1	1.1	4,761
基金積立金	481,453	54.7	3.1	14,367	311,225	△ 18.1	2.1	9,024
諸支出金	67,345	△ 0.7	0.4	2,010	67,809	△ 7.5	0.5	1,966
予備費	0	—	—	0	0	—	—	0
合 計	15,462,531	6.6	100.0	461,430	14,508,135	△ 3.9	100.0	420,660

(2) 性質別

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
人件費	千円 7,986	7.3	% 0.1	円 238	千円 7,441	29.5	% 0.1	円 216
（うち職員給）	(0)	0.0	(0.0)	(0)	(0)	0.0	(0.0)	(0)
物件費	60,745	△ 19.4	0.4	1,813	75,395	9.2	0.5	2,186
補助費等	14,912,346	5.7	96.4	445,012	14,114,074	△ 3.6	97.3	409,234
積立金	481,454	54.7	3.1	14,367	311,225	△ 18.1	2.1	9,024
合 計	15,462,531	6.6	100.0	461,430	14,508,135	△ 3.9	100.0	420,660

令和3年度歳出決算構成比



区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1 人当たり額
総務費	千円 35,519	% 31.3	% 0.2	円 998	千円 27,057	% △ 27.2	% 0.2	円 717
保険給付費	9,974,825	△ 2.6	66.1	280,215	10,243,426	△ 6.8	63.8	271,637
国民健康保険事業費納付金	4,441,970	△ 6.4	29.4	124,785	4,745,840	皆増	29.6	125,851
共同事業拠出金	2	0.0	0.0	0	2	△ 100.0	0.0	0
保健事業費	186,754	4.0	1.3	5,246	179,578	△ 2.8	1.1	4,762
基金積立金	380,160	△ 35.7	2.5	10,680	591,219	126.5	3.7	15,678
諸支出金	73,280	△ 71.2	0.5	2,059	254,838	95.8	1.6	6,758
予備費	0	—	—	0	0	—	—	0
合 計	15,092,510	△ 5.9	100.0	423,983	16,041,960	△ 16.8	100.0	425,403

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1 人当たり額
人件費	千円 5,744	% △ 1.7	% 0.0	円 161	千円 5,843	% 9.9	% 0.0	円 155
（うち職員給）	(0)	0.0	(0.0)	(0)	(0)	0.0	(0.0)	(0)
物件費	69,029	4.5	0.5	1,939	66,084	△ 12.0	0.4	1,752
補助費等	14,637,577	△ 4.8	97.0	411,203	15,378,814	△ 18.8	95.9	407,818
積立金	380,160	△ 35.7	2.5	10,680	591,219	126.5	3.7	15,678
合 計	15,092,510	△ 5.9	100.0	423,983	16,041,960	△ 16.8	100.0	425,403

4 保険給付

(1) 3年間の保険給付状況

年度	区分	療 養 の 給 付			療 養 費			高 額 療 養 費		
		件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率
3	一 般 分	495,754	8,835,468,916	6.1	16,090	120,003,022	3.8	23,244	1,366,837,277	8.6
	退職者等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	計	495,754	8,835,468,916	6.1	16,090	120,003,022	3.8	23,244	1,366,837,277	8.6
2	一 般 分	474,471	8,325,781,130	△ 2.5	15,650	115,623,611	△ 14.4	21,680	1,258,181,600	2.2
	退職者等分	0	0	皆減	0	0	皆減	0	0	皆減
	計	474,471	8,325,781,130	△ 2.5	15,650	115,623,611	△ 14.4	21,680	1,258,181,600	2.1
元	一 般 分	538,429	8,535,270,007	△ 2.2	19,201	135,005,676	△ 9.4	22,446	1,231,620,138	△ 0.9
	退職者等分	359	5,432,389	△ 83.6	17	84,567	△ 72.4	11	923,614	△ 78.6
	計	538,788	8,540,702,396	△ 2.5	19,218	135,090,243	△ 9.5	22,457	1,232,543,752	△ 1.2

年度	区分	出 産 育 児 一 時 金			葬 祭 費			合 計		
		件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率
3	一 般 分	95	39,851,300	△ 6.9	209	10,450,000	△ 7.1	535,392	10,372,610,515	6.3
	退職者等分	-	-	-	-	-	-	0	0	-
	計	95	39,851,300	△ 6.9	209	10,450,000	△ 7.1	535,392	10,372,610,515	6.3
2	一 般 分	102	42,824,000	4.1	225	11,250,000	12.5	512,128	9,753,660,341	△ 2.0
	退職者等分	-	-	-	-	-	-	0	0	皆減
	計	102	42,824,000	4.1	225	11,250,000	12.5	512,128	9,753,660,341	△ 2.1
元	一 般 分	98	41,128,000	△ 21.6	200	10,000,000	△ 11.5	580,374	9,953,023,821	△ 2.2
	退職者等分	-	-	-	-	-	-	387	6,440,570	△ 82.9
	計	98	41,128,000	△ 21.6	200	10,000,000	△ 11.5	580,761	9,959,464,391	△ 2.5

(2) 3年間の療養の給付等内訳

年度	区分	入 院			入 院 外		
		件 数	日 数	費用額	件 数	日 数	費用額
3	一 般 分	6,718	103,611	4,550,169,036	243,389	355,546	4,042,270,950
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	6,718	103,611	4,550,169,036	243,389	355,546	4,042,270,950
2	一 般 分	6,914	101,804	4,269,883,998	233,803	340,189	3,851,386,254
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	6,914	101,804	4,269,883,998	233,803	340,189	3,851,386,254
元	一 般 分	6,796	103,808	4,144,582,314	266,207	396,399	4,091,521,615
	退職者等分	△6	15	770,180	186	305	2,383,800
	計	6,790	103,823	4,145,352,494	266,393	396,704	4,093,905,415

年度	区分	歯 科			調 剤		
		件 数	日 数	費用額	件 数	(枚 数)	費用額
3	一 般 分	63,182	105,792	800,844,070	181,080	(214,295)	2,283,987,860
	退職者等分	0	0	0	0	(0)	0
	計	63,182	105,792	800,844,070	181,080	(214,295)	2,283,987,860
2	一 般 分	58,215	100,889	740,372,460	174,377	(205,738)	2,201,892,610
	退職者等分	0	0	0	0	(0)	0
	計	58,215	100,889	740,372,460	174,377	(205,738)	2,201,892,610
元	一 般 分	68,949	118,276	826,814,270	195,485	(235,130)	2,315,645,761
	退職者等分	51	99	607,710	128	(161)	3,920,830
	計	69,000	118,375	827,421,980	195,613	(235,291)	2,319,566,591

年度	区分	食事療養・生活療養			訪 問 看 護		
		(件 数)	(回 数)	費用額	件 数	日 数	費用額
3	一 般 分	(6,242)	(257,873)	178,886,648	1,385	8,380	95,463,070
	退職者等分	(0)	(0)	0	0	0	0
	計	(6,242)	(257,873)	178,886,648	1,385	8,380	95,463,070
2	一 般 分	(6,158)	(265,995)	176,756,538	1,162	6,881	77,636,280
	退職者等分	(0)	(0)	0	0	0	0
	計	(6,158)	(265,995)	176,756,538	1,162	6,881	77,636,280
元	一 般 分	(6,537)	(265,955)	175,924,968	992	5,701	66,135,080
	退職者等分	(3)	(30)	19,700	0	0	0
	計	(6,540)	(265,985)	175,944,668	992	5,701	66,135,080

年度	区分	合計		
		件 数	日 数	費用額
3	一 般 分	495,754	573,329	11,951,621,634
	退職者等分	0	0	0
	計	495,754	573,329	11,951,621,634
2	一 般 分	474,471	549,763	11,317,928,140
	退職者等分	0	0	0
	計	474,471	549,763	11,317,928,140
元	一 般 分	538,429	624,184	11,620,624,008
	退職者等分	359	419	7,702,220
	計	538,788	624,603	11,628,326,228

※ 合計は調剤枚数、食事療養・生活療養件数及び回数を除いた額。

(3) 3年間の療養費等内訳

年度	区分	食事療養・生活療養		診療費		補装具	
		件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
3	一般分	6	—	492	11,007,783	286	9,906,105
	退職者等分	0	—	0	0	0	0
	計	6	—	492	11,007,783	286	9,906,105
2	一般分	15	—	326	4,691,726	258	8,752,920
	退職者等分	0	—	0	0	0	0
	計	15	—	326	4,691,726	258	8,752,920
元	一般分	28	—	570	8,792,106	303	10,979,613
	退職者等分	0	—	0	0	1	26,671
	計	28	—	570	8,792,106	304	11,006,284

年度	区分	柔道整復師		アンマ・マッサージ		ハリ・キョウ	
		件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
3	一般分	14,058	111,908,298	676	22,288,310	578	8,457,710
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	14,058	111,908,298	676	22,288,310	578	8,457,710
2	一般分	13,893	115,043,153	732	21,755,600	441	7,383,570
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	13,893	115,043,153	732	21,755,600	441	7,383,570
元	一般分	17,057	134,969,490	752	21,319,240	519	7,524,910
	退職者等分	14	79,650	0	0	2	14,490
	計	17,071	135,049,140	752	21,319,240	521	7,539,400

年度	区分	その他		移送費		合計	
		件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
3	一般分	0	0	0	0	16,096	163,568,206
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	16,096	163,568,206
2	一般分	0	0	2	207,588	15,667	157,834,557
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	2	207,588	15,667	157,834,557
元	一般分	0	0	2	225,350	19,231	183,810,709
	退職者等分	0	0	0	0	17	120,811
	計	0	0	2	225,350	19,248	183,931,520

(4) 3年間の医療給付の推移

年度	区分	費用額	1人当たり 費用額	増減率	
				費用額	1人当たり 費用額
3	一般分	12,115,189,840	361,540	5.6	8.7
	退職者等分	0	0	—	—
	計	12,115,189,840	361,540	5.6	8.7
2	一般分	11,475,762,697	332,737	△ 2.8	0.3
	退職者等分	0	0	皆減	皆減
	計	11,475,762,697	332,737	△ 2.8	0.3
元	一般分	11,804,434,717	331,772	△ 2.2	3.3
	退職者等分	7,823,031	460,178	△ 83.6	32.8
	計	11,812,257,748	331,833	△ 2.5	3.3

介護保険事業特別会計

1 被保険者

(1) 3年間の介護保険加入状況

(年度末現在)

年度	人口・被保険者数			第1号被保険者数内訳		
	登録人口	第1号被保険者数	加入率	65歳以上75歳未満	75歳以上85歳未満	85歳以上
3	人 165,741	人 (42,655) 42,684	% 25.8	人 (20,028) 19,616	人 (16,585) 16,752	人 (6,042) 6,316
2	166,247	(42,506) 42,607	25.6	(20,316) 20,252	(16,698) 16,594	(5,492) 5,761
元	165,987	(42,180) 42,372	25.5	(20,574) 20,404	(16,603) 16,721	(5,003) 5,247

※ 表中()内数字は年間平均

(2) 3年間の被保険者異動状況

年度	区分	本 年 度 中 増				本 年 度 中 減			
		転入	65歳到達	その他	計	転出	死亡	その他	計
3	被保険者数(人)	384	1,555	10	1,949	407	1,451	14	1,872
	構成比(%)	19.7	79.8	0.5	100.0	21.7	77.5	0.8	100.0
2	被保険者数(人)	359	1,646	10	2,015	457	1,309	14	1,780
	構成比(%)	17.8	81.7	0.5	100.0	25.7	73.5	0.8	100.0
元	被保険者数(人)	382	1,642	5	2,029	424	1,232	18	1,674
	構成比(%)	18.8	80.9	0.3	100.0	25.3	73.6	1.1	100.0

2 介護認定

(1) 要介護（要支援）認定申請者数

(単位：人)

年度	区分	新規	更新	区分変更	転入	合計
3	在宅	2,034	3,846	853	104	6,837
	施設	0	1,130	134	1	1,265
	合計	2,034	4,976	987	105	8,102
2	在宅	1,828	3,447	778	71	6,124
	施設	0	892	142	0	1,034
	合計	1,828	4,339	920	71	7,158
元	在宅	1,824	3,240	690	103	5,857
	施設	0	925	110	0	1,035
	合計	1,824	4,165	800	103	6,892

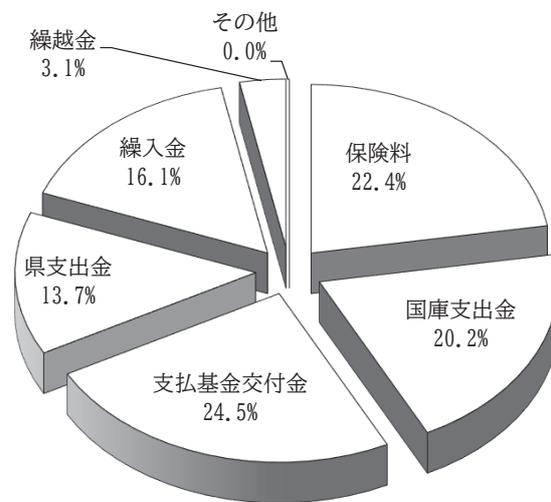
(2) 要介護（要支援）認定者数

(年度末現在)

年度	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
3	第1号被保険者(人)	1,002	768	2,062	1,098	906	929	629	7,394
	65歳以上75歳未満	122	90	245	135	91	122	89	894
	75歳以上	880	678	1,817	963	815	807	540	6,500
	第2号被保険者(人)	9	12	38	40	26	25	26	176
	合計(人)	1,011	780	2,100	1,138	932	954	655	7,570
	構成比(%)	13.4	10.3	27.7	15.0	12.3	12.6	8.7	100.0
2	第1号被保険者(人)	884	687	1,919	1,069	897	848	626	6,930
	65歳以上75歳未満	110	76	245	122	93	123	87	856
	75歳以上	774	611	1,674	947	804	725	539	6,074
	第2号被保険者(人)	7	12	39	39	22	24	21	164
	合計(人)	891	699	1,958	1,108	919	872	647	7,094
	構成比(%)	12.6	9.8	27.6	15.6	13.0	12.3	9.1	100.0
元	第1号被保険者(人)	846	684	1,873	1,033	819	766	626	6,647
	65歳以上75歳未満	116	82	249	123	96	81	91	838
	75歳以上	730	602	1,624	910	723	685	535	5,809
	第2号被保険者(人)	14	11	50	43	24	15	22	179
	合計(人)	860	695	1,923	1,076	843	781	648	6,826
	構成比(%)	12.6	10.2	28.2	15.8	12.3	11.4	9.5	100.0

3 歳入決算額の状況

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
保険料	2,565,281	10.2	22.4	60,140	2,327,290	△ 1.2	21.6	54,752
国庫支出金	2,306,331	2.8	20.2	54,069	2,242,716	6.1	20.8	52,762
支払基金交付金	2,796,887	2.8	24.5	65,570	2,719,449	9.0	25.3	63,978
県支出金	1,569,331	8.3	13.7	36,791	1,449,325	1.8	13.5	34,097
財産収入	113	△ 13.1	0.0	3	130	△ 72.6	0.0	3
繰入金	1,836,207	△ 1.3	16.1	43,048	1,861,204	14.3	17.3	43,787
繰越金	349,120	121.9	3.1	8,185	157,360	△ 31.5	1.4	3,702
諸収入	2,770	△ 62.0	0.0	65	7,285	△ 95.4	0.1	172
合 計	11,426,040	6.1	100.0	267,871	10,764,759	3.5	100.0	253,253



令和3年度歳入決算構成比

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
保険料	2,355,329	△ 0.9	22.6	55,840	2,377,518	11.0	24.1	56,919
国庫支出金	2,113,797	5.1	20.3	50,114	2,011,201	5.8	20.4	48,149
支払基金交付金	2,493,861	4.0	24.0	59,124	2,397,021	△ 0.8	24.4	57,386
県支出金	1,423,737	1.1	13.7	33,754	1,407,800	9.3	14.3	33,704
財産収入	474	△ 13.7	0.0	11	549	126.9	0.0	13
繰入金	1,627,929	16.2	15.7	38,595	1,401,429	1.1	14.2	33,551
繰越金	229,858	△ 5.7	2.2	5,450	243,705	25.4	2.5	5,835
諸収入	158,399	1,286.8	1.5	3,755	11,422	93.3	0.1	274
合 計	10,403,384	5.6	100.0	246,643	9,850,645	5.6	100.0	235,831

(1) 介護保険料の賦課徴収状況

(単位：円)

区分	調定済額			収入済額		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	2,266,937,433	—	2,266,937,433	2,266,937,433	—	2,266,937,433
普通徴収	314,974,728	47,612,110	362,586,838	289,593,129	8,750,685	298,343,814
計	2,581,912,161	47,612,110	2,629,524,271	2,556,530,562	8,750,685	2,565,281,247

区分	収入未済額			徴収率(%)		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	0	—	0	100.00	—	100.00
普通徴収	25,381,599	21,829,923	47,211,522	91.94	18.38	82.28
計	25,381,599	21,829,923	47,211,522	99.02	18.38	97.56

収入未済の主な理由

収入未済は、督促のほか、文書催告による納付勧奨、さらに納税コールセンターによる納付案内を重ねて実施したが、年度内に納付されなかったもの

(2) 介護保険料(現年度分)1人当たり納付額

(単位：円)

年度	区分	介護保険料決算額	被保険者1人当たり納付額
3	特別徴収	2,266,937,433	62,215
	普通徴収	289,593,129	38,034
	計	2,556,530,562	58,036
2	特別徴収	2,062,421,121	56,777
	普通徴収	253,385,855	33,673
	計	2,315,806,976	52,812
元	特別徴収	2,106,736,264	57,500
	普通徴収	236,289,650	38,290
	計	2,343,025,914	54,731

※ 被保険者1人当たり納付額は、特別徴収、普通徴収の各々の年間平均対象者数で除したものの

(3) 介護保険料不納欠損処分調書

区分	不納欠損額	事由
特別徴収	0	消滅時効によるもの 納付催告及び電話等により繰り返し納付指導を実施したが納付されず、また、転出等により実態が把握できないものがやむなく時効となった。
普通徴収	17,031,502	
計	17,031,502	

(4) 介護保険料の所得段階別構成人数・構成比及び保険料額

年 度		令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
区 分		特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計
第1所得段階	人数(人)	5,385	2,531	7,916	5,310	2,561	7,871	5,421	2,208	7,629
	構成比(%)	14.8	33.3	18.0	14.6	34.0	17.9	14.8	35.8	17.8
第2所得段階	人数(人)	3,155	254	3,409	3,034	262	3,296	2,884	186	3,070
	構成比(%)	8.7	3.3	7.7	8.4	3.5	7.5	7.9	3.0	7.2
第3所得段階	人数(人)	2,830	256	3,086	2,702	287	2,989	2,631	223	2,854
	構成比(%)	7.8	3.4	7.0	7.4	3.8	6.8	7.2	3.6	6.7
第4所得段階	人数(人)	4,801	1,181	5,982	4,994	1,146	6,140	5,214	1,042	6,256
	構成比(%)	13.2	15.5	13.6	13.7	15.2	14.0	14.2	16.9	14.6
第5所得段階	人数(人)	5,023	273	5,296	5,005	285	5,290	5,065	158	5,223
	構成比(%)	13.8	3.6	12.0	13.8	3.8	12.1	13.8	2.6	12.2
第6所得段階	人数(人)	4,417	805	5,222	4,424	748	5,172	4,412	638	5,050
	構成比(%)	12.1	10.6	11.9	12.2	9.9	11.8	12.0	10.3	11.8
第7所得段階	人数(人)	5,656	884	6,540	5,352	764	6,116	5,383	622	6,005
	構成比(%)	15.5	11.6	14.9	14.7	10.2	13.9	14.7	10.1	14.0
第8所得段階	人数(人)	2,606	619	3,225	2,633	598	3,231	2,680	462	3,142
	構成比(%)	7.1	8.1	7.3	7.2	8.0	7.4	7.3	7.5	7.4
第9所得段階	人数(人)	978	231	1,209	1,274	304	1,578	1,253	219	1,472
	構成比(%)	2.7	3.0	2.7	3.5	4.0	3.6	3.4	3.5	3.4
第10所得段階	人数(人)	602	175	777	930	329	1,259	945	230	1,175
	構成比(%)	1.7	2.3	1.8	2.6	4.4	2.9	2.6	3.7	2.7
第11所得段階	人数(人)	380	151	531	239	95	334	281	75	356
	構成比(%)	1.0	2.0	1.2	0.7	1.3	0.8	0.8	1.2	0.8
第12所得段階	人数(人)	264	101	365	428	146	574	470	108	578
	構成比(%)	0.7	1.3	0.8	1.2	1.9	1.3	1.3	1.8	1.4
第13所得段階	人数(人)	163	76	239	—	—	—	—	—	—
	構成比(%)	0.4	1.0	0.5	—	—	—	—	—	—
第14所得段階	人数(人)	177	77	254	—	—	—	—	—	—
	構成比(%)	0.5	1.0	0.6	—	—	—	—	—	—
合 計	人数(人)	36,437	7,614	44,051	36,325	7,525	43,850	36,639	6,171	42,810
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 表中の人数は、当初調定から翌年5月末最終調定までの平均人数

※ 特別徴収と普通徴収を併用している者は、普通徴収に区分

区分	保険料額(年額)		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
第1所得段階	19,245 円	17,463 円	21,829 円
第2所得段階	32,076 円	29,106 円	32,016 円
第3所得段階	44,906 円	40,748 円	40,748 円
第4所得段階	57,736 円	52,390 円	52,390 円
第5所得段階	64,152 円	58,212 円	58,212 円
第6所得段階	73,774 円	66,943 円	66,943 円
第7所得段階	80,190 円	72,765 円	72,765 円
第8所得段階	86,605 円	78,586 円	78,586 円
第9所得段階	96,228 円	87,318 円	87,318 円
第10所得段階	105,850 円	96,049 円	96,049 円
第11所得段階	109,058 円	125,155 円	125,155 円
第12所得段階	141,134 円	136,798 円	136,798 円
第13所得段階	153,964 円	— 円	— 円
第14所得段階	160,380 円	— 円	— 円

4 歳出決算額の状況

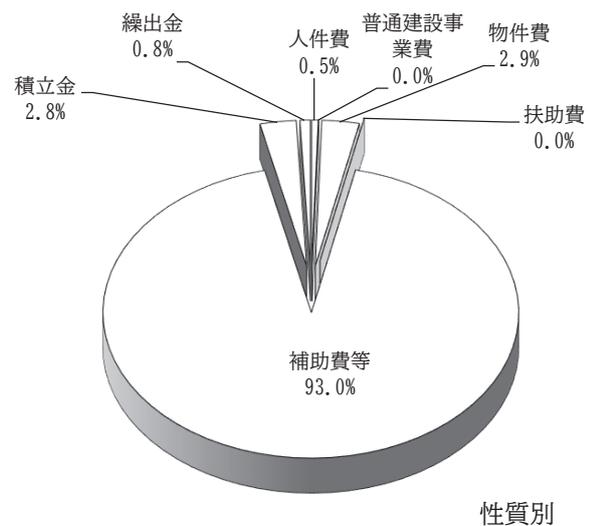
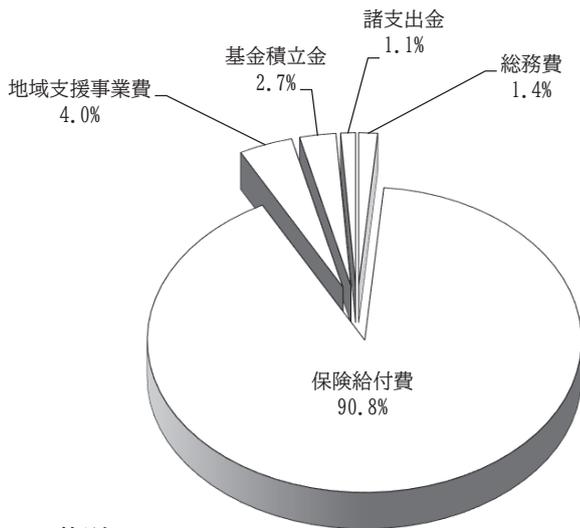
(1) 目的別

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	152,952	△ 4.8	1.4	3,586	160,646	△ 2.3	1.6	3,779
保険給付費	10,126,829	5.2	90.8	237,412	9,623,306	4.2	92.4	226,399
地域支援事業費	445,888	1.8	4.0	10,453	438,202	△ 7.2	4.2	10,309
基金積立金	307,792	217.5	2.7	7,216	96,949	△ 28.0	0.9	2,281
諸支出金	118,835	23.1	1.1	2,786	96,536	△ 60.3	0.9	2,271
予備費	0	—	0.0	0	0	—	0.0	0
合 計	11,152,296	7.1	100.0	261,453	10,415,639	1.7	100.0	245,039

(2) 性質別

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	56,546	4.1	0.5	1,326	54,343	163.3	0.5	1,278
普通建設事業費	0	皆減	0.0	0	22	皆増	0.0	1
物件費	324,657	△ 2.9	2.9	7,611	334,434	△ 9.7	3.2	7,868
扶助費	0	—	0.0	0	0	—	0.0	0
補助費等	10,375,849	5.1	93.0	243,250	9,873,225	2.6	94.8	232,278
積立金	307,792	217.5	2.8	7,216	96,949	△ 28.0	0.9	2,281
繰出金	87,452	54.3	0.8	2,050	56,666	△ 41.2	0.6	1,333
合 計	11,152,296	7.1	100.0	261,453	10,415,639	1.7	100.0	245,039

令和3年度歳出決算構成比



区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	164,428	6.8	1.6	3,898	153,976	△ 14.3	1.6	3,686
保険給付費	9,231,896	7.0	90.1	218,869	8,625,636	2.7	89.7	206,503
地域支援事業費	471,996	△ 4.5	4.6	11,190	494,201	54.8	5.1	11,832
基金積立金	134,592	△ 47.5	1.3	3,191	256,200	78.0	2.7	6,134
諸支出金	243,112	167.8	2.4	5,764	90,774	110.8	0.9	2,173
予備費	0	—	0.0	0	0	—	0.0	0
合 計	10,246,024	6.5	100.0	242,912	9,620,787	5.9	100.0	230,328

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	20,640	3.3	0.2	489	19,980	△ 16.6	0.2	478
普通建設事業費	0	—	0.0	0	0	0.0	0.0	0
物件費	370,261	2.0	3.6	8,778	363,166	1.5	3.8	8,694
扶助費	0	—	0.0	0	0	皆減	0.0	0
補助費等	9,624,240	7.8	93.9	228,171	8,926,818	4.5	92.7	213,714
積立金	134,592	△ 47.5	1.3	3,191	256,200	78.0	2.7	6,134
繰出金	96,291	76.3	1.0	2,283	54,623	134.7	0.6	1,308
合 計	10,246,024	6.5	100.0	242,912	9,620,787	5.9	100.0	230,328

5 保険給付

(1) 居宅サービス受給者数

(年間平均)

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
3	第1号被保険者(人)	255	292	1,556	917	613	468	297	4,398
	第2号被保険者(人)	2	7	27	31	20	16	13	116
	合計(人)	257	299	1,583	948	633	484	310	4,514
	構成比(%)	5.7	6.6	35.1	21	14	10.7	6.9	100.0
2	第1号被保険者(人)	234	278	1,482	887	563	409	277	4,130
	第2号被保険者(人)	2	5	30	32	17	9	10	105
	合計(人)	236	283	1,512	919	580	418	287	4,235
	構成比(%)	5.5	6.7	35.7	21.7	13.7	9.9	6.8	100.0
元	第1号被保険者(人)	236	283	1,459	826	504	376	257	3,941
	第2号被保険者(人)	4	6	37	28	17	7	11	110
	合計(人)	240	289	1,496	854	521	383	268	4,051
	構成比(%)	5.9	7.1	36.9	21.1	12.9	9.5	6.6	100.0

(2) 地域密着型サービス受給者数

(年間平均)

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
3	第1号被保険者(人)	2	4	336	204	158	105	59	868
	第2号被保険者(人)	0	0	5	3	4	2	3	17
	合計(人)	2	4	341	207	162	107	62	885
	構成比(%)	0.2	0.5	38.5	23.4	18.3	12.1	7.0	100.0
2	第1号被保険者(人)	2	1	324	205	157	84	65	838
	第2号被保険者(人)	0	0	4	7	3	1	2	17
	合計(人)	2	1	328	212	160	85	67	855
	構成比(%)	0.2	0.1	38.4	24.8	18.7	10.0	7.8	100.0
元	第1号被保険者(人)	1	1	334	206	139	85	63	829
	第2号被保険者(人)	0	0	8	9	5	0	2	24
	合計(人)	1	1	342	215	144	85	65	853
	構成比(%)	0.1	0.1	40.1	25.2	16.9	10.0	7.6	100.0

(3) 施設介護サービス受給者数

(年間平均)

年度	区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合計
3	第1号被保険者(人)	554	292	16	11	873
	第2号被保険者(人)	3	11	0	0	14
	合計(人)	557	303	16	11	887
	構成比(%)	62.8	34.2	1.8	1.2	100.0
2	第1号被保険者(人)	549	292	17	7	865
	第2号被保険者(人)	3	12	0	0	15
	合計(人)	552	304	17	7	880
	構成比(%)	62.7	34.6	1.9	0.8	100.0
元	第1号被保険者(人)	525	308	22	2	857
	第2号被保険者(人)	5	12	1	0	18
	合計(人)	530	320	23	2	875
	構成比(%)	60.6	36.6	2.6	0.2	100.0

(4) 居宅サービス支給限度額に対する要介護度別利用状況

(年間平均)

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
3	支給限度額 (単位)	5,032	10,531	16,765	19,705	27,048	30,938	36,217	20,599
	1人当たり利用額 (単位)	869	1,462	4,818	6,929	10,117	11,764	14,934	6,997
	利用率 (%)	17.27	13.88	28.74	35.16	37.40	38.02	41.23	33.97
2	支給限度額 (単位)	5,003	10,473	16,692	19,616	26,931	30,806	36,065	20,368
	1人当たり利用額 (単位)	843	1,429	4,844	6,774	10,321	11,737	14,505	6,897
	利用率 (%)	16.85	13.64	29.02	34.53	38.32	38.10	40.22	33.86
元	支給限度額 (単位)	5,003	10,473	16,692	19,616	26,931	30,806	36,065	20,105
	1人当たり利用額 (単位)	856	1,464	4,882	6,918	10,150	11,937	15,038	6,845
	利用率 (%)	17.11	13.98	29.25	35.27	37.69	38.75	41.70	34.05

(5) サービス種類別給付状況

区分	サービス種類名	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
		件数	給付額	増減率	構成比	件数	給付額	増減率	構成比
居宅サービス	訪問介護	15,086	875,544,995	10.7	8.7	14,278	790,837,088	12.0	8.2
	訪問入浴介護	1,159	71,518,023	3.7	0.7	1,155	68,957,063	1.7	0.7
	訪問看護	8,249	326,847,234	11.0	3.2	7,253	294,571,526	15.5	3.1
	訪問リハビリテーション	1,529	58,145,448	16.0	0.6	1,318	50,114,387	12.2	0.5
	通所介護	17,055	1,235,708,884	11.3	12.2	15,670	1,110,639,144	5.3	11.5
	通所リハビリテーション	4,397	236,421,478	4.0	2.3	4,352	227,281,197	△ 18.8	2.4
	福祉用具貸与	30,684	365,363,868	9.6	3.6	28,056	333,287,697	10.4	3.5
	短期入所生活介護	3,280	356,645,436	△ 4.1	3.5	3,122	371,888,690	0.6	3.9
	短期入所療養介護 (老健)	210	18,198,708	△ 6.0	0.2	225	19,353,490	△ 15.9	0.2
	短期入所療養介護 (療養型)	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0
	居宅療養管理指導	32,458	238,599,675	12.1	2.4	29,142	212,834,774	12.8	2.2
	特定施設入居者生活介護	4,844	879,323,671	5.4	8.7	4,682	833,913,028	12.7	8.7
	居宅介護サービス計画	44,172	629,035,353	9.7	6.2	41,485	573,668,661	6.6	6.0
	居宅介護福祉用具給付	529	13,263,209	1.3	0.1	485	13,093,019	2.1	0.1
居宅介護住宅改修費給付	517	45,244,205	3.6	0.5	483	43,670,463	△ 12.2	0.4	
計	164,169	5,349,860,187	8.2	52.9	151,706	4,944,110,227	6.7	51.4	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	303	44,843,381	40.8	0.5	241	31,838,016	8.1	0.3
	地域密着型通所介護	7,376	433,218,183	5.5	4.3	7,151	410,558,670	△ 6.5	4.3
	認知症対応型通所介護	233	23,085,540	△ 3.0	0.2	250	23,792,050	△ 29.6	0.2
	認知症対応型共同生活介護	1,977	515,416,157	5.0	5.1	1,884	491,011,886	1.2	5.1
	小規模多機能型居宅介護	513	91,619,567	△ 16.7	0.9	566	109,947,197	14.0	1.2
	介護老人福祉施設入所者生活介護	666	175,317,881	5.0	1.7	638	166,894,089	2.7	1.7
	計	11,068	1,283,500,709	4.0	12.7	10,730	1,234,041,908	△ 1.0	12.8
施設サービス	介護老人福祉施設	6,685	1,754,835,826	3.1	17.3	6,631	1,701,947,717	6.1	17.7
	介護老人保健施設	3,650	1,068,307,109	2.4	10.6	3,656	1,043,375,559	△ 2.8	10.9
	介護療養型医療施設	187	64,252,896	△ 6.0	0.6	198	68,379,072	△ 23.9	0.7
	介護医療院	131	47,433,990	52.5	0.5	79	31,110,262	411.3	0.3
	計	10,653	2,934,829,821	3.2	29.0	10,564	2,844,812,610	2.6	29.6
その他	高額介護サービス	21,088	260,936,448	1.2	2.6	20,340	257,816,392	7.0	2.7
	高額医療合算介護サービス	1,295	41,164,584	△ 1.2	0.4	1,257	41,672,084	5.4	0.4
	特定入所者介護サービス	7,792	249,161,230	△ 15.2	2.4	8,180	293,985,036	0.2	3.1
	計	30,175	551,262,262	△ 7.1	5.4	29,777	593,473,512	3.4	6.2
合 計	216,065	10,119,452,979	5.2	100.0	202,777	9,616,438,257	4.2	100.0	

後期高齢者医療事業特別会計

1 被保険者

3年間の後期高齢者医療制度加入状況

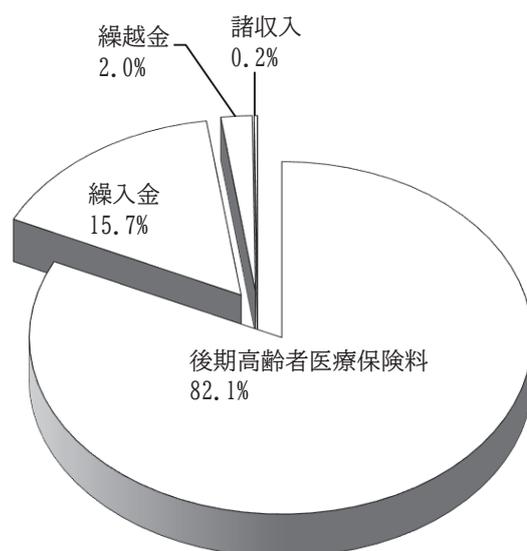
(年度末現在)

年度	人口・被保険者数			被保険者数内訳	
	登録人口	被保険者数	加入率	65歳以上 75歳未満	75歳以上
3	165,741	(21,923) 22,347	% 13.5	(101) 102	(21,822) 22,245
2	166,247	(21,508) 21,646	13.0	(97) 98	(21,411) 21,548
元	165,987	(20,939) 21,276	12.8	(98) 95	(20,841) 21,181

※ 表中 () 内数字は年間平均

2 歳入決算額の状況

区分	令和3年度				令和2年度			
	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
後期高齢者医療保険料	1,648,036	1.7	82.1	75,174	1,620,548	4.3	82.4	75,346
繰入金	315,915	2.4	15.7	14,410	308,546	4.8	15.7	14,346
繰越金	40,041	20.4	2.0	1,826	33,270	△12.3	1.7	1,547
諸収入	4,234	4.8	0.2	193	4,041	60.6	0.2	188
合計	2,008,226	2.1	100.0	91,604	1,966,405	4.1	100.0	91,427



令和3年度歳入決算構成比

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療保険料	1,553,704	5.0	82.3	74,201	1,479,926	3.5	82.1	74,462
繰入金	294,490	5.0	15.6	14,064	280,450	7.2	15.5	14,111
繰越金	37,929	△ 3.3	2.0	1,811	39,210	11.4	2.2	1,973
諸収入	2,516	△ 24.8	0.1	120	3,345	12.7	0.2	168
合 計	1,888,639	4.8	100.0	90,197	1,802,931	4.3	100.0	90,714

(1) 後期高齢者医療保険料の賦課徴収状況

(単位：円)

区分	調定済額			収入済額		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	941,226,750	—	941,226,750	941,226,750	—	941,226,750
普通徴収	708,597,010	14,970,390	723,567,400	700,617,810	6,191,500	706,809,310
計	1,649,823,760	14,970,390	1,664,794,150	1,641,844,560	6,191,500	1,648,036,060

区分	収入未済額			徴収率(%)		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	0	—	0	100.00	—	100.00
普通徴収	7,979,200	8,778,890	16,758,090	98.87	41.36	97.68
計	7,979,200	8,778,890	16,758,090	99.52	41.36	98.99

収入未済の主な理由

収入未済は、督促のほか、文書催告による納付勧奨、さらに臨宅徴収等による納付指導を重ねて実施したが、年度内に納付されなかったもの。

(2) 後期高齢者医療保険料(現年度分) 1人当たり納付額

(単位：円)

年度	区分	後期高齢者医療保険料決算額	年間平均対象者数	被保険者1人当たり納付額
3	特別徴収	941,226,750	16,217	58,040
	普通徴収	700,617,810	5,380	130,226
	計	1,641,844,560	21,597	76,022
2	特別徴収	925,261,100	15,751	58,743
	普通徴収	687,576,350	5,396	127,423
	計	1,612,837,450	21,147	76,268
元	特別徴収	863,160,840	14,901	57,926
	普通徴収	684,278,810	5,551	123,271
	計	1,547,439,650	20,452	75,662

※ 被保険者1人当たり納付額は、特別徴収、普通徴収の各々の年間平均対象者数で除したものの

(3) 後期高齢者医療保険料不納欠損処分調書

(単位：円)

区分	不納欠損額	事由
特別徴収	0	消滅時効によるもの 納付催告及び電話、臨宅等により繰返し納付指導を実施したが納付されず、また転出等により実態が把握できないものがやむなく時効となった。 ※うち執行停止分 3,221,380円
普通徴収	3,864,950	
計	3,864,950	

3 歳出決算額の状況

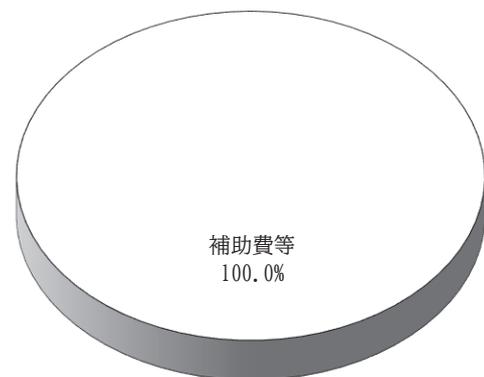
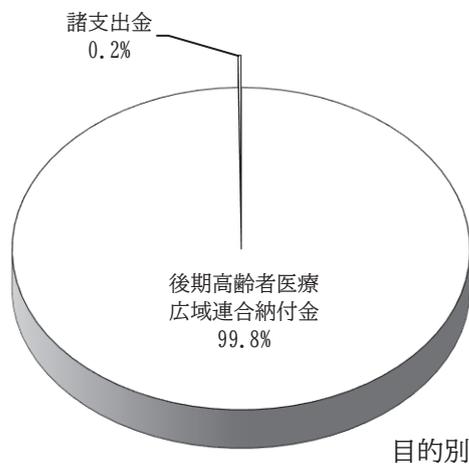
(1) 目的別

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,935,534	0.7	99.8	88,288	1,922,783	3.8	99.8	89,399
諸支出金	3,888	8.6	0.2	177	3,581	58.5	0.2	166
合 計	1,939,422	0.7	100.0	88,465	1,926,364	3.8	100.0	89,565

(2) 性質別

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
補助費等	1,939,422	0.7	100.0	88,465	1,926,364	3.8	100.0	89,565

令和3年度歳出決算構成比



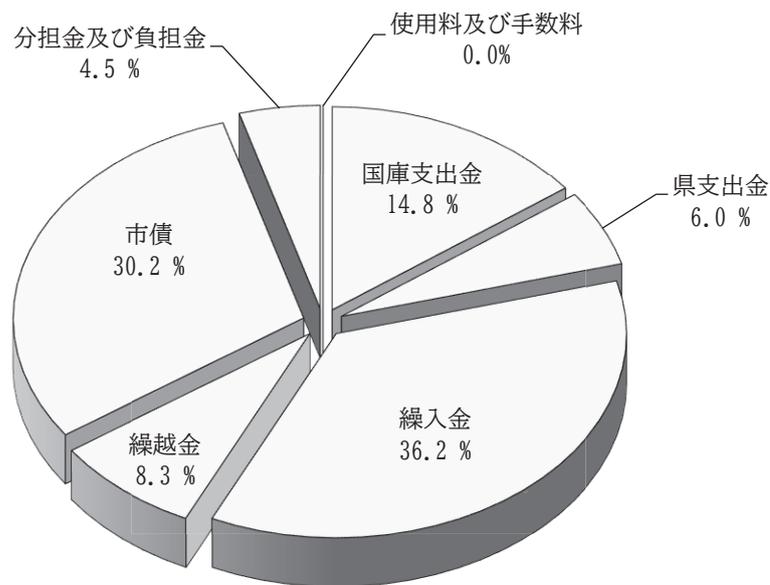
区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,853,110	5.2	99.9	88,500	1,762,056	4.4	99.8	88,657
諸支出金	2,259	△ 23.3	0.1	108	2,946	7.5	0.2	148
合 計	1,855,369	5.1	100.0	88,608	1,765,002	4.4	100.0	88,805

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
補助費等	1,855,369	5.1	100.0	88,608	1,765,002	4.4	100.0	88,805

新座駅北口土地区画整理事業特別会計

1 歳入決算額の状況

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
使用料及び手数料	154	△ 1.3	0.0	156	609.1	0.0
国庫支出金	74,000	23.7	14.8	59,812	△ 39.2	7.9
県支出金	30,000	0.0	6.0	30,000	△ 14.3	4.0
繰入金	180,700	44.4	36.2	125,150	△ 47.0	16.5
繰越金	41,413	△ 28.8	8.3	58,158	323.4	7.7
市債	150,700	△ 58.0	30.2	358,600	△ 4.2	47.4
分担金及び負担金	22,490	△ 82.0	4.5	124,782	△ 25.5	16.5
合 計	499,457	△ 34.0	100.0	756,658	△ 18.2	100.0



令和3年度歳入決算構成比

区 分	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
使用料及び手数料	22	4.8	0.0	21	△ 30.0	0.0
国庫支出金	98,374	6.2	10.6	92,626	0.1	9.4
県支出金	35,000	△ 30.0	3.8	50,000	△ 16.7	5.0
繰入金	236,001	7.8	25.5	218,861	3.2	22.1
繰越金	13,737	△ 90.9	1.5	151,140	379.2	15.3
市債	374,200	△ 20.0	40.5	467,800	14.9	47.2
分担金及び負担金	167,482	1,633.6	18.1	9,661	△ 93.6	1.0
合 計	924,816	△ 6.6	100.0	990,109	3.7	100.0

2 歳出決算額の状況

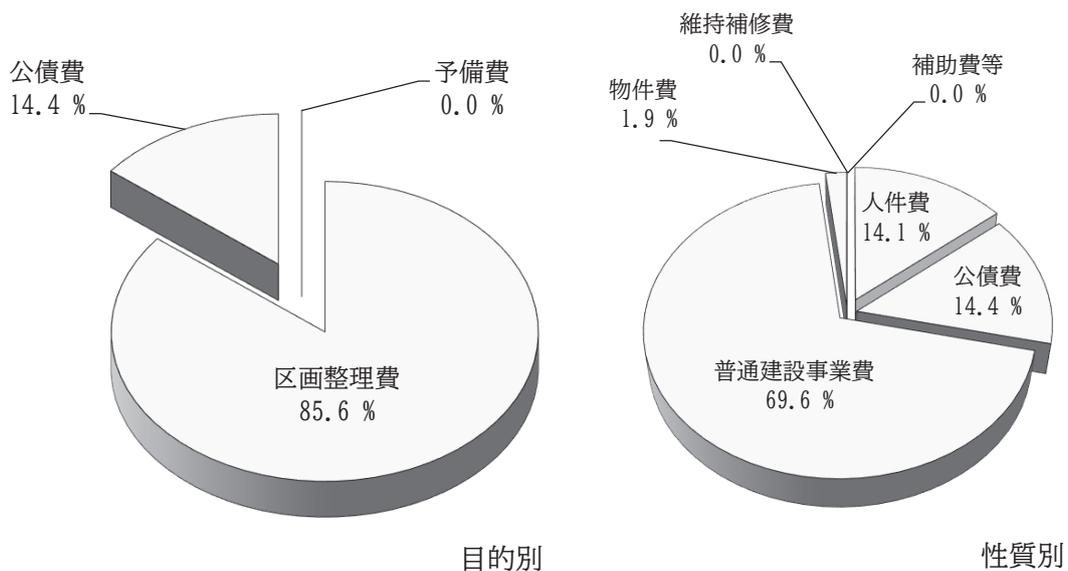
(1) 目的別

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区画整理費	409,573	△ 39.1	85.6	673,047	△ 19.8	94.1
公債費	68,659	62.7	14.4	42,198	53.4	5.9
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	478,232	△ 33.1	100.0	715,245	△ 17.5	100.0

(2) 性質別

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	67,198	△ 4.6	14.1	70,461	△ 10.3	9.9
(うち職員給)	33,109	△ 3.2	6.9	34,221	△ 9.3	4.8
公債費	68,659	62.7	14.4	42,198	53.4	5.9
普通建設事業費	332,714	△ 43.4	69.6	587,507	△ 22.3	82.1
補助事業費	74,000	23.7	15.5	59,812	△ 39.2	8.3
単独事業費	258,714	△ 51.0	54.1	527,695	△ 19.7	73.8
物件費	9,295	△ 37.0	1.9	14,759	250.7	2.1
維持補修費	49	皆増	0.0	0	△ 100.0	0.0
補助費等	317	△ 0.9	0.0	320	△ 12.6	0.0
合 計	478,232	△ 33.1	100.0	715,245	△ 17.5	100.0

令和3年度歳出決算構成比



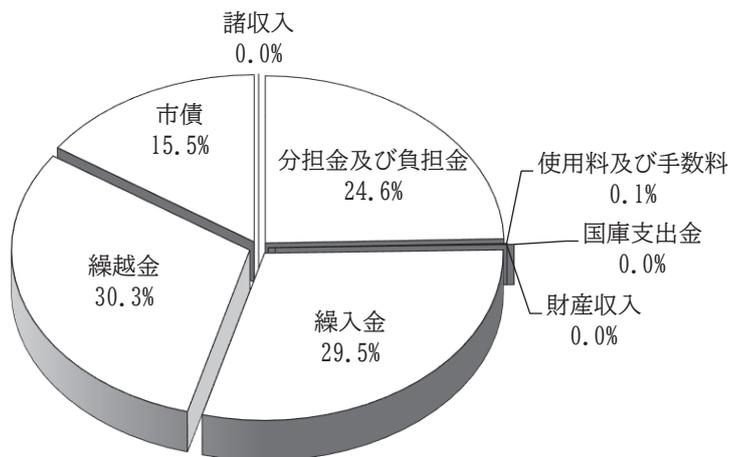
区 分	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区面整理費	839,153	△ 13.2	96.8	966,808	21.3	99.0
公債費	27,504	187.5	3.2	9,565	36.0	1.0
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	866,657	△ 11.2	100.0	976,373	21.5	100.0

区 分	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	78,571	△ 6.2	9.1	83,728	7.9	8.6
（うち職員給）	37,724	△ 42.7	4.4	65,877	8.3	6.7
公債費	27,504	187.5	3.2	9,565	36.0	1.0
普通建設事業費	755,892	△ 14.0	87.2	878,646	23.1	90.0
補助事業費	98,374	6.2	11.3	92,626	0.1	9.5
単独事業費	657,518	△ 16.3	75.9	786,020	26.5	80.5
物件費	4,208	5.5	0.5	3,990	△ 17.6	0.4
維持補修費	116	132.0	0.0	50	2,400.0	0.0
補助費等	366	△ 7.1	0.0	394	1.3	0.0
合 計	866,657	△ 11.2	100.0	976,373	21.5	100.0

大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

1 歳入決算額の状況

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
分担金及び負担金	129,682	△ 72.4	24.6	469,487	3.3	32.1
使用料及び手数料	476	△ 15.2	0.1	561	△ 7.6	0.0
国庫支出金	0	皆減	0.0	10,475	△ 78.1	0.7
財産収入	17	皆増	0.0	0	皆減	0.0
繰入金	155,684	△ 48.0	29.5	299,616	△ 38.2	20.5
繰越金	160,210	△ 28.6	30.3	224,299	△ 36.3	15.3
市債	81,600	△ 82.3	15.5	459,900	△ 75.5	31.4
諸収入	—	—	—	—	—	—
合 計	527,669	△ 64.0	100.0	1,464,338	△ 54.5	100.0



令和3年度歳入決算構成比

区 分	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
分担金及び負担金	454,406	64.7	14.1	275,961	△ 91.5	8.6
使用料及び手数料	607	△ 66.9	0.0	1,832	2,807.9	0.1
国庫支出金	47,850	△ 54.8	1.5	105,891	△ 56.0	3.3
財産収入	95	△ 73.1	0.0	353	皆増	0.0
繰入金	484,657	△ 44.9	15.1	878,864	820.3	27.4
繰越金	351,893	△ 70.3	11.0	1,185,752	117.1	36.9
市債	1,875,700	146.4	58.3	761,300	△ 6.3	23.7
諸収入	18	皆増	0.0	—	—	—
合 計	3,215,226	0.2	100.0	3,209,953	△ 34.9	100.0

2 歳出決算額の状況

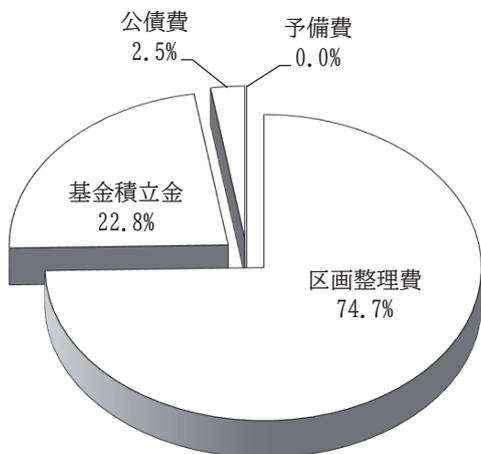
(1) 目的別

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区画整理費	322,242	△ 74.1	74.7	1,244,656	△ 55.2	95.4
基金積立金	98,441	91.9	22.8	51,295	△ 75.1	3.9
公債費	10,812	32.2	2.5	8,178	62.5	0.7
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	431,495	△ 66.9	100.0	1,304,129	△ 56.4	100.0

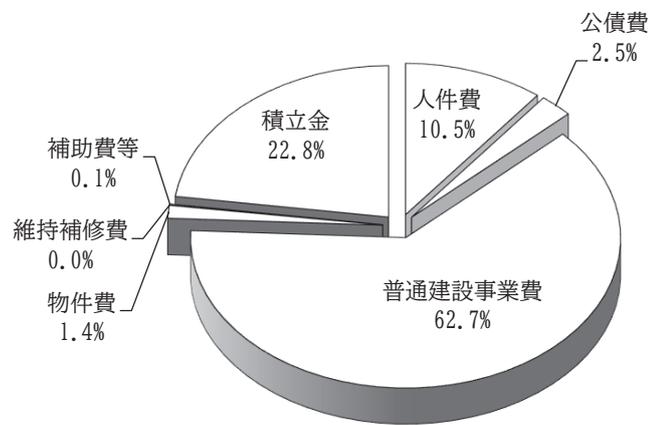
(2) 性質別

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	45,399	△ 29.6	10.5	64,479	△ 26.1	4.9
（うち職員給）	33,951	△ 31.9	7.9	49,841	△ 28.3	3.8
公債費	10,812	32.2	2.5	8,178	62.5	0.6
普通建設事業費	270,560	△ 76.8	62.7	1,166,548	△ 55.2	89.5
補助事業費	0	皆減	0.0	10,475	△ 88.0	0.8
単独事業費	270,560	△ 76.6	62.7	1,156,073	△ 54.0	88.7
物件費	5,826	△ 21.0	1.4	7,379	△ 11.3	0.6
維持補修費	0	—	0.0	0	—	0.0
補助費等	457	△ 92.7	0.1	6,250	△ 92.4	0.5
積立金	98,441	91.9	22.8	51,295	△ 75.1	3.9
合 計	431,495	△ 66.9	100.0	1,304,129	△ 56.4	100.0

令和3年度歳出決算構成比



目的別



性質別

区 分	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区画整理費	2,780,204	13.1	92.9	2,458,328	△ 22.8	86.0
基金積立金	205,689	△ 48.2	6.9	396,956	△ 29.2	13.9
公債費	5,034	81.3	0.2	2,776	358.8	0.1
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	2,990,927	4.6	100.0	2,858,060	△ 23.7	100.0

区 分	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	87,281	△ 15.1	2.9	102,862	18.8	3.6
(うち職員給)	69,498	△ 14.0	2.3	80,789	20.8	2.8
公債費	5,034	81.3	0.1	2,776	358.8	0.1
普通建設事業費	2,601,927	14.1	87.0	2,280,222	△ 23.4	79.8
補助事業費	87,000	△ 54.8	2.9	192,530	△ 62.9	6.7
単独事業費	2,514,927	20.5	84.1	2,087,692	△ 15.0	73.0
物件費	8,322	△ 31.8	0.3	12,204	△ 68.4	0.4
維持補修費	0	—	0.0	0	—	0.0
補助費等	82,674	31.1	2.8	63,040	△ 24.3	2.2
積立金	205,689	△ 48.2	6.9	396,956	△ 29.2	13.9
合 計	2,990,927	4.6	100.0	2,858,060	△ 23.7	100.0

